

第3章 事例編

現代日本社会のNGOs、NPOsそしてネットワークによる知識活動

第1節「イントロダクション」

この章では本稿の問題意識に沿ってデータを組織する。データは現代日本社会におけるNGOsやNPOsそしてネットワークなどが行なう知識活動についてである。各アクターがどのような知識活動をしているかということ、テキストデータを通して見せ、知識活動についてどのような意見や意識を持っているかということ、インタビューデータを通して見せる。このデータは知識生産か知識循環かという分析と社会意識知識生産の観点から見るとどう評価できるのかという分析のために組織するものである。

取り扱う団体やネットワークは以下の手順で絞り込んだ。(1)「21 Portal というオルタナティブ系の団体やネットワークをリンクしたウェブサイトに掲載されていること⁸⁷」(2)「グローバリゼーションについて議論をしていること⁸⁸」(3)「事務所などが東京近辺にあること⁸⁹」である。これらの基準によって選択された団体やネットワークは「A SEED JAPAN」「ATTAC Japan」「ゲゼル研究会」「ナマケモノ倶楽部」「NAM (New Associationist Movements)」である。これらだけでは、事例数として少ないと判断したため、各団体がウェブサイトで作っているリンクから⁹⁰条件(2)と(3)をカバーする団体を付け加えた。その結果考察対象となったのは「アジア太平洋資料センター (PARC)」と「途上国の債務と貧困ネットワーク」である。以上の手続きによって選ばれた7つの団体に、インタビューを申請したところ、5つの団体から承諾の返事を頂いた⁹¹。結果として、インタビューを取ることが可能となった「A SEED JAPAN」「ATTAC Japan」「ゲゼル研究会」「ナマケモノ倶楽部」「アジア太平洋資料センター (PARC)」の5つの団体やネットワークを考察対象とした。

データを組織化するに際して次の項目を用意した。

「データフォーマット」

名前: URL:

- (1) 設立年月 分かる場合は設立経緯も明記する
- (2) 中心メンバーとおおよその会員数も明記する
- (3) 団体の概要 何をやる場所であるか、どのような問題関心を持っているか等を説明する。
- (4) 知識活動の概要として「どのような媒体で行なっているか」そして、その内容はどのようなものかを示す。第一に、どのような媒体を知識活動の生産物として出しているかを把握する。出版物については「98年以降のもの」と「会報誌やニュースレター、月刊誌などの定期刊行物は比較的最近の三冊」で、「自分たちの立場と関係したテキスト」と「広い意味でのグローバリゼーションを論じたテキスト」に絞ってリスト化する。その際に、各テキストが新しい要素を新たに生み出す「知識生産(生産)」であるのか、既存の知識を伝達する「知識循環(循環と記す)」であるか

⁸⁷ このウェブサイトそのものに関してはAppendix 3を参照のこと。

⁸⁸ 社会意識知識生産を考察する際に、イシューをグローバリゼーションに絞った理由は、序論でもグローバリゼーションについての議論を展開している点と理論編で構築した社会意識知識生産の枠組みと対照することが比較的スムーズに行くと考えられたからである。

⁸⁹ この基準は、インタビューデータを取ることを考え可能な範囲として設定した。

⁹⁰ リンクに関してはAppendix 3を参照のこと。

⁹¹ NAMに関しては、多忙のため事務局から対応できる人間がいなかったことであった。また、論文執筆中にNAMは事実上解散することになったということである。途上国の債務と貧困ネットワークに関して、多忙のため対応ができないということであった。

を分類し明記する⁹²。同時に、各テキストの基となっている知識活動の様式、テキストの種類も明記した。知識活動の様式を生産の場合には独自の調査・研究に基づくもの（独自）、既存の知識を総合したもの（総合）、そして自分たちの論点に沿った形で依頼したもの（依頼）であるかを分類する。依頼には翻訳も含まれるものとする。循環である場合は転載であるのか、加工であるのかを分類する。転載にも翻訳が含まれるものとする。テキストの種類については論考、レポート/ルポ、エッセイで分類する。レポート/ルポとエッセイの場合で、生産や循環の様式について判断がつかない場合は省いている。また、所出がHPの場合はそう明記した。

例) 著者名「テキスト名」(生産-総合-論考) (HP) / 著者名「テキスト名」(循環-転載(翻訳)-エッセイ)

- (5) 考察対象とするテキストを指定する。考察対象として選択したテキストは理論編で構築したカテゴリーをより多く持つものであり、そのアクターの知識活動を本稿の問題意識から考察する際に重要と思われるものに絞っている。また、分析の対象を「論考」に絞った。レポート/ルポやエッセイは知識というよりも情動的な側面が強いため分析対象外とした。団体の特徴や趣旨を定義しているテキストはレポート/ルポやエッセイであっても関心や認識を見るのに重要なため分析対象として含めている。
- (6) 理論編で構築したカテゴリーに沿った形でテキストごとにデータを組織する。その際に、自身の団体やネットワークを定義しているHP上の文章などは積極的に活用することとする。そのカテゴリーを今一度確認しておくとして「関心」「認識」「リビング・トゥゲザー」「分析的理解」「問題化」「ヴィジョン」である。考察対象としたテキストの部分をそれぞれのカテゴリーによって分類する。それぞれが重なり合う部分がどうしても出てくるため、その場合は複数のカテゴリーを並べる。またデータの中で特に重要な部分は下線を引いて強調してある。なお、テキストデータとなっている文章の内容自体への評価や議論は指し控えている。あくまでも、そのアクターが何を知識として提供しているかを提示する。引用以外の補足的記述は[]の中に記した。
- (7) 一定の方法に沿って行なったインタビューデータを組織する。このインタビューは各アクターが知識活動に対してどのような意見や意識を持っているかを把握するためのデータである。なおインタビューについては、次の要領で行なった。知識活動について質問をして多くを語ってくれそうな人やその団体の中心メンバーに依頼をした。例えば、大学の関係者などがいれば、その方に優先的にアプローチを試みた。インタビューの形式は「半構造的インタビュー方式 (semi-standardized interview)」を用いた (Berg, 1998: 61-62)。具体的には、大枠の質問項目は固定しておきながらも、時間的な制限や話の流れなどを考慮して質問の順番を変えたり、話がそれた場合には修正するための質問を出したりしながら行なった。従って、大枠の質問項目に沿って同様のインタビューをすれば、以下に組織するデータとそれ程大差のないデータが構築可能であろう。なおテープレコーダー等は一切使用していない⁹³。具体的な質問の大枠とその意図を記しておく以下のようなになる。

Q1 「あなたの団体が持っている重要な価値観はどのようなものですか？」

[関心や認識を聞き取るために設定した。これは、HP上で言われている様なことを確認するといった

⁹² これは、著者がその団体やネットワークに所属しているかということ判断材料としている。また、テキストに付してあるテキストの経緯に関する注意書きも参照した。

⁹³ レコーダーを使用すると、インタビューされる側が緊張をする可能性があり、自由な発言を妨げる可能性があるからである。話についてメモを作り、それを文章化したものがデータとなっている。

意味合いもある。]

Q2 「その価値観を支えている世界の見方、あるいは世界の現状認識として強く持っているものはどういったものでしょうか？」

[世界がどのような状況にあると認識しているか、理解しているかを把握するための項目である。言葉を換えれば、社会意識があるかどうかということにもつながる。日本社会を意識しているか？という点にも場合によっては波及する項目である。]

Q3 「知識を創り出すことは重要であると考えますか？ 何故ですか？」

[知識生産や循環への意識を聞き取るために設定した。]

Q4 「『知識の創り方』についてお聞きします。そのプロセスがどのようなものなのかお聞かせ下さい。」

[生産であるのか、循環であるのかを聞き取る。そのプロセスが勉強会や読書会ベースなのか、調査・研究を行なうのか、依頼なのかといったポイントに注意を払いながら聞き取りを進める。理解や分析があるのかという点も聞き取る。]

Q5 「そのような知識活動をするにあたって、どのような動機付けを持っていますか？」

[何故、知識生産や循環をするのか？知識によるエンパワーメントの意識があるのかといった点を把握するために設けた。]

Q6 「現状の知識活動に満足をしていますか？」

[知識活動への意志や動機と実際とのギャップを聞きだす。どのような限界を見ているかを聞き取る。また、知識活動によるインパクトを感じているか？という点も聞き取るように注意した。]

Q7 「より上手く知識を創り出したいとしたら、それに向けての課題は何でしょうか？」

[社会意識知識生産への課題をどう感じているかを聞き取るために設けた。]

以上の7つの質問項目を大きな枠組みとして考え、時間の制約や話の流れなどを考慮に入れながらテキストやウェブからは読み取れない意識を聞き取ることを目的としてインタビューを行なった。つまり、インタビューデータとして重点を置いているのは、3, 4, 5, 6, 7 番の質問項目となる。

以上がデータのフォーマットである。

第2節 「データ」

2-1 「A SEED JAPAN」

URL: <http://www.jca.apc.org/~aseed/>

(1) 設立年月: 1990年に欧米で始まったA SEED国際キャンペーンを受け、1991年10月に設立。国際キャンペーンの日本の窓口となる。92年にリオデジャネイロで行われた地球サミットへ向けて青年の声を国連などへと届けるためのキャンペーンの一環であったが、サミット終了後は会員制のNGO団体として新たなスタートを切った。

(2) 中心メンバー: 田辺有輝/鈴木 亮/宮腰 義仁/小川絢子 他
会員数 約900人 (2002年11月現在)

(3) 団体概要: 大学生層の青年を中心とした環境団体NGOである。Action for Solidarity, Equality, Environment and Developmentの頭文字を取ってA SEED JAPANと言う。理念や考え方などについては詳しくはデータの関心項目を参照していただく。この団体は知識活動だけではなくさまざまな実践的取り組みも行なっている点が特徴的である。例えば、各種イベント会場でディッシュ・リユーズ・サービスというプロジェクトを実施している。これは、イベント会場でお客に皿を貸し出し、洗って返却してもらうシステムである。あるいは、「ゴミゼロナビゲーション」というプロジェクトでは、野外音楽イベント会場などでゴミの分別などをどうすれば良いかを観客に示すといったことを実践している。

(4) 「A SEED JAPANの知識活動」

A SEED JAPANが行っている知識活動は主に三つに分かれる。独立した書籍や論文は見られない。第一に、100ページ前後のブックレットは出版している。イシューとしてグローバリゼーションと関係のあるものはA SEED JAPAN (1998) 『迫り来るグローバリゼーション 私たちの主体的な選択を探して』(東京:A SEED JAPAN) 2000年にSAGE⁹⁴という団体と共著で出している『グローバル市場経済への疑問』(東京:A SEED JAPAN) そして国際青年環境NGO A SEED JAPAN「リオマイナステン・キャンペーン」実行委員会編 (2002) 『ヨハネスブルグサミットのためのEarth Navigation』(東京:A SEED JAPAN)である。これらの中で考察範囲に入るテキストは次のものだ。

『迫り来るグローバリゼーション』

著者不明「総論: グローバリゼーションという潮流」pp. 6-23 (生産-総合-論考)

著者不明「図説: アジアの通貨危機」pp. 24-31 (生産-総合-論考)

田代洋一「WTO体制下の農業政策」pp. 36-40 (生産-依頼-論考)

細野豪志「国際競争の現状と日本の金融ビッグバン」pp.46-50 (生産-依頼-論考)

佐久間智子「多国間投資協定をめぐる論点」pp. 51-54 (生産-依頼-論考)

佐伯奈津子「グローバリゼーションの中の労働」pp.59-62 (生産-依頼-ルポ)

寺内こずえ「グローバル化理論の台頭」pp.63-67 (生産-依頼-論考)

大森真由美「トレンドが新たな市場を作る」pp. 76-81 (生産-独自-論考)

⁹⁴ 国際青年環境NGOセージについては、<http://www.interq.or.jp/green/sageweb/> を参照のこと。

『グローバル市場経済への疑問』の A SEED JAPAN 担当分

第 1 章「グローバルに拡大する様々な問題」

太田龍太郎「せまりくる金融の脅威」pp. 6-9 (生産-総合-論考)

竹下美穂「投資の力 その絶大なる影響力」pp. 22-24 (生産-総合-論考)

岸本聡子「サービスの論点とは？」pp. 30-34 (生産-総合-論考)

第 2 章「現代社会の進む方向」

竹下美穂「自由主義 VS 保護主義」pp. 36-38 (生産-総合-論考)

中島 均「地域コミュニティと多国籍企業」pp. 39-41 (生産-総合-論考)

竹下美穂「発展の方向性への課題」pp. 42-45 (生産-総合-論考)

田辺有輝/安田加世「経済学で見る自由貿易論」pp.46-49 (生産-総合-論考)

第 3 章「シアトル 戦いの現場から・・・」

角口 健「シアトル体験記」pp. 52-55 (生産-ルポ)

坂本恵美「閣僚会議のゆくえ・・・」pp.56-58 (生産-レポート)

安田加世「シアトルに集まった NGO 三つの主張」pp. 59-61 (生産-レポート)

『ヨハネスブルグサミットのための Earth Navigation』

セヴァン、スズキ「はじめに」pp.4-8 (循環-転載(翻訳)-エッセイ)

田中 優「リオから十年、市民が社会を創る可能性」pp.9-26 (生産-依頼-論考)

田辺有輝/多賀俊二「未来へのアースナビゲーション」pp.27-41 (生産-独自-論考)

物江陽子「貧困の十年」pp.44-58 (生産-総合-論考)

小林駿吾「貿易の十年」pp.59-67 (生産-総合-論考)

田辺有輝「温暖化の十年」pp.68-72 (生産-総合-論考) (HP)

白岩 健「生物多様性の十年」pp.73-81 (生産-総合-論考) (HP)

西山利光「青年の十年」pp.82-87 (生産-総合-論考)

北沢洋子「サミットでの NGO の提言活動」pp.90-96 (循環-加工-論考)

第二に、『種まき』という月一回出す会報誌がある。『種まき』は見開き A 3 版の大きさで毎月約 12 ページのニューズレターである。各号には特集がある。例えば、2002 年の 10 月号は「ヨハネスブルグ・サミット レポート 持続可能な未来の行方」、8・9 月号は「『コミュニティ』という価値」、7 月号は「WSSD is on SALE!! ヨハネスサミット最終準備会合報告」となっている。内容は、特集に関するテキスト、A SEED JAPAN が行っているプロジェクトの報告レポート、環境問題やライフスタイルに関するエッセイなどとなっている。特に考察範疇に入るテキストはないため省略する。なお 2002 年 10 月号で 70 号を数えている。

第三に、HP 上ではプロジェクトやキャンペーンに関するテキストや分析レポートといったものが公表されている。2002 年の 10 月の時点では「リオマイナステン・キャンペーン」「ごみゼロナビゲーション」「エネルギーチーム」「食の安全と農業の未来チーム」そして「エコ就職ナビ」というプロジェクトがある。知識と関係のある活動を HP 上でしているのは、「リオマイナステン・キャンペーン」と「食の安全と農業の未来チーム」そして「エコ就職ナビ」である。しかし、「食の安全と農業の未来チーム」が公開しているテキストは過去の『種まき』に掲載したものであったり、活動体験報告記といったレポートなどが中心となっている。「エコ就職ナビ」はさまざまな企業が環境に配慮しているかどうかといったことを、「ポジティブポイント」と「ネガティブポイント」の二つの側面から評価してい

る企画である。これは、知識というよりも情動的な側面が強い。「リオマイナステン・キャンペーン」では、2002年の8月末から9月にかけてヨハネスブルグで行われた環境開発サミットに関するキャンペーンである。このキャンペーンにおいては分析レポートが出されたり、ブックレットが作成されたりしている。これらのHP上でのテキストをリスト化したものが以下である。

「リオマイナステン・キャンペーン」のページより

星野敬子「ストックホルムからリオデジャネイロそしてヨハネスブルグへ 地球環境問題 30年の政治史」(生産-総合-論考)(HP)

田辺有輝「地球温暖化をめぐる十年」(生産-総合-論考)(HP)(ブックレットに転載)

白岩健「生物多様性の十年」(生産-総合-論考)(HP)(ブックレットに転載)

鈴木亮「世界はリオプラステンに向けて動いている」(生産-総合-論考)(HP)

北沢洋子「リオプラステンに向けたNGOの役割とは?(講演会の抜粋)」(循環-加工-レポート)(HP)

田辺有輝「誰のための国際会議なのか?」(生産-総合-論考)(HP)

また、経済問題レポートという項目からは、次の二つのテキストが閲覧できる。

竹下美穂「「いま」のくらしからグローバル化した社会を見ると」(生産-エッセイ)(HP)

小林一郎「なぜ企業に注目するか?」(生産-依頼-論考)(HP)

(5) 考察対象

上記のブックレットの中から、中島「地域コミュニティと多国籍企業」の論考と田辺/安田の論考「経済学で見る自由貿易論」、田中の論考「リオから十年、市民が社会を創る可能性」、そして田辺/多賀の論考「未来へのアースナビゲーション」をピックアップしデータとして組織する。これらの論考が社会意識知識生産を議論するうえでのカテゴリーを多く内包しており、論考としての質も一定のものがあるからである。

(6) テキストベースのデータ

では、早速HP上に展開されているA SEED JAPANの関心/認識、あるいはスタンスといったものを自身を定義しているテキストを通じて見ていこう。

関心/認識

私たちは国境を越えた環境問題とその中に含まれる社会的な不公正に注目し、より持続可能で公正な社会を目指しています。そのために現在の大量生産・大量消費・大量廃棄のパターンの変更と、南北間・地域間・世代間の格差をなくしていくことが必要だと考えます。このような社会を実現するために、未来の世代を担う青年自らが行動を起こしています。(HPより)

92年のサミット以降、バラバラに考えられていた地球環境問題は開発や成長志向の経済の仕組みとも複雑に絡み合っているということが認識され始めた。

そして、それらの環境問題は、地域的な問題にはとどまらず、地球規模の問題だということが認識されました。その後も急速な経済のグローバル化に[ママ]ともなって、環境問題はさらに複雑化し、国境を越え悪化しています。(HPより)

こういった現代社会の中で A SEED JAPAN はそのミッション⁹⁵を次のように述べている。

関心 / 認識

「そこで A SEED JAPAN は、環境破壊の被害者が社会的弱者にしわ寄せされる現在の状況をふまえ、環境問題の解決に当たって社会的に不公正な力関係を解決することを目指します。

1. 環境問題を経済や社会の構造そのものから見すえていきます。

環境問題や南北問題が進行しています。私たちはその原因は経済や社会の構造そのものにあると考えます。このことから、現象として表れる環境問題だけにとらわれず、その根本にある原因を見据えて行動します。

2. 青年の立場から環境問題をわかりやすく伝えていきます

私たちは、環境問題や社会的不公正について、青年をはじめとする多くの人々にわかりやすく伝えていきます。また、そのような問題と私たちのライフスタイルが密接につながっていることを伝え、改善していきます。

3. 長期的視野をもって社会を変えていきます

私たちは、現代社会を構築する行政や企業に向けて地球の未来を危惧するメッセージを継続的に発していきます。そして、長期的な視点を持ち、現在の社会システムを変えて行くための提案と行動を起こしていきます。」(HP より)

以上の HP 上の自信を定義したテキストの中に見られる関心 / 認識を踏まえた上で以下では分析対象となる内容を持っており分析か論考のカテゴリーに入るテキストをデータ化していく。

(1) 中島 均「地域コミュニティと多国籍企業」『グローバル市場経済への疑問』（生産-総合-論考）

この論考は、新自由主義についての簡単な定義をした後で農業分野における国際的な二重化の問題と、生物資源特許の多国籍企業による独占について簡単に論じている。

1-1 認識 / 理解（新自由主義の定義）

新自由主義とは、国家による政府主導型の経済運営が挫折した後に、その反省から生まれた新しい自由主義的な経済運営であり、その基本は国際自由市場を軸において、経済に対する国家の介入をできるだけ縮小するというものである。 (40)

1-2 認識 / 理解（農畜産物にまつわる二重構造）

南の国の農業部門についてみると、多国籍企業と結びついた輸出向け農畜産物の生産に特化する大規模農業・牧畜と、自給用および国内消費向けの穀物の生産を行なう地域コミュニティを主体とした小農民の農業という二重構造が存在する。しかし、輸出振興を旗印とした新自由主義経済路線のもとでは前者の大規模な農業・牧畜が優先される一方、後者の農業が置き去りにされ、その結果地域コミュニティの崩壊と小農民の貧困化につながった。 (40)

⁹⁵ また、団体の立場として次の4点を挙げている。これからの社会を担っていく「未来世代である青年としての立場」、市民による自発的な組織であり非営利組織である「NGO（非政府組織）/NPO（非営利組織）」としての立場、自立した組織同士の協力関係をきずき、問題解決に向けて連携していくことを意識した「行政・企業・NGO/NPOのパートナーシップの創造していく立場」、国際的なネットワークとしての「世界の青年と協力し合う立場」である。(HP より)

1-3 理解 / 問題化 (多国籍企業による土地所有と地域の貧困化)

世界の農作物貿易のほぼ七割は、カーギル社をはじめとする「穀物メジャー」によって占められ、これに遺伝子組換え作物を武器にした農薬メーカーであるモンサント社などの「化学メジャー」が加わり、超多国籍企業による南での食料生産、流通の巨大なシェアが確保が形成された。そして、.....一九九三年の GATT ウルグアイ・ラウンド以降、輸出入国の不均衡が一層進んだ。

地域の人たちが自ら口にするものを作れずに、北の一握りの多国籍企業によって有益な土地を所有された結果、本来、生物資源の豊かなはずの南の国々が貧困や飢餓に悩まされた。そして、地域コミュニティの崩壊と大規模生産に伴う自然破壊が GATT を引き継ぎ法的拘束力を持った WTO によって、さらに推し進められるのは明白である。(40)

1-4 認識 / 問題化 (GM 技術と特許によるモノカルチャー化)

そもそも南の地域の農村コミュニティにも、地域にあった固有種を共同体の中で育て上げてきた長年の努力があったはずである。しかし、企業がわい性化 (背丈を短くすること) や除草剤耐性など大量生産に向いている技術的改良を加え、特許を取得しただけで、その生物種は他人が売ることできない「所有物」になってしまう。それが大量に南の市場に広がれば、モノカルチャー (輸出して外貨が稼げる作物の大規模単一栽培) を通じて在来種である固有種を駆逐してしまうのは明らかである。(41)

1-5 理解 / 問題化 (多国籍企業による遺伝的モノカルチャー促進の危険性)

現在、生物資源を巡る知的所有権に関するルールは、多国籍企業の働きかけによって、GATT から引き継いだ WTO での TRIPS (貿易関連知的所有権) 協定で積極的に軌道修正されようとしている。TRIPS 条項案の前文において、農村や森林にすむ少数民族間の知的共有物としてではなく、知的所有権を取得した個人の権利としてのみ承認している。...

今後、生物特許のグローバル化が進めば多国籍企業は投資コストを早く回収するために、遺伝的に画一的なモノカルチャーをさらに蔓延させるであろう。地球に生命が誕生して依頼、様々な地域コミュニティが温存してきた生物の多様性に今暗い影が落とされている。(41)

(2) 田辺有輝 / 安田加世「経済学で見る自由貿易論」『グローバル市場経済への疑問』(生産-総合-論考)

この論考は、経済学はそもそも豊かさを人間の生活に保証するものであったというところからスタートする。アダム・スミスの自由貿易論が当時持っていた社会的背景を説明している。そして、比較優位論とグローバル化した社会の現実を照らし合わせることでそこに生じる三つの矛盾を提示し、それに対する解決策を二つ提示している。

2-1 認識 / 理解 (経済学の目的)

古くはアダムスミス...以来、経済学は貧困の是正、不平等の撤廃、物価の安定、さらには経済発展の可能性を探ることを目的としてきた。つまり、経済学は人が豊かになるための実践的な学問としてスタートしたのである。.....There is no "Wealth" without "Life" つまり、経済学の目的は、生きることの質を高めて豊かな社会を築いてゆくことなのである。(47)

2-2 認識 / 理解 / 問題化 (現代の自由貿易論と理論の歴史性)

経済学が生まれて以来、自由貿易の理論は大きな流れをなしてきた。経済学の生みの親アダム・スミスと、スミスの理論を発展させたデビッド・リカード……が、自由貿易論の草分けであると言われている。その理由は、今日も NAFTA（北米自由貿易協定）や WTO を初めとする自由貿易を推し進める動きの根拠とされている。

しかし、この理論は現代の社会とは大きく異なったモデルをもとに理論化されており、今日の社会にそのままその理論を適応させることは不可能であると思われる。 (47)

2-3 理解（スミスの自由貿易論及びその文脈と現代的状況との不一致）

まず、アダム・スミスは、一人一人の市民が人間的な感情を素直に、自由に表現し、生活を享受することができるような市民社会を目指すために、その基盤として、経済面が十分に豊かである必要性を説いた。……彼は、特に絶対王制のもとで擁護を受けていた一部の特権会社、貿易商人、による市場の独占に対して厳しく批判をし、小さなアクターにも自由な競争が保障されるような社会を目指したのである（「経済学の考え方」宇沢弘文著）。

つまり、彼の自由貿易論は歴史的脈絡において眺める必要があり、その理論は、けして今日の巨大多国籍企業による独占的な自由貿易を擁護するものにはなり得ないのである。 スミスの理論で言えば、今日の経済は「自由貿易」に向かおうとしているというよりむしろ、多国籍企業による「独占貿易」へ向かっているということになるであろう。(47-48)

2-4 理解（リカードの比較優位論の理解）

簡単に言えば、この理論の説くところは、例えば一方の国が他方の国より全ての分野において、その生産効率が絶対的に優れていたり、劣っていたりしても、両国は相対的に生産効率が良い分野の生産に特化してそれだけ生産し、そうして作ったものを貿易によってお互いに交換することが、お互いにとって有利になりうるというものである。(48)

2-5 理解 / 問題化（比較優位論の三つの問題点）

この理論を現代のグローバル化した社会に当てはめようとするれば、以下の三つの問題点が指摘される。

一つはモノや資本の自由化を行なえば行なうほど労働と国際的移動性の差は高まり失業が増大するという問題である。……

資本、経営者、技術者、情報などが国境を越えて世界中を自由に移動するのに対し、労働者、消費者、環境、文化などは国際移動性が少ない（もしくは全く動かない）。…この国際移動性の高いもの（ファーストラック）と移動性の低いもの（スロートラック）の狭間で大量の失業を生み出している。

つまり「資本と労働が移動しない」という前提において貿易により利潤の最大化をもたらすと定義する比較優位論は、経済がグローバル化し資本が大量移動する中では現実とはほど遠いものになっている。……

二つめは、世界全体としてトータルに経済発展させても再分配機能がなければ経済格差が拡大するという点である。UNDP（国連開発計画）の人間開発報告によると世界の最も裕福な二割の人が世界の GNP の 84.7%、世界貿易の 84.2%を占めているという。逆に最も貧しい二割の人は GNP の 1.4%、世界貿易の 0.4%しかたずさわっていない。(48)

企業活動が国境を越えて拡大する一方、国内間において存在した税金や社会保障、医療や教育などの所得の再分配機能や独占禁止法などのセーフティーネットが国際間においてはほとんど存

在していない。つまり、比較優位論を用いて世界全体としてトータルに経済発展させても経済格差が拡大し、貧困は解決できていないのである。(48-49)

三つ目は外部費用を外部化させたままで比較優位を用いても多様化したヒューマンニーズを満たすことは出来ないという問題である。農水省農業総合研究所によれば「農業の多面的機能の評価額は6兆8800億円、これは農業の純生産額の5兆2200億円を上回る」という(「WTOがわかる」より)。つまり農業は洪水防止や環境保全、文化の保全など農産品には直接価格に現れない外部費用(効用)が大きく存在しているということであろう。

比較優位論によれば日本は「生産性の低い農産品よりも工業製品に特化するべき」という結論になるが、そもそも外部費用の大きい農産品を単純に工業と比較できるものではないだろう。(49)

2-6 ヴィジョン(二つの解決方法)

一つは資本などのファーストトラックと労働者などのスロートラックの国境を越えて動くスピードの調節である。具体的には国際間の投資、金融の規制、途上国内の国内産業の育成、国際間の独占禁止法などのセーフティネットの整備等である。もう一つは外部費用の内部化である。これは環境経済の手法で行われているが、外部費用には環境に対する汚染以外にも災害防止価値、文化的価値なども存在している。これらの費用をどう価格に組み込んでいけるかが環境経済学のこれからの課題であろう。

.....本来の経済学の目的は「生きることの質を高めて豊かな社会を築いてゆくこと」なのである。二一世紀、人間は「豊かに生きること」を目指す経済学をもう一度問い直さなければいけない時期に来たのかもしれない。(49)

(3) 田中 優「リオから十年、市民が社会を創る可能性」『ヨハネスブルグサミットのための Earth Navigation』(生産-依頼)

田中の論考(循環)は、リオ・サミットではどのようなことが話し合われ、どんな話がまとめられたかを提示しながら、ここ十年の動向を論じている。彼は、「リオでは長大なアジェンダ21が採択された。しかしそこに書かれたことは、残念ながら何一つ実現していない」(12)と批判的である。市民運動や環境問題への認識の高まりが確実に見られる流れの中で、事態は深刻化しているという。以下では、部分的に引用をしながら論旨を展開する。

3-1 問題化(貧富の差の拡大とその原因構造は何か?)

国内的にも国際的にも貧富の格差が広がりがつづけている。貧しいものたちは、環境を破壊しなければ、生きられない。しかしそれ以上に問題なのは、豊かな国の側の浪費である。貧しい者たちの生産物を取り上げて輸入し、彼らの食料の数十倍のカロリーを消費するのだから。たとえば森林破壊の原因は、企業活動による森林伐採と、それに続くプランテーション開発にあるというのに、企業は貧しき者の焼畑が原因であるとするパンフレットを配る。本来、伝統的な方法による焼き畑は環境破壊的ではない。でなければ熱帯地域の森林は、数千年続いてきた焼き畑によって、とくに破壊されていたはずである。ところが焼き畑の森は保全されてきた。.....(14)

しかし貧しき者が土地を奪われれば、彼らは文化を含めて根無し草になってしまう。どこか別な土地を得なければ生きられず、自給する仕組みを失えば「商品」生産のための労働をしなければならなくなる。それは明らかに環境破壊的であるが、しかし彼らは余儀なくされているのである。しかし、追いつめた原因について言及されない。(15)

3-2 認識 / 理解 (資本主義の質の転換と特許などの力、競争の終焉)

調べてみると、1980年代に奇妙な逆転が起きている。それは投資収益率の変化である。それまではモノを生産する企業の投資収益率の方が大きかったのだが、1980年代に金融に投資された金の収益率がモノ作りを上回ったのである。「額に汗して働くよりも、金融に投資したほうが儲かる社会」の成立が見てとれる。その後の1980年代後半から、主にアメリカ・レーガン政権を中心とする「特許などの知的所有権」に対する、異常な保護政策が始まってくる。国家的資本主義とも表現できる旧ソ連などの社会主義国は、基礎的なモノの生産だけに頼っていたのだから、パテント戦争と投資競争に勝ち残れるはずもなかった。そして社会主義国が崩壊して消え去った。1990年代に入ると、世界はさながら資本主義一色になっていった。(18-19)

世界に資本主義国しかないならば、企業が活動するのに国家の枠は邪魔なだけである。そしてグローバル経済が始っていく。さらにインターネットが世界的に拡がり、企業は特定の国にいながらにして世界と直接取引できるようになった。……当然、金融技術がインターネットを利用して発達し、しかも知的所有権として保護されることとなった。一国の中には「独占禁止法」が存在する。……しかし国際社会に独占禁止法は存在しない。独占できるだけの実力ある企業にとっては、グローバリズムの世界の方が収益が大きくなることとなった。国家はグローバルという架空の世界を動く企業を誘致するために、税の優遇、補助金の助成合戦を繰り広げた。その結果、巨大企業はグローバリズムの中で独占状態となり、国家を超える巨大権力を持つに至った。(19)

競争は消えたのである。今や特許すら独占権力に打ち消される。「デファクト・スタンダード」と呼ばれる事実上の製品規格が、その特許を使うか否かの命運を決する。そのデファクト・スタンダードは、市場占有率の高いメーカーが決める。それゆえ実力のない特許考案者はほとんどの場合、市場占有率の高い企業に売り渡すしかなくなる。また自社の利益に反する特許もまた、その企業によって購入されて金庫の中にしまわれる。健全な競争を失った社会は、残念ながら退化を始めたのだ。(19 - 20)

3-3 問題化

働くことに意義を見出せない人々が増えている。しかし当然ではないか。今の企業活動をそのまま進めるなら、社会はさらに悪化する。努力することが社会を良くする時代は終わってしまったのだ。企業内で努力することが社会の悪化につながるとき、その狭い専門領域だけに閉じこもって安心したふりをしている方がよっぽど異常である。これこそ現在の社会に生きる者の不幸である。貧富の格差がひろがったということは、個人としても「富」からこぼれ落ちるならば「貧」になるということである。中間帯が失われたのだ。「貧」になりたくなくて努力すれば、さらに「貧者」との格差を広げていく。このような経済構造そのものが、私たちの目の前に広がる課題なのである。

私たちはリオサミットを超えて十年、このようにますます異常な形になった社会を変えていく努力をしなければならない。私には「原因」を見ようとせずに失われたこの十年が惜しくて仕方ない。(21)

3-4 ヴィジョン (世界や日本にあるオルタナティブな動き)

「マイクロクレジット」という、小さな市民のための金融も広がり続けている。日本ではNPO、欧州ではワーカーズコレクティブ、社会的経済として、利潤のためでない労働と経済のための活動も広がった。途上国の債務問題に対してはジュビリー2000の運動が始めて現実の債務免除を実

現し、金融投機に対するトービン税.....もついに、国際会議の議題に含まれるに至った。途上国の貧しい人々を収奪しない公正な貿易を求めたフェアトレードは、他の商品に対して競争力を持ち得る魅力と環境に対する配慮を持ちつつある。これまで行政や企業に任せきっていた事業を市民事業として自らの手に取り戻す運動も始まり、日本では地域通貨の運動が新たな地域コミュニティーのつながりを創り始めた。

市民は「反対」するだけでなく、問題を作り出すインセンティブそれ自体を無効化し始めた。例えば化石燃料の利用に反対するだけでなく、自然エネルギー利用から新たな未来を構築しようとする。市場主義経済に対しても、反対するだけでなく市場主義経済そのものを無効化できる「社会的経済」や「市民事業」が模索される。企業に働くのが社会の悪化に結びつくなら、営利企業でない労働の場を考える。GDP カウントで豊かにならないなら、非貨幣経済が広がるような社会の仕組みを考える。限りない金利と経済成長が破綻を招くなら、金利のない通貨の仕組みと経済モデルを考える、というように。(24-25)

(4) 田辺有輝 / 多賀俊二「未来へのアースナビゲーション」『ヨハネスブルグサミットのための Earth Navigation』(生産-独自-論考-エッセイ)

田辺 / 多賀の論考は市民と経済との関係性は「買うこと、働くこと、貯蓄すること、税金を払うこと」の四点に見られるとしながら、「買うこと、働くこと、貯蓄すること」の三点を A SEED JAPAN の活動に引き付けながら議論をしている。この三つに関する日常的な選択を変えることによって、「お金の流れを変え、社会を変える可能性を持っているのではないだろうか？」と問い掛けている。

4-1 関心 / 認識 (「安さ」の裏側と消費者による拒否とそれに対する反応)

...これらの多国籍企業 [マクドナルドやナイキ、スターバックス] には途上国での過酷な労働条件や、環境破壊的な生産システムに対する批判が集まっていた。実際に 97 年から 98 年にかけて、アメリカの各大学で、学校のスポーツチームのウェアからこうした「搾取工場 (スウェットショップ)」で作られたものを排除する運動が繰り広げられ、劣悪な労働環境に対する保証を求める裁判なども展開された。最大の標的となったナイキ社の売り上げは実際に下がっていったという。

こうした動きに危機感を募らせた企業は一部の工場や生産地の情報を公開するようになった。スターバックスは豆の生産地であるインドネシア、エチオピア、ケニア、グアテマラのコーヒー栽培地域の生活水準の向上のために、医療・教育・地域社会などの支援を行ないはじめた。ナイキは 2010 年までにコットン製品の 100% をオーガニックコットンにすると宣言している。

労働環境や生産地の環境が完全に改善されたかどうかは定かではないが、少なくとも多くの消費者が「安いからといって搾取している商品」に「拒否反応」を示したことによって改善されつつあるということは事実であろう。(31-32)

4-2 認識 / 問題化 / ヴィジョン (買うということの捉え返しと反対の先へのヴィジョンの必要性)

お金を払ってそのお店、その会社で商品を買うこと。それは言い換えれば「私はこの商品を買っています」といった投票のようなものなのではないかと思う。毎日の買い物なんて選挙での投票に比べれば、ほんの小さな一票に過ぎないのかもしれないけど、私たちがその店で買い物をすることによってしかお店は成り立たないわけだから。最近オーガニックレストランやカフェ、途上国の地場産業を支援するフェアトレードなども増えてきた。ひょっとしたらあなたの町や学

校、職場の近くにもあるかもしれない。

今後の日本における市民運動において期待したいことは、問題を改善するために消費者の力をうまく使っていくことだろう。例えば諫早湾の問題において、都会に住んでいる私たちが有明海の海苔を積極的に買っていくことで、地域産業を経済的に維持することにつながってくる。ただ建設に反対するだけでなく、公共事業がストップした後の地域のビジョンを地域の人といっしょに作っていくことが必要なのではないだろうか。(32-33)

4-3 関心 / 認識 / ヴィジョン (働くこと・働き方の捉え返し)

自分が大切だと思うことを、仕事を通じて守りたい。そんな価値観で働き方を選ぶ人が多くなっている。働く場を単に「お金を得るシステム」として捉えるのではなく、「社会を変えるための道具」として考えれば、私たちが働き方を選ぶことによって社会を変えることが出来るのでは？.....そして、忘れてはいけないのは会社だけが働く場ではないということ。いま農業、林業、漁業への1ターンの増えているし、NGO や NPO で働く道も増えている。そう、大切なのは働く場ではなく、働き方なのだ。(33)

4-4 認識 / 理解 (貯蓄するとはどういうことか。それによって社会にインパクトも)

銀行や郵便局に預けているお金、そのお金はずっと銀行や郵便局の金庫に眠っているわけじゃない。銀行は会社にお金を貸したり、会社の株を買ったりする。だからあなたのお金の一部が知らないうちに巨大ダムの建設や原発の建設に使われているかもしれない。私たちの貯蓄や投資の選択によって社会を変えることも可能である。投資家の行動によって改善された最大の出来事がアパルトヘイトの問題である。1985年、黒人差別を続けていた南アフリカの白人政権に対して批判が集まり、南アフリカで利益をあげている企業の株を売却する運動がアメリカでおこった。こうした動きによって、IBM や GM などは南アフリカでのビジネスを縮小せざるを得なくなり、白人政権が対話路線へと移るきっかけになった。(34)

4-5 理解 / 問題化 (貯蓄することと、お金の使われ方)

あなたはどんなところにお金を預けているだろう？そのお金は環境破壊や人権侵害に使われていないだろうか？郵便局のお金の一部は、ODA となって途上国の環境破壊に使われている。そして多くの銀行で「どういうところに投資しているのか？」という情報は、公開されていない。「とりあえず近くの [ママ] 預けておけばよいだろう」と思っている限り、環境破壊にお金流れ続ける構造は変わらない。問題を事前に防ぐために「予防」することが大切だと思う。社会を変えるエコライフ。それは買う、働く、貯蓄することの選択なのだ。(35)

4-6 問題化 (郵便貯金とその使い道)

.....マイボイスコム社が2002年1月に行なったアンケートによれば「あなたが預金先として最も安心できると思う金融機関はどこですか」という問いに対して、「郵便貯金」と答えた人が58%にも上った。しかし、郵便貯金の資金の使い道については58%のうち、どのくらいの人が気にしているのだろうか。

.....
普段原子力発電やサラ金被害、公共投資などを問題にしている人も、実はこれらの [そういった領域に投資をしている] 銀行に預金しているかもしれないのだ。(37)

...郵便局にしる銀行にしる、どこに投資するか意思決定が一部の人々に委ねられ、預金者の意

志はほとんど反映されていないことに変わりはない。

…例えば環境問題に関心のある人ならば、金利だけでなく、環境問題の解決に自分のお金を役立てたいと考えるのは全く自然なことだ。(38)

4-7 理解/ヴィジョン (社会的責任投資について)

そうした思いに応え、「資金を投下する際に、財務的な観点からの判断だけでなく、資金の投下先の事業の社会的側面をも考慮して行なう投資」が最近注目を浴びている「社会的責任投資」(SRI)である。(38)

……

日本の SRI ファンドはネガティブ・スクリーニングを行なっているわけではないので、組み入れ銘柄だけを見ると一見優良企業を集めただけのファンドに見えるかもしれない。また、投資家の声を銘柄の組み入れや投資先企業の経営に反映させる手段が乏しいのも不満の残るところである。(40)

……市民としては SRI ファンドを運用しているアセット・マネジメント会社などと積極的に対話を行い、「市民はもっと踏み込んだスクリーニングを行なう SRI ファンドを求めている」ことを伝えることが必要である。また、SRI ファンドの評価は投資家が納得することがなにより重要だ。市民の働きである程度のニーズさえ集約することができれば、市民の声をよりダイレクトに反映した SRI ファンドも実現できるはずである。(41)

以上が A SEED JAPAN に関する知識活動のテキストベースのデータである。

(7) A SEED JAPAN インタビューデータ

2002年11月28日 A SEED JAPAN 事務所にて

鈴木 亮さん

「Q1: A SEED JAPAN が大切にしたいと考えている価値観はどのようなものですか？」

A1: 基本的な価値観は HP に書いてあることです。「環境問題を経済や社会の構造そのものから見上げていきます」、「青年の立場から環境問題をわかりやすく伝えていきます」、そして「長期的視野をもって社会を変えていきます」という三つの柱がまずあります。それと四つの立場というものが言われています。それは、「未来世代である青年としての立場」、市民による自発的な組織であり非営利組織である「NGO (非政府組織) / NPO (非営利組織) としての立場」、自立した組織同士の協力関係をきずき、問題解決に向けて連携していくことを意識した「行政・企業・NGO/NPO のパートナーシップの創造していく立場」、国際的なネットワークとしての「世界の青年と協力し合う立場」です。他にも基本的な立場としては国際会議などに参加し、日本の NGO の一つの声を届けるということや、イベントへの参加を通して「動くこと」で変わっていくということ、地域社会に注目してローカルな視点も維持することなどが挙げられます。

しかし、組織内部での人の移動が激しいので、重要項目や課題といったものもどんどん変わっていきます。その時々社会に関する分析に基づき理事会などで話し合っ取り組む課題などは決めています。日本国内外の専門性を持った NGOs が既に創っている知識を使ったりします。他の諸団体が行なう会議に参加したりということも重要ですね。そういったものを土台として「若い人々が想いを形にする」ということ実現できるようにしていこうとしています。

「Q2: A SEED JAPAN のそういった価値観を支えている世界の見方、あるいは世界の現状認識として強く持っているものはどういったものでしょう？」

A2: 経済的なグローバリズムという大きな流れとそれに伴う南北格差や先進諸国の中での格差の拡大といったことが大きいですね。

こういった認識を形成する上では、海外の声を良く聞くようにしています。それは、虐げられている海外の人々の声だったり、そういった問題に取り組んでいる NGOs の声だったりします。日本の中では、経済合理性だけを主張するような立場とは一線を画したような NGOs であるとか、農業系や林業系の専門性をもった NGOs が創っている知識や持っている知識を利用させてもらいますね。そういった既存の知識を利用しない手はないです。一からその問題点に関して調べてというのは時間的にも能力的にもやってられない。折角蓄積がなされているのだからそれは遣わせてもらいます。その意味で A SEED JAPAN は「広く浅く」やる団体ということになりますね。自分たちで調査・研究してというのはあまりないですね。

「Q3: 知識を創り出すことは重要であると考えますか？ それは、何故ですか？」

A3: 重要だと想っています。これは、2002年12月号の『種まき』（会報誌）にも書いているのでそちらも参照して下さい。『種まき』では「NGOの活字を読もう」ということをやっているのですが、そういった情報や知識というものは権力を握っている人々にとっては煙たいものなのです。例えば、8月に行われたヨハネスブルグ・サミットの場で日本政府は「ネリカ米」というものをアフリカに導入すれば、革命的に生産性が上がるということをお金を掛けてアピールしていました。わざわざ日本から人を派遣して「素晴らしいプロジェクトだ」何てことを言わせて宣伝にしたりもしています。大手の新聞なんかは「サミットで合意は作れなかった。しかし、日本はネリカ米を通してアフリカに貢献しようとしている。そして、それは高く評価されている。」といったことを書くのです。しかし、日本は過去に大規模農業技術をアフリカに導入して農薬や化学肥料を大量投入させる農法を導入したりしています。結果として残ったものは荒廃した土地とさらなる貧困でしかなかったりするのですが、そういったものへの反省もなしに形を変えて同じようなことを実施しようとしている。そして、そういった情報は日本ではあまり流れない。情報が非常に偏っていると感じています。そういった中で、農業系の NGOs とかアフリカ系の NGOs などがネットワークを組んで表には出てこない知識や情報を提供することが出来ます。もちろん、ネットワークといっても実際にはアジアの NGOs とかが全てつながっているというわけでもないのですがね。

現在の社会の中ではインターネットなども発達してますし、どう表現したら経済的政治的な裏の構造といったものを見せていけるのかということは常に考えています。つまり、表では「アフリカのためにネリカ米を」といったことを言っておきながら、裏では農業企業とその国の大臣にお金が入るといった構造があるわけです。そこには、現地の援助を必要としているような人々の視点や意見というものは入らないですね。

来年（2003年）の9月に、東京で「アフリカ開発会議」というものがあるのですが、そういった場所で日本政府はネリカ米を推進するでしょう。それに対して、冊子を作ったり、講演会でしゃべったりと言ったことを繰り返していくということを今後やっていくことになると思います。もちろん日本政府のやることには何が何でも反対するといったわけではないですよ。でも、「おかしい」ことには「ノー」を言っていきます。

ヨハネスブルグでは、「企業の力で地球を守ろう」みたいなことを多国籍企業が言い出したのですが、そういった「おかしい構造」をしっかりと捉えていくことが重要だと思っています。つまり、事が起きてからの対処療法的なものではなくて、構造的な理解を知識を通してしっかりとしていくというこ

とです。

「Q4: A SEED JAPAN における「知識の創り方」についてお聞きします。そのプロセスがどのようなものなのかお聞かせ下さい。」

A4: まず目標をたてますね。取り組む問題点や課題を設定するわけです。それから既に他の団体が創ってある知識にアクセスします。ウェブだったり、本だったり、ブックレットだったりを読みますね。それに、その問題点の専門家の人に来てもらってしゃべってもらおうということもします。それは、チームでやる場合もあれば、個人でやる場合もあります。大体が会員の6割を占める大学生ですね。とにかく、国内外のNGOsが創った知識を活かします。そういったNGOsは往々にして作るのには上手くても広めるのが下手だったりするのですが、ウチはある意味で逆でして、作るのはいまいちでも広めるのは慣れているし上手いと思っていますからね。

そういったキャンペーンは長くて2年、短くて半年の期間で動きますね。その間にブックレットを出したり、イベントを打ったり、講演会を開いたり、人を呼んだりと言ったことを行ないます。

[データを集めたりといったことも行なうのか?という問い掛けに対して] 既存のデータを使わせてもらうことが多いです。独自にやると言ってもアンケートぐらいですかね。例えば、企業130社に京都議定書を支持しますか?といったアンケートを実施したりしました。遺伝子組み換えの表示をしていますか?といったアンケートもやりましたね。それらは「エコ就職ナビ」で見られるようになっています。また、参議院選挙の時に、立候補者に「GM食品についてどう思うのか?」とか「環境政策に関してはどう思うのか?」「原子力についてはどう思うのか?」といったことをアンケートしたりしました。数字を集めるといったらそんな感じですね。やはり、既にあるデータを使うことが多いですね。でも今言ったような意味では、先程自分たちで調査・研究をしないと云いましたが、厳密にはいろいろ調べて、それを自分たちの視点からまとめると言ったことをやっていますね。

「Q5: そのような知識活動をするにあたって、どのような動機付けを持っていますか?」

A5: 今の社会はある意味で知識が土台になっているわけですよね。資本主義的な流れにせよ、新自由主義的な流れにせよ。そういったものが今の当然とされる価値観を形成していると思っています。

「お金が全て」といったようなグローバリゼーションの論理はそうですね。そういった価値観から見捨てられている価値観といったものを表現していく、表現していきたいというのはありますね。その価値観が何であるかというのは難しいですけども。「お金が中心ではない価値観」といった感じになってしまうかもしれませんね。

ヴァンダナ・シヴァというインドの活動家がいるのですが、彼女がEarth Democracyということを行っています。「地球民主主義」ということなのですが、そこに10ぐらいの宣言のようなものがあります。それらは、ちょっと明確には覚えていないのですが、女性を開発プロセスにとか、市民が決定に参加するとかなかなかうまくNGOsの間では価値観とされているようなことを明確にしていると思いますね。

でも、そういった価値観を明確にしようという動きもあって「Youth Vision 2015」というものを創ったりもしています。2015年までにはこれらの項目が達成されることを望むと言った宣言のようなものですね。まあ実際に文字にしてみると陳腐だったりもするのですが。

「Q6: 現状の知識活動に満足をしていますか?」

A6: 全然ですね。ウチなんかは全然至りませんよ。10点満点中だったら2点ぐらいじゃないですかね。知らなきゃいけないものはたくさんありすぎるし、問題が起きたりしている状況はすごく複雑化

しているし、それを表現するのも複雑になってきています。これまでは、「地球温暖化をどうにかしないと危ないですよ」といったことをただ言っていれば良かったような雰囲気もあったのですが、今はそうはいきません。京都議的書の会議でどういったことが議論され、どういった宣言が出され、それはどんな意味を持つのか？といったことを追っていかなければならないです。それは、有機農業とかでも遺伝子組み換え食品とかでも同じですね。非常に複雑です。

しかし、逆説的に複雑な中でシンプルさが受け入れられていますね。消費者が本当にエコロジカルな買い物をしたければ、その製品がどのような環境で生産され、どのような原料を使い、それを買うことによってどのような環境負荷が生じるのかといったことを知る必要があるのかもしれないですね。しかし、現実には「安くて良い品」といったすごくシンプルな宣伝で買い物をすることになるわけです。どうしようもないところまで来ていると思うけど、それが一つの現実かなとも思っています。

A SEED JAPAN では、企業に「ルールを作ること」、「自主行動規定を設けること」とか、「市民の意見を聞くこと」といったことを求めていたりもしています。それが浸透するのが理想なのですが、現実には複雑すぎて追い付きません。

「Q7: より上手く知識を創り出したいとしたら、それに向けての課題は何でしょうか？」

A7: 国際会議などに参加して、「政府の不透明性」と言ったものを批判し、「公開せよ」といった圧力を掛けるのですが、そのような主張をしている私たち、例えば10人ぐらいが、状況を覆してしまっただけなのか？という疑問やジレンマはありますね。それは、国民が考えていることではないかもしれないわけで、ある種の無責任かつ非民主的なことをしているのかな、という気持ちもあります。一番理想的なのは、国民に選ばれた代表の議員を通じて国際政治に影響力を与えると言ったことなのでしょうけどもね。

重要なのは、自分の考え方は偏っている面もあるということ認める事です。その上で、どうしても「おかしいこと」や「おかしい構造」に対しては「ノー」を言ったりするようにします。けれども、なかなか「こうすべきだ」という強い主張まで出して良いのかは疑問が残ります。つまり、一つの視点から「こうすべきだ」といったところで、国民が望んでいないことかもしれないわけですからね。国際会議なんかでも、交渉や議論の上手いNGOsは結構いろいろなものを覆すだけの力を持っていますよ。だから、NGOsの正統性は信頼にしか基づかないのかな、ということも考えますね。

そこで、知識との関係性で大事なものは科学的な「専門性」と支持を取り付ける「民主性」だと思っています。専門性がなければ交渉能力がない。でも、それだけで多くの人々の支持を取り付けられる民主性もなければ押し付けになりますからね。こういったところをもっと上手くできないかというジレンマは常にありますね。

これが国際的な場面で起きていることです。で、日本国内に眼を向けると、僕らとしてはたくさんの人々に知ってもらいたいというのが当然ありますが、多くの人々は知りたくもないし、知らなくても生活できるわけですね。例えば、遠いヨハネスブルグでの出来事に関心を持つ人はあまりいませんよ。そういった人々の存在を認めながらも、関心のある人間で集まって知って、伝えて、変わっていくということを続けていこうと思っています。もちろん、関心のある人が会員になっているいろいろな活動をしてくれるに越したことはないですけどもね。

[知識を創るということに関する課題は？との問い掛けに対して] 政策提言のようなことまで持っていこうとした試みはあるのですが、実際には難しいですね。A SEED JAPANは新陳代謝がすごく速い団体ですから、ほとんどの人が2年とか3年とかで去っていきます。ここにずっといようとする人はあまりいませんね。だから、あまり専門的に理論武装してどうこうということはほとんど考えられないです。そういったことは、学者がお金をもらってやれば良いことだと思っています。本当に専門

的になるうとしたら、2年や3年では足りないですからね。例えば、「貿易」について専門的に語れるようになるまでには2年や3年では絶対に足りませんよ。それはある意味でA SEED JAPAN がやることではないですね。そういったことよりも、市民の立場からいろいろなことに関心をもって関わっていき、知る、伝える、変わるということをしていこうというのが私たちの立場としてあると思っています。

以上がA SEED JAPAN の知識活動に関するデータである。

2-2 「ATTAC Japan (首都圏)」

URL: <http://www.jca.apc.org/attac-jp/japanese/index.html>

(1) 設立：2001年12月

(2) 中心メンバー：事務局長 田中徹二 東京（首都圏）約200名 全国合計約400名

(3) 団体の概要：ATTACとは市民のために金融投機に課税を求めるアソシエーション(Association for the Taxation of financial Transactions for the Aid of Citizens)の略称である。1997年にフランスにおいて失業者、ホームレス、サンパピエ＝滞在許可のない移民といった運動に関わるアソシエーションと新聞や報道機関がネットワークをして築いた社会運動体として始った⁹⁶。その目標は、「金融界の利益のために失われた民主主義の活動空間を奪回する」というものである (ATTAC 編、2001: 24-25)。ATTAC Japanはその運動体の日本支部ということになる。

(4) ATTAC Japan の知識活動

ATTAC Japanは単独の書籍や論文、ブックレットを出版していない。ATTAC関係者による翻訳書などは出ているが、それはATTAC Japanの知識活動とは見なしえない。それらの書物にATTAC Japanの名義が入っていないからである。

ATTAC Japanのにとって一番中心となるの活動はATTAC Internationalが週刊で発行している“Sand in the wheels”の日本語訳版を作ることである。そしてそれを「ATTAC ニュースレター日本版」として登録者へのメール送信及びHP上での公開をしている。この翻訳は全訳という形を取っていないが、グローバルな情報のエッセンスを日本へと伝えている。英語版から約三週間ほどの遅れを取りながらも、持続的にニュースレターは発行されている。

ニュースレターの他にも、ATTAC Japanは世界社会フォーラム⁹⁷(WSF)に関する情報や知識と共に、トービン税あるいは通貨取引税⁹⁸(CTT)に関する論考をHPを通じて公開している。様々な文献

⁹⁶ 1997年12月 『ル・モンド・ディプロマティック』は発行責任者イニャシオ・ラモネによる「市場を非武装化すること」という社説を掲載した。その論説は次の言葉で締めくくられていた。「今は、地球規模で市民を支援するためのトービン税の導入を求める行動...を非政府組織(NGO)として創設しなければならないのではないか。労働組合や文化的、社会的、エコロジー的な目標を掲げるアソシエーションと結び付いたら、この組織は各国政府に対する市民的圧力グループとして力を発揮し、各国政府がこの連帯のための世界的税金を実行に移すようにしむけることができるかもしれない」(ATTAC 編、2001: 26-27)。この論説が発端となってATTACという運動体が発足したということだ。

⁹⁷ 世界社会フォーラムとは、経済や金融のグローバリゼーションに対抗した草の根からの別様なグローバリゼーションを考えるために世界中のNGOやNPO、ネットワークといったものが集まる会議である。ポルト・アレグレ(ブラジル)における第一回世界社会フォーラムでは次の事が主張された。「このフォーラムの目的は、前向きで建設的な意識をもって、現在とは異なるタイプのグローバリゼーションを考え、世界をより人間的かつ連帯的なものとしていくために、新たな理論と実践の枠組みを示すことにある」(ATTAC 編、2001: 148)。また、このフォーラムでは「連帯経済」が提唱されている。「これは、利潤追求のための市場経済に対抗して、生産者＝消費者協同組合、NGO、労働運動、社会運動が集結して、利潤追求ではなく人間の連帯に基づいて展開されている経済活動である」(小倉、2001: 113)。

⁹⁸ トービン税あるいはCTTは投機的な金の流れに対して課税するというアイデアだ。「トービン税は0.05パーセントという低率であっても、年間一千億ドル近くの収入をもたらす。この税はもっぱら大金融市場が集まっている先進工業国で徴収されるものだが、徴収された金は貧しい国々における不平等の是正のための行動、教育や保険の向上、食料安全保障、持続可能な発展といったもののために使うことができる。この課税はまた、抵抗の論理を育て、市民や国家に行動の余地を与えるものであり、しかも、政治の

が読めるという点ではHPは充実している。

自身の団体を定義しているテキストとグローバリゼーションに関係のあるテキストは次のものである。日本語版のニュースレターは34号まで出ているが、2002年の8月から9月にかけて発行された31号から33号までを考察対象とする⁹⁹ (<http://www.jca.apc.org/attac-jp/ATTACNewsletter/index.html>)。なお、これらのデータ源は全てHP上で閲覧可能である。

ATTAC Japan 「設立趣意書 もう一つの世界の可能性を求めて」(HP)

31号¹⁰⁰ 「持続可能な開発はどうなったのか？」

Plihon, Dominique (エコノミスト、パリ・ノード大学教授、ATTAC フランス科学委員会・委員長) 「エンロン、ワールドコム、ヴィヴェンディ・ユニバーサル・・・新資本主義の危機」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

ATTAC 国際協定ワーキンググループ マルセーユ「WTOのこんな話」(循環-転載(翻訳)-レポート)(HP)

ECHLA (南米ATTAC情報調整係) 「ヨハネスブルグ持続可能な開発に関する世界サミット」(循環-転載(翻訳)-レポート)(HP)

32号¹⁰¹ 「逆転した論理」

Zehle, Soenke 「新自由主義を超えて：超国家プロジェクトとしての市民社会」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

Morgan, Jamie 「新自由主義経済の本末転倒」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

50 Years is enough 「企業支配に終止符を！IMFと世界銀行を検疫しよう--「企業支配の世界」というビジョンがこれ以上人々に伝染しないように！」(循環-転載(翻訳)-エッセイ)(HP)

33号¹⁰² 「グリーンウォッシュ(見せかけだけの「環境にやさしい」企業)」

Passet, Rene (ATTAC フランス・科学評議会の前会長) 「9・11以降」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

Luna Rodriguez, Raul 「ペルー方式の民営化？」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

Komisar, Lucy 「世界規模のグリーンウォッシュ」(循環-転載(翻訳)-エッセイ)(HP)

omc.Marseille 「WTOをめぐる動き」(循環-転載(翻訳)-レポート)(HP)

復権を可能にするものでもある」(ATTAC編、2001: 41-42)。しかし、一国で課税する方針を決定しても、資金の流れが他国へ向かうだけなので効力がないとの批判もなされている。したがって、国際機関を巻き込んだ仕組み作りが求められている(ATTAC編、2001: 98-105)。

⁹⁹ 筆者がこの文章を書いている時点(2002年9月)での最新号から遡り、3つのニュースレターを考察の対象としている。

¹⁰⁰ この号は「持続可能な開発はどうなったのか？」というタイトルであり、他に次のようなテキストがある。Robert Fisk 「アフガニスタンでの一年」(レポート-ルポ-翻訳-循環) グローバリゼーションと無関係なため考察外とした。

¹⁰¹ この号は「逆転した論理」というタイトルであり、他には次のテキストがある。Lucien Royer 「労働組合のヨハネスブルグ・サミットへの提案：地球環境ファシリティーの焦点を明確に」他団体のアジェンダであるため考察外、Environment News Service (ENS) 「国連環境プログラムが世界の有力裁判官の会議をよびかけ、環境法の適用強化へ」他団体のアジェンダであるため考察外とした。

¹⁰² この号は「グリーンウォッシュ(見せかけだけの「環境にやさしい」企業)」というタイトルであり、他に次のようなテキストがある。Friends of the Earth 「「地球の友」がヨハネスブルグ・サミットでのEUと米国の傲慢な戦術を非難」他団体の紹介であるため考察外とした。

著者不明「FTAA は新たな併合だ」(循環-転載(翻訳)-レポート/ルポ)(HP)

以上がニュースレターのテキストであり、以下はHPにて閲覧可能なテキスト群である。

著者不明「ポルトアレグレ II：社会運動団体からのよびかけ 新自由主義、戦争、ミilitarismへの抵抗を：平和と社会的公正のために」(循環-転載(翻訳)-レポート)(HP)

著者不明「第2回世界社会フォーラム(WSF2)が8万人集い、盛大に開催される」(循環-転載(翻訳)-レポート)(HP)

シヴァ、ヴァンダナ「生命系民主主義 破産したグローバリゼーションに替わるもの」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

ジュダン、ブルノー「通貨取引税(CTT)と発展のための資金 第二回世界社会フォーラムにおけるATTAC・フランスのセミナーの報告」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

Bernd Spahn, Paul「「為替変動時加算税」付きトービン税による為替レートの安定化」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

プリオン、ドミニク「トービン税について 貨幣と投機」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

(5) 考察対象

以上が、考察範疇にはいるテキストである。以下では上のリストの中から、はじめの「設立趣意書」とニュースレターにおける5つの「論考」を考察対象とする。Dominique Plihon「エンロン、ワールドコム、ヴィヴェンディ・ユニバーサル・・・新資本主義の危機」、Soenke Zehle「新自由主義を超えて：超国家プロジェクトとしての市民社会」、Jamie Morgan「新自由主義経済の本末転倒」、Rene Passet「9・11以降」、そしてRaul Luna Rodriguez「ペルー方式の民営化？」である。一本辺りの分量が少ないため、5本の論考を考察対象とした。

(6) テキストベースのデータ

まずは、設立趣意書をもとにして「関心/認識」のカテゴリーを見ていこう。

「関心/認識」

ATTAC Japan(首都圏)(以下、ATTAC Japan と略称する)はその設立趣意書の中で次のような関心/認識を示している。

今日、さまざまな意味でグローバリゼーションという言葉が声高に叫ばれている。その中で私たちが問題にするのは地球規模での市場原理主義中心の経済、すなわち新自由主義的な経済のグローバリゼーションである。.....

私たちはまた、かつてない雇用の危機に直面している。雇用の非正社員化、性や人種による差別・分断化に反対し、「底辺へ向かう競争」を解消するために、とりわけアジアでの日系多国籍企業下での労働組合活動や反公害運動との連帯を提起する。

私たちの運動は、闘う主体のネットワーク化をめざす。これまで労働運動は労働運動、市民運動は市民運動というように分断されてきた。しかし、今や市場原理主義的経済のグローバル化による攻撃を等しく受けている中であって、ともに社会運動として連帯し闘っていくこと、そのためのネットワーク構築を私たちが担っていくことを提起する。

私たちは、新自由主義的グローバリゼーションに対し異議申立てをしている全世界の人々と連帯し、福祉、人権、社会保障、文化、環境、自治などの実現のための民主主義的空間をつくりだしていこう。私たちは「もうひとつの世界の可能性」を求めて、多くの民衆の希望や未来をとも

にとりもどしていこう。

(1) Plihon, Dominique 「エンロン、ワールドコム、ヴィヴェンディ・ユニバーサル・・・新資本主義の危機」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

エンロン、ワールドコム、ヴィヴェンディ・ユニバーサル(VU)グループの破綻についての論考であり、企業のあり方や意味そのものを問うている。

1-1 理解(金融株式会社の特徴)

企業は何を犠牲にしてもその株価を上げ続けなければならない金融の対象として見られている - 株の買収、合併、収益を上げていない分野の売却、資金調達.....エンロンの最盛期と倒産はその産業活動(天然ガスと電力の売買)とは何の関係もなく、金融活動の結果だった。エンロンは収益を得られる合併と買収の資金のためにより危険な借金をする一方で、エネルギー市場において何の機能も果たさなかった。同市場はエンロンの消滅に何の影響も受けなかった。VUもまた、本来の産業と何の関係もない金融資産を積み上げることで金融・持株会社となった。これらの金融資産は株主のために株価を上げるためだった。

1-2 問題化(金融市場が持つ調整能力の非機能)

金融市場が生産セクターを調整する能力も疑問である。新しい株式所有資本主義のもとでは、株式市場は3つの役割を果たすことになっている。1つは企業への資金供給だが、現実にはこの役割が果たされていないことは上述した。米国に続いて欧州でも、過去2、3年、企業による株式の正味発行高(発行株式の総価額から買戻しと配当金を引いた金額)がマイナスになっている。つまり企業は株主から集めるお金より株主に与えるお金の方が多いのだ。2番目の役割は企業の取引上の価値を高めることだが、この機能も疑わしい。新技術の分野と伝統的分野(例えばエンロン)の両方で株価が非現実的なレベルまで上がったことは、株式市場の相場がその会社の本当の価値を反映していないことが多々あることを示している。最後に、金融市場は産業再編を奨励する役割を果たすと考えられてきた。企業買収の際には株式が交換通貨の役割を果たしている。しかし前述した通りほとんどの場合これらの再編は金融上の利害によって選択されており、産業との連関性はない。

1-3 問題化(株式市場の矛盾)

だから私たちは根本的な矛盾に直面している。株式市場が新資本主義を支配している一方で、株式市場は企業の長期的な発展を保障する選択へと企業を導く能力がないことを証明している。「自己調整する市場」論理はうまくいかないのだ。株主、特に投資ファンドは、企業が短期的な金融ノルマを満たすように仕向けている。このことがエンロン、ワールドコム、VUの経営者らが期待通りの結果を出すために彼らの口座をいじくった原因となった。企業に対するコントロールを効かせるはずの金融市場の他の立場の人々は、しばしば能動的・積極的共犯者であるその企業の重役を前に、提供すべき歯止めを提供しなかった。これには監査企業(アンデルセンなど)、規制機関(特に株式市場委員会)、銀行、証券会社、金融アナリスト、株式市場ジャーナリストらが含まれる。最も象徴的となり社会的な大失敗となったのが通信分野だった。同分野は自由貿易支持者が市場の調整能力の事例としたかった分野である。簡単に言うと、今日見る出来事は歴史がすでに私たちに教えたことを再確認させたことになる。つまり、資本主義は自己調整をすることが

できず、その代価を労働者により広い範囲で言うと世界中の一般市民に払わせる大規模な崩壊へと導くものだということだ。

1-4 ヴィジョン（株式市場の改革）

結局、株式市場資本主義の主要メカニズムは危機状態にあり、大規模な改革が必要である。その改革の主要目的は、金融市場が企業に（世界的にいうと経済に）対して持つ巨大な支配力を削減することである。二つの改革が必要である。一つは「商業的企業」の意味について新しいアイデアを見つけることだ。つまり株主に所有される「対象」として定義されるのではなく、最終的な目的が収益をあげるのではなく仕事と富を作り出す「利害関係者のコミュニティ」として定義されるべきだ。なくすべきは企業が完全に「株主にとっての収益を作る」ことを目的とするというコンセプトだろう。つまり現在の法律を変更して、ある事業に関わる全てのパートナー（その先頭に来るのは労働者）の権利を認識することだ。これら労働者 - その仕事の技術が現在の経済価値の根本的な源である - は、企業の資本の権力を制限して株主の戦略を前に労働者の権利を補強できる新しい法律を得る権利を持つべきだ。もう一つの改革は過度の規制緩和を転換させ、国家の役割を補強すること、特に強固な公共部門を維持することだ。これは行政上の監視を強化すること、欧州・国際レベルでの金融コントロールのための効率的な公共機関を持つことを含む。

政府と国際機関が突然現状を考慮して、新自由主義の教義に挑戦することにより状況を正しい方向に向かわせることにコミットするのを、ただ座って待っていても無駄だ。私たちが上述した改革は、それを求める国レベル・国際レベルでの社会運動がなければ実現しない。金融のグローバル化に対する現在の国際的運動は - ATTAC もその一つだが - 、前進する道を示している。

(2) Zehle, Soenke「新自由主義を超えて：超国家プロジェクトとしての市民社会」(論考・転載(翻訳)-循環)

グローバル化が進む世界の中における国家、市民社会について問うている論考である。

2-1 理解（市民社会の一般的な定義）

最も一般的な意味では、「市民社会」とは自治の原則に基づき自律的に組織された大衆と、多様な形態での市民による自発的な行動を表す。東ヨーロッパの市民権運動の中では、この用語は反体制派の運動を特徴付けていた。この運動の独立的なメディアは、集会・表現・結社の自由という一般的な要求を支持していた。「国際市民社会」という用語もしばしば使われる。これは国境を超えた行動を通じて環境問題、人権、国際金融機関の構造、世界政治などについて問題を提起する多様な非政府の主体を表す。

2-2 理解（ドイツ連邦議会の報告書における市民社会と国家の関係性）

「市民社会」のような概念は多くの場合、国民（国家）という脈絡の中で語られる。例えば最近のドイツ連邦議会の報告書「将来の市民参加」では、「市民」社会は、国家・経済・家族の外にあって、種々の慈善活動を行う自主的に組織された結社のネットワークと定義されている。

この報告書では、種々の形態の「自主的組織」の分析が行われているが、この分析の最終的な目的は、国家と経済と社会の間の新しい分業である。報告書のキー概念から伺えることは、そのような新しい社会秩序の中で、「授権型国家」(権限を自治体等に広く付与するタイプの国家)の

役割は「基本的な責任」に限定されるということだ。行政の効率を改善するための措置は、自主的組織を高く評価することと結び付けられている。また、企業は「企業市民」としての責任を引き受けよう促されている。

伝統的な文化的適応と社会的統合のメカニズム（教会・学校・政党・労組など）の外で、新しい形態の運動と組織が登場している。報告書が示している「市民社会」のビジョンは、こうした多様化・不均質化が進む市民社会の中での相互主義と連帯を形成する新しいメカニズムを規定しようとしている。報告書はまた、「社会資本」という概念を導入している。これは協力と責任の体制についての知識と、共通性と相互主義についての経験を表現する概念として用いられている。「社会資本」は、もはや過度の公的サポートをあてにできない「市民」社会にとって、最も重要な資源とされている。

2-3 理解 / 問題化（市民や市民社会概念の問い直し）

「小さい国家」や「授権型国家」というビジョンと自主的組織化による相互支援の力学は、一般的に「新自由主義」と呼ばれているものの一環である。自動調整メカニズムを持つとされている市場と同様に、現在登場している自主的に組織された市民社会は、現在福祉国家によって担われている仕事の大部分を引き受けようとする。こうして、「市民」社会の概念についての議論は、福祉国家の転換を正当化する議論でもある。

哲学者のアントニオ・グラムシによると、自主的組織のとくにブルジョア的形態としての市民社会は文化的ヘゲモニーの確立に寄与する。「市民」あるいは市民社会の概念そのものが社会的対立と反ヘゲモニーの闘争の場となる。問題は、「市民」あるいは市民社会の概念を、新自由主義的な意味合いから、もっとラディカルな政治の奪還に転換できるかどうかである。市民社会の構造的役割に関わる政治的議論ははじまったばかりである。

国内的ビジョンである自己管理された国民経済と自己組織化された市民社会の協調は、一方で、超国家的なグローバリゼーションのダイナミズムを押し隠してしまう。国家は、国内レベルの規制緩和を相殺する超国家レベルの効果的なメカニズムを確立していない。そうした隙間は、企業のための機関であり世界のビジネスエリートによって支えられる WTO や世界経済フォーラムによって埋められている。企業責任や紛争の非軍事的解決など国際市民社会が抱える課題は、さらに新自由主義的グローバリゼーションの問題へと移行したが、EUにおいてさえもいかなる連邦制と支援のシステムが市民および人権の向上に有効か、明確なビジョンが打ち出せずにいる。これら国際議論で交わされる問題に解答を見出すことに成功しているのは、実際に運動を起こしている活動家のみだ。

2-4 理解 / 問題化（非政府部門の問い直し）

世界政治に占める非政府部門の多数は NGO によって代表され、その存在は国際市民社会の中で多様性を示しているが、その定義はいささか曖昧な点もある。「世界の良心」と言われるグリーンピースとアムネスティにしても、民主的要求を法制化する力は彼らの批判対象である国際機関ほど強くないのだ。観測者は、「NGO 革命」とまでうたわれた初期のブームから覚めて、「世界政治の私有化」という現象をより批判的に見ている。このことは新たに、「グローバルな非政府部門」である NGO が、責任と管理の新たなメカニズムをつくり出すべきか否かという問題を再びつきつけている。

2-5 問題化（市民と市民社会の今後の役割）

市民の役割に対する問いかけは、それを規定する国家に対する問いでもあり、市民の関係をめぐる議論は、超国家組織の市民が国境を超えて、政治的プロセスにより介入の度を強めている点を明らかにしなくてはならない。こうした展開は、市民社会が関わる国内・国際問題の垣根にとどまらず、伝統的な市民権と主権の概念の限界をも指摘している。究極的には、非領土化を実現した民衆によるオルタナティブな自己組織を創造する可能性を含めて議論していかななくてはならない。

(3) Morgan, Jamie 「新自由主義経済の本末転倒」(循環・転載(翻訳)-論考)(HP)

新自由主義（ネオリベラリズム）の矛盾を指摘し問題化している。

3-1 理解（ネオリベラルの性質）

新自由主義の立場のエコノミストは、一般の人には理解しがたい極めて複雑な自分たちだけの言語を話し、批判に対しても特有な言語による逃げ口が用意されている。新自由主義経済の私的言語は、数学の方法を用いる。ジョン・ガルブレイス氏が述べた通り、経済学者は差別的な序列で組織され、最下層に混合経済学、最上層に新自由主義経済学、さらにその頂点に数学的に特化した新自由主義経済学が君臨している。実際、経済学の大学院教育を担うアメリカン・コミッションは、この私的言語を流暢に操れることが、特権と昇進へのパスポートであるとうたっている。

経済学の数学化の傾向は、すべての経済関連行為は数量化でき、かつ、わずかの原理で説明ができるものでなくてはならず、その反面、微積分や回帰分析は複雑さの度合い極めるのだ。新自由主義は Gordon Gecko 氏の「貪欲は良いことである」とする法則を先取りする。市場に存在するすべての人々が、共に貪欲であれば、結果的に自発的で理想的な秩序が現れるというのだ。この私的言語である計測可能で動態性のある数量経済学は、すべてが均衡に向かうという自然法則を背景にしている。資源のある範囲内で貪欲な要求を可能な限り満たすことを「最適の社会福祉」と定義している。その結果、新自由主義経済学は、歴史・地理学などを軽視するというより、さらに本末を転倒させるのである。人々は、場所・時間・組織において固有の考えを持つが、そうした個人の発想は新自由主義の経済学モデルの下では計測上の障害となる。

3-2 理解 / 問題化（ネオリベラリズムが意図的に排除する問題点）

しかし数量化へ矮小化できない貧困・飢餓・不平等などに対する考え方はどうなるのか。また世界的な平等、公正、人権、動物の権利、環境などに対する考え方は？新自由主義の経済的論理の下では、それらの考え方は利己心により保証されている自然均衡を妨げるものであり、理論をゆがめるものとして最悪の敵とされる。理論で現実を説明しようとせずに、現実を理論に一致させようとする新自由主義の経済学は本末が転倒しており、歴史を壊し、場所を一元化し、組織の概念をつぶすものだ。

3-3 理解（ネオリベラリズムが拒絶するもの）

Heikki Patomaki 氏は OECD リポートの新自由主義的枠組みは、危機と外国為替市場の不安定性を捉えきれないと批判したが、人々の考えを受けつけない新自由主義のエコノミストは、生徒なしにより効率的な経営を意図する校長先生と同じである。例えばトービン税などの発想は、非行動、不介入、撤退を合言葉にする新自由主義経済にとって憎悪の対象だ。新自由主義エコノミストに

とって、国家の目的は貪欲な要求の競争の結果もたらされる調和であり、私たちの存在は不要なのである。システムへの疑問を持つ個人は拒絶され、群衆の経済行動としてのみ人々は数量的に捉えられ、疑問を持つ者は、シアトルやバルセロナのフェンスの向こう側へ排除され、少なくとも理論上の存在は認められない。

3-4 理解（ネオリベリズムは不可避だという論理）

それでも市民は、世銀・IMF・WTO、さらに最も発達した資本主義国の共通言語である新自由主義経済学の影響を受けざるを得ない。例えば著者は今夏、勤務先で学生の国際貿易のAクラス試験で約四百本の答案を採点したが、労働組合は市場をゆがめること、また低開発国が幼稚産業の保護に走るのは世界経済の競争効率にマイナスであることなども「正解」に含まれるのだ。米国や英国のマスメディアは、反資本主義のデモを、抗議行動に出る幼稚な若者と「不可避性」を受け止めた経験者・専門熟練者との対決の構図としてしか描くことができない。その場合、「不可避性」とは言うまでもなく新自由主義にほかならない。

(4) Passet, Rene 「9・11以降」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

「私たちは、テロの温床となっている貧困や屈辱感をなくさない限りテロをなくすことはできない」と述べ、犯罪が蔓延するグローバルシステムについて論じている。部分的に引用する。

4-1 理解 / 問題化

本当の意味で「テロとの」戦争に勝利するということは、それを引き起こす原因を取り除くということである。テロリズムは、この世界の中の「奪われた人々」の貧困と屈辱感を温床としている。そして現在もその犯罪がらみのお金、マネーロンダリング、タックスヘイブンに支えられている。それらは、他の形のテロリズムにも荷担する。私たちはその存在に気づきそれを根絶しなければならぬ。それはシステムに支えられそのようなものとして見られる国家によるテロリズムである。権力者が賞賛を受け弱者が被害を被るのだ。

こういうことに終止符を打ったときにはじめて、テロリズムに対して勝利したと言えるのだ。私たちはその方向に向かっているのか？

4-2 問題化（問題の本質）

G20の経済相が11月16日に集まり、テロリストやその支援者が金融システムやインフォーマルな金融ネットワークを不正利用するのを防ぐための計画が採択された。銀行は疑わしい口座を報告、凍結しなければならず、それに反すると米国での活動を禁止される。それはいいことだが、本当に問題なのは、タックスヘイブンの存在であり、マネーロンダリングのシステムである。

4-3 ヴィジョン

犯罪に関わるお金を根元から断たなくてはならない。それには、銀行がより情報を開示し透明性を確保、そして手形交換所でのお金のやり取りを国際的に取り締まる事が必要である。そして、法的規制がない場所での起業や取引を法的に認めさせてはならない。

4-4 理解 / ヴィジョン

軍事的な解決策が全てではない。なんと多くの勝利が平和を犠牲にする上に成り立っているだ

ろう。戦争は微生物と象の闘いである。象に闘いを挑む時、微生物は二つの戦略を持っている。
 (A)不可視性：米国は大量破壊兵器から国家を守るため核の砦を作るのに躍起になっている。そこへ一部の人が、尖ったナイフだけでセキュリティをすり抜け、人工衛星を使った最先端の技術も役に立たない。(B)逃避力：ビン・ラディンやオマル氏は2000人の兵隊と共に空気のように蒸発した。

彼らの基地を破壊し資金源を立つことは間違いなく彼らの活動能力を削ぐものである。だが、ノーム・チョムスキーが「リーダーのいない抵抗」の中で言うように「グループはお互いに知られる事がなく、行動をはじめの自由が備わっている」。こんな時国際社会は一致団結して情報交換や各国の犯罪組織の捜査など、それぞれの協力が必要なのである。そしてまずすべき事は貧困を一掃する事である。そのためには債務帳消しや、構造調整政策の中止が急務であろう。そのうえ、国際支援や競争圧力の緩和、悪のマネーロンダリング構造やテロの支援ネットワークにメスを入れることだ。そしてなにより、長期的国際機関改革が必要である。

(5) Luna Rodriguez, Raul 「ペルー方式の民営化？」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

ペルーにおける民営化に関して、その矛盾点や問題点を論じている。

5-1 理解(ペルーにおける民営化反対状況とアルゼンチンの破綻)

ペルーでは人口の3分の1が民営化反対の積極的な意思表示をしている。抗議行動やボイコット行動は、南部地域ほほかに、最近ではフニン、ウアンカベリカ、ピウラ、タララでも広がっている。これらの地域では人口の70%が反対している。政府の役人は民営化のプラスの効果について、情報が伝わっていないと言っている。しかし、政府が公表する情報は聞き飽きたものばかりだ。提案はIMFと世界銀行が推進する構造調整政策の一環である。最近のケースで100%民営化を果たしたアルゼンチンが破綻した。IMFはアルゼンチンに対して高い評価をしていたが、危機に陥り国自体が破綻に追い込まれたのだ。

5-2 理解/問題化(民営化の汚いゲーム)

民営化を信用できない

現在の水道、電気は明らかに不十分である。それは、経営の問題だけではなく、いわば民間企業で腐敗が進むなか民間に売りに出すことに問題がある。民間企業はロビー活動により公的企業を解体、より悪い状態で売るはめになり、実際の市場価値よりも安値で売りに出すこととなる。あるラテンアメリカの国ではもっと汚いゲームが行われている。かれらは売りに出す直前に多額の投資をするのである。そして人件費を削るため労働者を減らし、効率を悪くし公的企業の経営の問題を強調する。その他悪いうわさを流して株価を下げる事もあった。

5-3 問題化(売却価格の操作)

民営化なのか競売なのか

政府はCOPRIを通してEGASAとEGESURを1億5600万ドルで売却する事を発表した。値段の算定方法はフジモリ政権下で行なわれていたやり方だった。「エネルギー・鉱山に関する議会委員会」の委員長は、両社とも、少なく見積もっても2億6000万ドルの価値があると主張した。ペルー南部ではその価値は4億5千万ドルと見積もられた。これは需要と供給のバランスを無視した価格であり、問題は公的企業の価値を算出する方法にあった。それはいつも実際よりも低く見積

もらえる。これは誰の責任であるのか？

5- 4 問題化/ヴィジョン

水道や電気の民営化に関しては現地の人たちの賛成が必要である。政府が負債の穴埋めに利用する事はしてはならない。利用者や消費者の利益と政策については十分な議論がなされなければならない。電気供給の拡張に一番障害となっているのは貧困層の収入がより少なくなっていることである。どの国も貧しい人々に対して最低限のサービスを供給する義務がある。

以上が考察対象、分析対象となる ATTAC Japan の知識活動に関するテキストデータである。

(7) ATTAC Japan インタビューデータ

2002年12月10日 ATTAC Japan 事務局にて

田中徹二さん

「Q1：ATTAC Japan が大切にしたいと考えている価値観はどのようなものですか？」

A1：これは、どこの団体も言うと思うのですが貧困の解消と南北問題に代表されるような不平等の解決ということは中心に考えています。特に現在は新自由主義的な経済のグローバル化と闘うということも重要になっています。その方法としてはATTAC インターナショナルが言っていることなのですが、勉強して街頭に出るといことになり。知識を知識のために学ぶのではなく、知識を獲得してから実際に行動するということが重要です。日本社会の中には、行動に対する反発感情があり、理論的なことばかりを言いがちです。そうではなく、実際の行動に結び付けてこそ社会は変わってくると思っています。また、さまざまな運動が垣根を越えて連帯していく、ネットワークしていくということも重要だと思っています。

「Q2：ATTAC Japan のそういった価値観を支えている世界の見方、あるいは世界の現状認識として強く持っているものはどういったものでしょう？」

A2：現在の社会の中では資本を持つものが自由に動きまわるといことが大きな流れとしてあります。つまり、市場原理に基づいた自由競争の過剰な拡大です。この自由に動き回る資本の運動は世界大戦にも発展してきました。その反省から国連や国際機関といったものが自由競争に対する規制をかけてきたという歴史があります。しかし、現在はそのような規制を撤廃してルールなき自由競争、ルールなき自由化ということが進展しています。

こういった、自由競争は確実に独占を生み出します。そして、独占同士の競争というものへと発展していきます。また、自由化によって農業を切り捨てるという傾向もあります。こう言った資本の動きは日本でも80年代から生じています。例えば、金融のビックバンや農業の自由化が挙げられるでしょう。こういった環境の中で知識はビジネスと結びつき市場原理の自由競争が拡大していています。そして、それはとんでもない歪をたくさんところで生み出しているのです。

特にグローバルゼーションの中で影響力を持っているのは金融です。怪物的とまで言える巨大な資本が1日に15兆円も世界を駆け巡っています。いわゆるホットマネーというやつですね。それは、バブルの常態化を招いています。株式や証券の取引、IT産業などによってミニバブルや巨大なバブルが頻発しているのです。

こういった現状に対して、ATTAC はトービン税を提唱しています。これは、フランスやドイツで盛んに議論されていることです。日本でもぼちぼち議論が出始めました。パネルディスカッションも行

いました。金融資本が自由に動き回れる社会の中で、そのような自由化へのルール作りを進めている WTO に対しても異議申立てをしていく必要があると考えています。

「Q3：知識を創り出すことは重要であると考えますか？ それは、何故ですか？」

A3：重要だと思っています。知識は力だということは原点にありますね。マルクス然り、リカード然り、アダム・スミス然り、一片の知識から物事は始まるのではないのでしょうか。ATTAC Japan が特に考えていることは、「知識なくして行動ならず、行動なくして知識ならず」といったことでしょうか。知識も行動も両方がしっかりしてこそ意味があると考えています。しかしながら、日本の NGOs は行動への反発があるから知識へ偏りすぎていると言えらると思います。そもそも、政策への対案なんかを出してみても官僚組織の強い日本社会の中では「刺身のツマ」程度ですよ。そんなのでは何も変わっていかないと思います。その意味で、私は日本の現状には不満を持っていますね。

「Q4：ATTAC Japan における「知識の創り方」についてお聞きします。そのプロセスがどのようなものかについてお聞かせ下さい。」

A4：世界の最新の運動がどうなっているのかということ日本語でしかも無料で配信しようと試みています。ATTAC インターナショナルが毎週配信しているニュースレターを日本語にしているわけですよ。現在は5人が関わっており、東京、大阪、熊本、香港に翻訳スタッフがいます。主にインターネットと電子メールを駆使して連絡を取り合いながら作業を進めます。一人が一月分の翻訳をして、社会科学的な知識とバックグラウンドを持っている人間がチェックをするという体制で行っています。難しいのは、日本語の能力も必要ですし、社会科学的な知識も必要ですし、さらに要約をしながら翻訳しているという点です。また、ATTAC の運動に興味を持ってきている出版社からは、「何か良いネタがありませんか？」と聞いてくることもあります。本屋としては売れればいいわけですけど。杉村さんという学者は ATTAC 関西の事務局なんかをしているのですが、かれがスーザン・ジョージの本を翻訳したり、ボベの本を翻訳したりはしています。しかし、ATTAC Japan としての出版というわけではありません。

もっとも、ATTAC Japan が行なっていることに対して「世界の状況を追いかけているだけでは意味がない」といったような批判もあるかもしれませんがね。

「Q5：そのような知識活動をするにあたって、どのような動機付けを持っていますか？」

A5：ATTAC Japan が考えているのは、進んでいる運動から学ぶということですね。99年のシアトル以降グローバリズムに対抗する運動は世界的な広がりを見せています。しかしながら、そんな中でエアポケットにでもはまったようになってるのが日本社会なのです。アクションをしてもなかなか人が集まらない。しかし、違う動きも出てきています。例えば、この前ジョゼ・ボベさんを日本に招いて講演会をしたのですが、今までは顔も見たこともないような人々が参加してくれました。会場には600人入り、立ち見があった程です。そういった新しい層を取り込めはじめているということが ATTAC Japan の特徴かもしれません。

「Q6：現状の知識活動に満足をしていますか？」

A6：満足はしていません。それは、どこの団体も同じことだと思えます。マルクスの言え「哲学者は世界を解釈ばかりしている」といったところでしょうか？知識のための知識に留まってしまっていて行動へつながっていかないということがあると思えます。南北格差やさまざまな否定的現実に対して行動を起こしていくということが知識と連動しなければなりません。

ATTAC Japan が行なっているニュースレターの発信に対しては、全くと言ってよいほど「反応」がありません。何処が良かった、何処がおかしい、といった反応や感想をいただきたいのですが、実際にはほとんど反応が来ませんね。だから、自分たちのやっていることが意味があるのか疑問に思うこともあります。

資本が生み出す災害というものに対しては、世界人権宣言だとか国連憲章、日本国憲法といったものが1940年代とかに批判をしているわけです。これらもある意味で知識の塊だと思うのですが、徐々に忘れられ始めていると思います。

また、日本の場合は学者をどうにかしなければいけないと思いますね。というのも、多くの人々は社会科学系であってもビジネス的なことに走っています。トービン税やWTO批判などを正面からやっている人はあまりにも少ない。これは、大きな問題だと思っています。

また、日本社会には批判的なシンクタンクがありません。ほとんどが企業の系列シンクタンクです。NGOsに期待したいところですが、現実にはあまり期待できませんね。日本は官僚と企業の連合軍が強力な力を持っていますから、それに対抗できるだけの強いシンクタンクは重要なのですけれどもね。

「Q7：よりうまく知識を創り出したいとしたら、それに向けての課題は何でしょうか？」

A7：先ほども述べたように、学者を巻き込むということは一つ重要だと思っています。また、歴史を踏まえる、過去に学ぶという姿勢も重要でしょう。何故これまでの運動体が失敗をしてきたのか？どこが良くなかったのか？といった点を慎重に吟味する必要がありますね。

それと、運動の拡大が一番大事だと思っています。何をするにも100人程度の会員に支えられているというのでは不足があります。巨大な金融資本は巨象のようなものです。それに対抗するわれわれはアリですよ。無数のアリがどんどんと活動をしていく必要があるでしょうね。単純に言えば1万人ぐらいが集まる街頭デモを行えるぐらいの基盤がほしいですね。それがあれば、確実にいろいろなアイデアとかが出てくると思います。もちろん、街頭に出て暴力的なことをやろうと言っているわけではありませんよ。基本はあくまでも非暴力運動ですから。

しかし、現実には大学生なんか全然運動に対して動きを見せませんね。すごく豊かになっていて政治的な物事を考えるということが欠落しています。一昔前までのように天下国家を論じるということが避けられるようになっていきます。

以上がATTAC Japanの知識活動に関するデータである。

2-3 「ゲゼル研究会 (Gesell Research Society Japan)」

URL: <http://www.grsj.org/>

(1) 設立：1992年

(2) 中心メンバー：森野栄一／泉 留維／中久保邦夫／宮坂英一／奥沢邦成／曾我 純 など 約12名

(3) 団体概要：「ゲゼル研究会は非政治、非営利、非宗教の姿勢で持続可能な社会実現に寄与したいと願っています」という文言ではじまる研究会の紹介文は以下である。

ゲゼル研究会へ、ようこそ Welcome to Gesell Research Japan.

マルクス主義は最良の経済システムなんだ、君が子供をコントロールしようと思ったらね。でも具合が悪いことに、連中はすぐ十代になってしまい、反抗し始めるんだよ。

国民ってのはこうしろといわれたり、抑圧的で圧制的なやり方で統制されるのを憎むものなんだ。誰もが旧ソ連や中国やそのほかの国で、計画経済っていうのが計画されたようにいかないのを見てきたしね。そこでは産業の目的は利益を上げることじゃなくてひとを雇用することだったわけだけど、それは計画経済には荷が重すぎたってわけよ。

そこでやっぱり、利益を上げようとする動機がみなを競争させるし、この競争が成功と社会の豊かさをもたらすんだと考えた。

でも、結果はみたのとおりさ。確かに成功したやつはいる。しかしそれ以上に負けたのもいてさ、所得の格差は広がった。雇用をもたらすのは、競争だけじゃあ無理ってことも知った。

じゃあもう一度、マルクス主義のような無関心と感動のない社会を永續させるような体制に舞い戻るかい。

できない相談だよ。

三つ目の選択肢が要るんじゃないかな。それを聞きにきてくれ、第三の途だ。ゲゼル理論がそれに答えてくれるはずだ。(HPより)

競争的な社会を批判的に捉えながら、別様の可能性としてシルビオ・ゲゼルの理論に注目をしている研究会である。この研究会は団体というよりもむしろ、エコノミストや研究者のネットワークによって成立しているものである。

(4) 知識活動：J-M ケインズによっても紹介されているシルビオ・ゲゼルの理論についての研究サークルという位置づけである。単に理論の研究をするだけに止まらず、現代社会を理解する論考もメンバーは発表している。そのサークルは「日本の現実の諸問題を前にして自由経済的な問題解決の端緒について議論している。また、そのために、英独仏の新旧の文献を日本語に翻訳している。こうした翻訳は『自由経済研究』において森野栄一や中久保邦夫、宮坂英一、奥沢邦成の自主的な作業によって行われている。この雑誌は95年10月以来、毎月刊行されている」(HPより)と紹介されている。

単独の著作はゲゼル研究会名義では見当たらない。各メンバーはそれぞれさまざまな出版物を自身の名前で出してはいる。論文については、研究月報の『自由経済研究』でさまざまなものが発表されている。この雑誌は2002年11月で22号まで発刊されており、毎回約500-600部を刷るといふ。また、研究会報という位置づけの『人間の経済』という冊子は2002年の10月12日の段階で61号を数えるまでになっており、毎回約250部を刷りすぐになくなるという。

また、研究月報の位置付けになっている『自由経済研究』の18号、19号、20号の内容は以下のものである。本稿の問題意識と重なるものをリスト化する。

18号『エコバンクの歩み』(2001年3月)

- 河西善治「エコバンクはなぜ、どのようにして生まれたのか」pp. 1-11 (循環-転載-レポート)
K・プリントゲン「エコバンクはだれに、あるいは何に女性するのか、またどのようにして」pp. 12-22
(循環-転載(翻訳)-レポート)
R・テューム「エコロジー銀行家、信用を求める」23-27 (循環-転載(翻訳)-レポート)

19号『未来の貨幣を探る』(2001年7月)

- 稲田加代子「電子マネーの現状と諸問題(上)」pp.1-36(生産-独自-論考)
J・アイゼンコルブ「テラとは何か」pp.37-56(循環-転載(翻訳)-論考)
M・セッカレッチア「貨幣、信用、金融、歴史的概観」pp.57-63(循環-転載(翻訳)-論考)
奥沢邦成「貨幣に関する話題の一、二(上)」pp.64-67(生産-総合-論考)

20号『地域通貨・再論』(2001年12月)

- 泉 留維「地域通貨による循環型社会構築の可能性についての一考察」pp.1-22(生産-独自-論考)
T・オールドリッジ他「ESRC プロジェクト報告」pp.23-32(循環-転載(翻訳)-レポート)
稲田加代子「電子マネーの現状と諸問題(下)」pp.33-44(生産-独自-論考)
森野栄一「ブルードンの交換銀行論(4)」pp.45-63(生産-総合-論考)
奥沢邦成「貨幣に関する話題の一、二(中)」pp.65-68(生産-総合-論考)

HP 上ではライブラリーという項目からグローバリゼーションに関する論考や貨幣システムに関するコラム、地域通貨に関するコラムやエッセイと言ったものが閲覧可能となっている。多くが森野栄一によって書かれたものである。HP 上のテキストのみに限って見れば、次のような知識活動がある。--
森野栄一「金融のグローバル化とオータナティブの視点」(生産-独自-論考)(HP)

森野栄一「地域通貨で支え合う温かい活力ある地域社会を」(生産-独自-論考)(HP)(講演会のテキスト)

森野栄一「規制緩和と国民の気分」(生産-独自-論考)(HP)

筆者不明「地域通貨 連帯と信頼のお金」(生産-独自-論考)(HP)

森野栄一「貨幣に関する5つの誤解 真の経済力はどこにあるのだろうか」(生産-総合-論考)(HP)

クラーク、ビル「どこに真の経済力が存在するのか」(循環-転載(翻訳)-論考)(HP)

曾我 純「大不況に直面する米国経済と世界経済のピークアウト」(生産-独自-論考)(HP)

曾我 純「あまりにも大きい投機の害悪」(生産-独自-論考)(HP)

曾我 純「自己を見失った日銀」(生産-独自-論考)(HP)

HP 上にはこの他に無数のコラムが閲覧可能となっている。あまりに数が膨大であることと、形態が論考ではないため考察対象からは除外した。

(5) ここでは、森野栄一の「金融のグローバル化とオータナティブの視点」(生産-独自-論考)(HP)に注目する。この論考は『情況』1999年3月号にも掲載されたものであり、HP 上で閲覧可能となっている。この論考は比較的長いものであり、ゲゼル研究会の中心メンバーによって書かれたものである。この論考を見ることで、ゲゼル研究会のスタンスや社会に対する認識といったものが理解できる。さらに、ゲゼル研究会の柱の一つである地域通貨に関して「地域通貨 連帯と信頼のお金」(生産

-独自-論考) (HP)も参照する。また『自由経済研究』20号に発表されている泉留維の「地域通貨による循環型社会構築の可能性についての一考察」(生産-独自-論考)も考察の対象とする。

(6) テキストベースのデータ

(1) 森野栄一「金融のグローバル化とオータナティブの視点」(生産-独自-論考) (HP)

(<http://www.grsj.org/colum/colum/global.html>)

経済のグローバリゼーションを金融の面から議論している。さまざまな問題点や事実を指摘しながら丁寧な議論をしている。分量も多い論考である。

1-1 認識/理解(金融のグローバル化と経済的・社会的不平等)

この20年間というもの、金融のグローバル化が経済上の不安を募らせ、社会的不平等を拡大してきたことは各国の市民、労働者からみれば、明白な事実であった。さらに、それは国によっては、人々の選択する権利や民主的諸制度、公益に責任を負う国家主権を歪め、貶めてきたとさえいえる。そして風向きが変わるまでは、多くの論者たちによって、こうした世界の変化があたかも自然法則であるかのごとく主張され、市民やその代表たちは自分たちの運命を決定する力を奪われてきたともいえる。そうしたなか、国民的な、また地域的な、そして国際的な次元で、新たな規制と統制の手段を作り出すことでこのプロセスにブレーキをかけることが緊急の課題であるとの意識が生まれてきたのも当然の成り行きであった。世界的に南北の格差を拡大し、各国のなかでも貧者と富者の所得格差を拡大する自由化とそれを導くイデオロギーは、一面で、社会的なフラストレーションを蓄積し、社会的な内爆の危険性を増加させ、他面で政治的絶望をもたらし、各国の社会経済に二重の脅威を生み出してきたわけだから。

1-2 理解(IMFの失敗と不平等の進行)

経済危機の各国を「救済」しようとしたIMFの介入の結果は惨憺たるものであった。角を矯めて牛を殺すかのごとき、緊縮財政の強要や懲罰的ともいえる高金利の適用は批判を生み、そうした、かたくななIMFの「原理主義的」対応には、アジア金融危機以来、反省も生まれてきた。だが注意しなければならないのはIMFの政策の基本がそれによって変わったわけではないということである。アフリカ諸国をみればそれがわかる。方向の変化はみられないのだ。相変わらずそこにあるのは、IMFや世界銀行、そして国際的な銀行団などが貧しいアフリカ諸国に「構造調整プログラム」を強要し、これに固執する姿である。それは、財政支出を削減させ、各国の社会生活に不可欠な、教育や保健衛生、環境保護などの水準の切り下げを強要し、民営化を通じた官営事業のダウンサイジングの実現、労働者の賃金の抑制、貿易自由化の要求、環境的にも持続不可能な資源開発の推進などを迫るものだ。景気後退を不可避にもたらすような政策の強要は最貧国の最貧困層に最大のダメージを与えるように作用し続けている。このプログラムが強要され続けるプロセスは所得の悪化と富の不平等が進行し続けるそれと同義といってよいのだ。

1-3 認識/理解(秩序ある自由化について)

いまようやく金融のグローバリゼーションが諸国民とその政府に行使している権力について、そしてまた、その与える影響について多くの人たちが懸念を持ち始めるようになった。これを管理することにひとは関心を寄せ始めたのである。その直接の契機は、アジア諸国家での金融危機が世界中に拡散していくことを阻止することができなかったという事実であり、これが、この数

十年の世界的な経済の安定性に対する最も重大な脅威であったという認識であろう。諸国民にとっても、政府当局者にとっても、グローバリゼーションのプロセスを管理できないものかという意識が生まれているように見える。またそうした意識は、この間の経済のグローバル化がグローバル化した経済自体を脅かす性格をもっていることから、ソロスにみられるように、市場参加者のなかにも拡大している。

だが、当局者や市場参加者が、市場開放と民主的な資本主義なる米国が他国に尊重するよう強いてきた自由市場の原理まで否定しようとしているわけではないことは注意されてよい。純粹に自由な貿易やグローバルな競争を維持しうる金融諸制度や貨幣メカニズムは、あいかわらず彼らの原理であり続けている。彼らの関心は、国際金融システムの欠陥による通貨情勢の混乱によって、これからのグローバルな経済のパフォーマンスが浸食されることのないよう、システムを組み立て直すというところにある。彼らは、経済業績を尺度する基本単位の価値、すなわち貨幣の価値を決めているのが事実上、外国為替市場における通貨の投機家たちであるという現実の前で、国際金融市場に置き去りにされた状況からの失地回復を、金融危機の救済と市場の管理によって果たそうとしているともいえる。

1-4 理解 / 問題化 (秩序ある自由化論の論理)

誰がみても、ヘッジファンドや西欧の大銀行が問題であることは事例に事欠かないのに、実際は、各国政府はこうした巨大な機関を生き延びさせようと望んでいた。国内的にも、国際的にも理屈はいつも、つぶすには大きすぎるということだが、こうした救済の経済的な、また社会的なコストは、LTCM もそうであったように公的融資や大金融機関の間で負担されるが、制度的なシステムの危機、すなわち信用秩序の崩壊、世界的な金融危機を糊塗する必要性から、新自由主義者によってさえ黙認される程度の救済策にすぎなかった。

このへんの事情をよく示しているのが、いわゆる「秩序ある」自由化イデオロギーである。これは、グローバリゼーションに関し、これを推進する米国に対して若干、離れたスタンスをとってきた諸国の考えである。そしてこれは、各種の国際会議で大方のコンセンサスをうるものとなってきた。このイデオロギーはもちろん、この間の規制緩和が支持することができない類のグローバリゼーションを生み出したという基本認識に立脚してはいる。そのスローガンは、フランスの当局者がいうように、「市場は真空では機能し得ない」というものだ。市場は社会的、制度的諸条件のなかで機能しているとの認識に立つわけで、米国流のウルトラ・リベラリズムとは一線を画している。この点では、市民的立場とも視点を共有している部分もあるといえるが、問題は具体的な彼らの認識と、どのような解決策をめざそうとしているかにある。

グローバリゼーションに関する彼らの認識はおおよそ次のようなものだ。この間、めざましい規制緩和が、金融の分野でも、以前は公企業が独占していた電気通信や航空などの分野でも実行された。平行して、国際的な規制も為替市場や競争政策、銀行監視について着手されてきたが、各国での規制緩和と同時に国際的な規制の創造は萌芽にすぎなかった。萌芽としかいえないのは、金融に関して、国際的規制が不十分にしか進展していないからである。アジアの通貨危機以降の危機がこれを示している、というのだ。

1-5 認識 / 理解 (自由な国際市場とそれへの規制について)

そこで、では彼らは、米国の意向のなか、相変わらず IMF が自由化を押し付け続けている状況において、どのようにして金融市場に対する管理を強化しようと考えているのか。彼らからみると、IMF と同基金への拠出国はあまりに急速な自由化や無条件の資本移動を勧告する誤りを犯し

ている。そこで、軽率さの危険を避けるためにも、銀行監視のための公的機関をあらかじめ整備するなど、秩序ある自由化論がでてくるわけだ。そこには当然、貸し手の側の問題も取り上げる必要性が含まれる。先進国の金融機関はすべて、その活動を明らかにする義務を負うべきだということになる。それがあってこそリスクについて最良の知識をもちうるのだし、そうした透明性はハイリスク、ハイリターンを狙うヘッジファンドにも適用されるべきだとされる。リスクを取りたい者はそのうえで取りたいリスクを取ればよいというのだ。こうした通貨や金融市場の透明化を要求し、監督する主体はどこかといえば、さまざまな機関が銀行や証券会社、保険会社を監視すべきだというだけで明瞭ではない。……

要するに、もはや、自由な市場が管理された経済かという選択肢を立てる時期ではないというのが彼らの感じているところである。選択肢は規制のシステムを欠いた市場なのか組織された市場なのかにある、と。だが組織された市場とはどのような市場であるのか。公正な貨幣システムを指すのか。それは必ずしも明確ではない。彼らの視点、どのような市場もなんらかの制度的条件のもとで機能しており、こうした条件はなによりも市場参加者が準拠すべきものであり、そしてまた参加者による監視のシステムでもある、市場が暴走するときにはこれに介入するシステムでもある、との議論は当面大方の首肯するところであろう。また、市場が良好に機能するのを保証する国際的な規制がなければ、社会的混乱を引き起こす危機が繰り返されるとの懸念も共有できるひとがいるかもしれない。

……国際金融の発展と安定にとって必要な規制が実行されるべきときにきているとして、そのためにどのような国際的な枠組みが考えられるのかということ、それだけではないにしても、彼らの場合、やはり IMF への期待がでてくる。……IMF を市場に規則を与えうる真の機関に変えていく道が探られるべきであり、そうでなければ、通貨システムの無秩序がグローバルな経済に脅威を与え続けていくというのだ。

1-6 認識 / 理解 / 問題化 (ブラジルでの取り組み)

そして市場も、例えばいま、ブラジルで投機家に対抗し、通貨を維持するための取り組みがなされているが、IMF がラストリゾートとして期待されるなら、果たしてどの程度の救済案を実行するのか見守っている状況だ。従って、秩序ある自由化論が大きな構想力を示しうる時代環境にあるといつてよいのに、旧来の延長線上に止まっているのが、いまの実態のようなのだ。

各国市民のみどころでも、やはり「秩序ある」自由化は、米国のファンダメンタルな自由主義に対抗するに十分な構想力をもっているようにはみえない。では、他に選択肢はないのか、となる。

1-7 ヴィジョン (トーピンタックスについて)

トーピンタックスを巡ってはその推進を願うひとたちの間でもさまざまな議論があるが、為替相場における通貨取引に対する 0.1%、決済利益に 1 ないし 2 %、あるいはそれ以上の課税を実施し、通貨投機を抑制しようとの提案は、いま各国の市民、勤労階級の関心の対象にもなってきた。

97、98年の通貨、金融危機の国際的伝染を目撃した彼らには、新自由主義の政策の試練のもとにおかれ、苦しい生活を強いられる諸国民の労働や生活にそうした世界的な金融の不安定性が大きな影響を与えている状況のなかで、なによりも短期の金融取引への課税という観念が生まれ始めているのである。彼らは、トーピンタックスが有害な金融市場の不安定性を減少させる手段と評価し始めたのだ。

.....

彼らによれば、このような税の適用は資本市場の不安定性に直面して、その国際的な公的管理に着手する必要性を明確にする効果が期待できるという。つまり、この税そのものは取るに足らないものだが、それを入り口として開かれる展望はかなり構想力にあふれたものだ。人々の意識に、国際的な公共性という観念を持ち込むことの意義が自覚されているからである。投機マネーへの課税の直接的な効果は、金融市場への諸国家の依存を減少させ、危機が不可避であるような現在の市場の傾向を方向転換させることが期待できる。と同時に、ドルやユーロといった主要通貨は為替相場の媒介通貨の役割を果たし、ハードカレンシーとしての地位を占めている。しかし、トーピントックスはそうした通貨間の差別に無関係であり、無差別に扱う。そしてこの税を巡っては国際交渉が不可避となるし、交渉を介した調整プロセスは、全世界の諸政府を統合していく普遍的使命までも自覚させるに違いないとされる。G7 や G10 などの狭い範囲で非民主的に主張されてきた議論とは異なるというのだ。

1-8 理解 (トーピントックスと IMF)

ところで、トーピントックスを巡っては注意しなければならない点がある。それは、これが実効的に実施される現実的な局面を検討していくと、IMF には大いに出番がある、あるいは IMF がその管理を行うのにふさわしいという見解がでてきている点だ。トーピントックスを実現しようとの運動が、国際資本フローの国際的管理の制度的主体を国際協調によってどのようなものとして作っていくかという問題を展望しているにもかかわらず、その先回りをするかたちで IMF が自己の正当化に利用しようとする動きもあるのだ。

1-9 問題化 (疑問提示)

トーピントックスを推進する運動は、これからの展開も含めて、興味深い。しかし、運動を推進する市民たちの、「闘いはグローバルである。然り。広がりにおいてではなく深みにおいて」、「われわれの抗議は資本と同じようにトランスナショナル(超-国家的)だ」という叫びを共感をもって聞きながらも、まだ別の選択肢も存在するのではないのか、と自問していることに気づく。

というのも、「秩序ある」自由化論は、国際金融市場の透明性の確保や金融仲介業者たちへの報告義務を要求し、トーピントックスは投機資金の動きに注目しているが、いま、国際金融市場ほど、電子取引が進展しているところはない。そしてそこには信じがたいほどのバーチャルな富が積み上がり、複雑な債権債務の関係が常に新たに生まれ、また清算され、それを繰り返すなかで、債権と債務の裏腹な対応関係が膨張する宇宙のように拡大しているのだ。本当に電子化された金融経済の透明性を高めたり、課税の網をかぶせることができるのか、形だけのものになる可能性もある。いずれの議論にも、こうした国際金融市場を前にした、ある種の素朴さがどうしても感じられてしまうのだ。

1-10 理解 / 問題化 (バーチャルな富について)

エコノミストにとっては当然の事実だが、両当事者が債務の義務を負う関係に入ると、信用メカニズムによって、貨幣が創造される。さらに、デリバティブズを活用するかたちでこれが行われた場合、それは信じがたいものになる。米国での、金融派生商品を使って創造された、見ることのできぬ、無形の貨幣の規模は、M3 の規模のいったい何倍になるのか、誰も想像がつかない。

.....

昨年、我が国の証券市場で銀行株などのカラ売りなどを仕掛けたとされる同ファンドには溜飲を

下げた市場関係者もいるかもしれないが、要は、貨幣は無から、手品のようにひねり出され、これまたマジックのように瞬時に蒸発するということだ。問題はこうした目に見えない、だが事実上実効的な（つまりバーチャルな）流動性の供給が各国のファンダメンタルズに現れる実体経済を通貨市場が反映するのでなく、人為的な資産価値の水準を維持していることである。そしてそれは、私的な契約によって作り出されたバーチャルな富が市場における資産価格の劇的な再調整を引き起こすような振る舞いを展開しうるし、してきたということでもある。

1-11 問題化（バーチャルな富とリスクの社会化）

バーチャルな富をなす金融資産のもう一つの顔は金融上の債務である。金融市場で積み上がった富は同時にとつともない規模に成長した債務でもある。その側面が、社会経済に負荷を与える仕方はいろいろあるが、一例として、金融自由化の流れの中、一般化してきた債務の証券化という金融手法がある。これなど、債権者と債務者を分けている境界線をぼやけさせ、債務をよりソフィスティケートされたわかりにくいものに変えるものだ。証券化という債務の担保物件見返証券化は、利益の私的領有は神聖なままにしておきながら、取引者たちが取引余剰（利益）を極大化するさいのリスクの不一致を拡大し、最終的には社会に押しつけてしまおう（リスクの社会化）というところにその本質がある。

1-12 理解（世界的なデフレの進行と破裂しかかる市場）

すでに地球の40%にあたる地域がデフレに苦しんでいる。たとえ、IMF がラストリゾート化し、金融危機の解決に投機家を引き込んだにしても、こうした金融システム自体の崩壊の可能性に対しては何の解決をも、もたらすものではないだろう。昨年、世界銀行は、リセッションを引き起こすような金利引き上げによる通貨防衛というIMFの誤った試みを公然と非難した。だからといって、市場の圧力のなか、通貨需要を人為的に引き上げるため巨額の外貨準備を投入させる方策もなんの解決にもならない。要するに国際機関が、そして諸国家が市場の統制管理をいったところで、市場は異様に成長しきってしまっている。そして破裂しかかっているのだ。

1-13 関心/ヴィジョン（オルタナティブな動き）

そうした不安のなか、だが、希望がないわけではない。

金融のグローバル化が進展した80年代、90年代の20年間を注意深く見ると、この時期がまた、投資の倫理性を問題にし、銀行が相手にもしないような人々に自律的に仕事や雇用を創造しようとしたオルタナティブな民衆レベルの金融プロジェクトが発展、多様化してきた20年間でもあることに気づく。世界各地で多様な、金融のイニシアティブを取ろうとする運動が出現してきた時期でもあったのだ。そこに共通している特質は金融グローバル化のプレーヤーたちとは極めて対照的で、場合によっては、対立さえ形成してきた。地域社会に根ざし、強欲な金融仲介業者が省みない地域経済に資する道をさぐり、銀行などが相手にさえしない人々に融資の道を探ろうとする金融プロジェクトは、いま各地でさまざまなかたちで発展し多様化しているが、金融の社会性を追求する意志に貫かれている。先進国の貯蓄をもつ勤労者は銀行に貯金してしまえば、あとはリターンだけが関心の的というのでよいのか、それを問い、投資の倫理性、環境維持性を問題にするところまで進めてきたオルタナティブな金融プロジェクトは明確に金融自由化を導いたイデオロギーと対立する理念に導かれていたのである。

こうした運動は、北の先進諸国でも南の発展途上国でも展開されてきた。途上国では、マイクロクレジットの実践が貧しい人々にその境遇を突破する重要な機会を提供してきたことはよく知

られている。先進国においても、市民的レベルでの、数多くの金融改革の実践が登場してきた。有名なものではグリーンドルの実践で知られる LES (レッツ) が知られている。ソーシャル・バンキングの実践も多い。また、明確に現行の通貨システムと競合し、独自通貨を発行して取引を組織する「中立貨幣ネットワーク」のような実践も、いくつも存在する。ある国のグリーンバンクの実践が、環境維持的なプロジェクトへの融資に特化した金融機関を作り出す方法を探求している他国の運動に参考にされるといったかたちで各種の交流も起きている。また、先端的な電子ネットワークを活用することで、パーターが持っていた高い取引コストや情報コストを回避し、国際的な事業者の貿易取引を仲介する機関も展開されている。

多様なこれらの運動とその意義について、ここでは詳細に言及できないが、最大限共通している特質は、新自由主義の推進する途方もない貨幣の独裁に対するオルタナティブを生みだし、広めようとの意志である。この間の金融自由化のなかで民主主義が失ったものは多い。これを取り戻すことは、投資家や投機家、資本家の権利なるものに対抗して、諸国民の主権性を回復することである。それはもちろん、地球的次元で民主主義を作り出すことである。いま市民たちは金融のグローバリズムによって迷い込まされた世界を自覚し、この情報時代にあって、地域と勤労に根ざす、そうした意味で、平板な「広がりにおいてではなく深みにおいて」、グローバルな多元的共存を目指す、もう一つのグローバル化を模索し始めてもいることを忘れるわけにはいかない。

(2) 筆者不明「地域通貨 連帯と信頼のお金」(論考-生産-HP)

(<http://www.grsj.org/colum/colum/rentai.html>)

この論考は、エッセイに近い形態であるが地域通貨に関しての論考となっている。著者の明記はないが恐らく森野氏によるものと思われる。お金の仕組みなどを説明しながら、オルタナティブな通貨である地域通貨について議論をしている。

2-1 理解 / 認識 (資金を借り入れるということは、「死のギャンブル」に参加しているも同然であるという。)

ここで資金を借り入れて生産する生産者を考えてみましょう。ふつう借金をするときは抵当をいれます。.....抵当という言葉は英語で、モーゲージといいます。.....その前半分の mort は死、後ろ半分 gage はギャンブルを意味しています。つまり、財産を抵当に入れて借り入れることは死のギャンブルを意味していたわけです。銀行は融資をすることで新規にお金を供給しますが、生産者は生産コストを賄うために元本を借り入れることでギャンブルを強いられることになるのです。なぜなら、製品を販売して元本 (P) と利子 (I) を合わせた分を回収しなければならないからです。そこで商品の総価格は P と I を足した額になりますが、もともと世の中には P の分だけしかお金はなかったのです。ひとが消費者として使えるお金は P だけですから、決して全部売れるわけではないのです。製品のうちの最小限の額は売れ残らざるを得ないわけですし、少数の生産者は破産し、差し押さえの危機に直面せざるをえなくなります。利息があるお金の仕組みでは誰かが破産しているのです。ですから抵当という言葉は「死のギャンブル」といわれるわけです。.....生き残れる可能性は常に利子率というお金を借りる時の、お金の値段によって決まっています。

2-2 理解 / 認識 / 問題化 (利子について)

お金はいつまでもっていても減りはしません。.....実はこれがお金を持っている者とそうでな

い者との間に不平等を作り出してきたといえます。お金を持ってる人間はお金を持ち続けても費用がかかりません。対照的に、例えば、農民は種をまくのを延期できません。ですから、種を蒔く資金を借りるのを急かされています。これでは、取引をしようにも、立場が違いすぎるというものです。片方は、自分に有利になるまでいつまでも待てるわけですから。もう片方はとにかく急かされています。金貸しが農民に金を貸す場合は、利子を請求します。いやだとはいえません。とにかくいま資金が要るんですから。そうして農民はこの資金を借り入れるさいの利子という費用を自分が作った穀物売るさいに、その価格に乗せなければなりません。この穀物をパン屋が仕入れたとすれば、穀物の値段に入っている利息の分は当然、パン屋の売るパンの値段に入っていきます。結局、金貸しが上げる利益は社会が支払うことになるわけです。なるほど、働きもしないのに、金貸しの利益はうまい具合に増えていくものです。なぜなら、誰もが利子の重荷と付き合わなくてはならないからです。それに、このことが、富と権力の集中が続いていくことにもなるわけです。なぜならこうしたやり方で、事業が上げる利益の多くの部分が社会の一部の者たちの懐に入ってしまうからです。

2-3 理解 / 問題化 (利子について)

世間では、利息を取るのは当たり前だと信じ込んでいます。その理屈はいろいろありますが、金融手段を提供した者は、その、ただ今の行使を節欲したのだから、その見返りに他者から報酬を受けるべきだという議論です。

でも現実をみてください。昨年の数字がまだ利用できませんので、一昨年の数字を挙げます。自殺者は3万1734人で、過去最高でした。自死を選択せざるをえなかった事情は一人ひとり違うことでしょう。しかしおそらくその原因はよく似たものにちがいないはずで、必ずといっていいほどお金がからんでいるでしょう。また個人の自己破産申立件数は10万3803件で、前年に比して3万件以上増加していました。また地球大で見れば、途上国の累積債務は2000億ドルにも達し、たとえばメキシコなどは毎年、GDPの3割もが利払いで消えています。そうしたお金のシステムはひとを幸福にするものではありません。カネの切れ目が縁の切れ目の世界しかひとに提供しないでしょう。

2-4 認識 / 理解 / ヴィジョン (地域通貨について)

しかしそうしたなかで、人々が対立や猜疑しあうのでなく信頼で結びあえるような、国民通貨と違ったお金のシステムができはじめています。それはひとの自発的なイニシアティブで始めることのできる取り組みです。地域通貨といわれています。

[ニューヨーク州イサカでの地域通貨「アワー」の取り組みに言及しながら] ひととは自分消費者 [ママ] であると同時に生産者です。購入者として振る舞うと同時に生産者としても振る舞えるのです。自分もっている特技が事業として成り立つなどと考えてもいなかったひとが、それで収入をうることができたり、地域の人々の収入も増えていきました。ドルで考えているかぎり表にでてこないような、ギブとテイクの関係がアワーで成立していったのです。

2-5 認識 / ヴィジョン (アワーとコミュニティ)

ひととはドルを使う場合にはドルでの採算を考えざるをえません。勢い利益の上がるかたちでのビジネスを強いられます。それでは地域の人々がもっているさまざまな技能とか能力とかが表にでてきません。しかし、アワーは信頼を結ぶ通貨であることで、お互いに与え合うという、互酬的

な関わりを作りました。ちょっとした需要もでてきますし、それに応じる多様な供給者も生み出します。そうすることで、地域経済は多様さに裏付けられた経済基盤を生み出していくことにもなります。そして重要なことは、アワーを使うコミュニティは需要が外に漏れ出ていかないということです。地域のお金であることで、儲けても必ず地域で使われます。それはイサカの富がイサカにあり続けるということです。

2-6 理解 / 認識

[イサカアワーの運営] 委員会は地域経済を活性化するためにイサカアワーを社会福祉を目的とする非営利団体に寄付しています。そのお金は町を回って事業や商店の収入を増やしますし、地元へ貢献しているわけです。ホームレスの支援団体や有機農法の農家の支援団体などにも寄付されているといいます。

また米国は健康保険制度の整備が遅れていますから、委員会はイサカ健保を運営してもいます。この保険に入るとイサカを受け入れている医療施設で医療費の10%割引とアワーでの支払いができるようになります。

委員会は生産者に無利子の融資もしますし、農業者の協同組合に寄付をすることで、農民がいちばん資金を必要とする作付けの時期に作物の先買いしてもらい、安全な有機野菜を作る農家を支援するサポート・システムの運営に一役買っています。こうした取り組みはイサカの土地を守り、農薬や化学物質による汚染などからイサカという自然とひとを守っていることになります。

2-7 認識 / 理解 / ヴィジョン

なぜイサカアワーは成功したのでしょうか。それはなによりも、ひとのつながりを作りだし、深めていくものであったからでしょう。ひとが手をつなぎたいときは、ひとを対立させ、反目させ、誰かの利益が誰かの損失であるような通貨では無理です。地域通貨は無利子で回るおかねで、ひとが積極的に使うおかねであることで、ひとの連帯を作りだします。誰でもがアワーを受け入れるとコミュニティの温かさのなかに入り、それが実感できる、そうした楽しさがあるからです。

(3) 泉 留維「地域通貨による循環型社会構築の可能性についての一考察」『自由経済研究』20号

この論考は、循環型社会を目指すことを出発点として、その中で地域通貨がどのように機能しえるかを考察したものである。概念的な定義や地域通貨の実例等も展開されており充実した論考となっている。

3-1 関心 / 認識 (地域という枠が消滅しかかっている)

[「情けは人のためならず」ということわざの意味を「人に情けをかけておくと、巡り巡って結局は自分のためになる」という本来の意味ではなく、「人に情けをかけて助けてやることは、結局はその人のためにならない」という間違っただけの選択をしている人の方が多かった文化庁の「国語に関する世論調査」を引きながら、それは世相を反映しているとしている。]

そもそも、地域に住んでいる人、地域で商売をしている人間にとって、自分だけ良かれという発想、つまるところ循環する人と人との関係性を考慮に入れない発想には通常行きつかない。現在のように、資本や労働など多くのものの流動性が高まり、「地域」という枠が消滅しつつあるという条件下でしか、そのような発想は成立し得ないであろう。このような流れが、「人に情けをかけて助けてやることは、結局はその人のためにならない」という自己完結型の回答をする人が増

えてきた背景にない、とは言えない。(1-2)

3-2 認識 / 理解 (循環型社会の概念)

[循環型社会の概念についてH・ヘンダーソンの「産業社会の生産的構造」というモデルを参照にしながら議論をしている。] ヘンダーソンは、「産業社会の生産的構造」を「デコレーション付き三段ケーキ」(Three-layer cake with icing)に見立てた円柱形で示していて、それは大きく分けて上下二つの生産部門によって構成されている。すなわち、円柱の土台となる下半分は非貨幣的生産部門であり、その上に貨幣的生産部門がのっている。それぞれの部門は、さらに二層に分かれている。土台の非貨幣的部門には基盤として「自然の層」があり、その上に「社会的協同経済」がある。一方、貨幣部門は、下層がGNP「公的」セクター(政府セクター)であり、その上にデコレーションとしてのGNP「私的」セクター(企業セクター)の層がある。(3)

このヘンダーソンの図において注目すべきは、「市場経済の中でのもとのサービスの生産・流通・消費」(貨幣部門)の領域を「非市場経済の中でモノとサービスの生産・流通(互酬・交換・分配)・消費」という基層が支えていることである。そこは、家族や地域社会という顔の見える「信頼関係」を通して生産・流通・消費・廃棄されるモノとサービスの領域であり、市場部門と対抗、また補完関係にある。

.....

言い換えれば、財の流通システムの違いから、経済全体を、個人間の相対原理、もしくは無償の原理が動くインフォーマルな経済と市場原理が動くフォーマルな経済に分けて考えることが出来る。基本的にインフォーマルな経済が、人間生活にとっても、フォーマルな経済の展開にとっても、常に基幹をなす部分である。いかなる社会といえども、家族及び対人関係の自発性に基づく生産的な構造、すなわちボランタリー経済なしには存在しえない、とも言える。

これら[ヘンダーソンの議論]を鑑みれば、循環型社会を議論するうえで、現在私たちが使用している円貨を市場部門においていかにして地域で循環させていくのか、非市場部門である互酬的な取引をどのようにして促しコミュニティを再生・再構築していくのか、という大きく分けて2つの視点が必要になってくる。当然ながら、この2点は、断絶して議論ができるものではない。すなわち、地域分権的(局地的)市場経済部門と非市場経済部門の結合という地域経済の自立こそが、循環の経済の基礎として構想されるべきである。(4)

3-3 認識 / 理解 / 問題化 (地域通貨の歴史的な把握)

[地域通貨と地域循環型社会の接点を考えていくために地域通貨の背景を考察する] 1980年代初頭から欧米を中心にまず広まっていき、現在では全世界に3000以上もの地域通貨システムが存在しているといわれている。[このような世界的な地域通貨への関心の高まりの背景には資本主義のグローバル化とそれに呼応する形でのローカル化があるという。その中で生じた問題は以下の4つである。]

南北問題の拡大と地球環境の劣化

投資家によって一定の収益をあげられないと見なされた地域の一方的な衰退

都市化などに伴う伝統的な地域コミュニティの崩壊

国際金融市場の進捗とその不安定性による地域経済の自己決定権の喪失

世界各地での地域通貨の誕生には、地域がこのような問題で深刻になるのを未然に防ぎ、地域からアクションを起していくことで地域の自律性、多様性を創出し、資本主義の進展に伴う市場のグローバル化に対応して、信頼に基づいた新しいコミュニティの構築、支え合いの地域作りを

めざして始まったという背景がある。(6) ……

このような地域通貨は、以下のような大きく5つの特徴を持っている。

流通範囲・期間・目的等に制限を加えた通貨ないし交換の仕組み

必ずモノ・サービス・の取引に伴って移動

人々の互酬関係の下で循環

価値の交換手段に特化したものであり、基本的にゼロ利子

国家という公的なセクターが発行するものではなく、基本的に市民・地域共同体といった共的なセクターが、地域の問題解決または環境改善等のために発行 (6-7)

……

[国民通貨である円は誰が使用したか分からない匿名性の通貨であるが] 一方で地域通貨は、会員制や裏書をするなどという意味も含めて、限られた範囲の中で使用される非匿名性の通貨であること。……「有名」の世界を地域に復活させることによって、地域社会の連帯を強める役割を果たす存在、すなわち、個人の顔、名声、能力などを地域において顕在化させる道具であると言えよう。(7)

3-4 理解

[地域通貨と国民通貨を併用することによって、国民通貨の資金循環を一定程度は地域内にとどめることが可能となる。(7)] 今まで市場を通して供給できなかった、または市場を通して地域にとっての最適な配分がなされなかったモノ・サービスが地域で流れるようになり、また地域通貨導入によって地域の購買力をとじ込め、今までのような流出を防ぐことが可能となる。

つまり、地域限定の通貨を併用する二重通貨システムを導入し、国民通貨を地域通貨に併用させるかたちでの取引を仕組むことで、地域ばかりか国民通貨が地域で循環する仕組みを作り出せる。要するに資金の流れを変換させ、メンバー内、地域内でさまざまな資源を循環させるシステムともいえる。このような循環は、国民通貨だけの世界では成立しえないものである。(8)

3-5 理解 (地域通貨の持つ機能や役割)

[地域通貨が循環型社会に対して果たす役割は何かを問う。地域における信頼のネットワークを築くのが、最も果たす役割であり、最も機能する役割である。……地域通貨は、基本的な信頼関係の構築・醸成、非市場部門の活性化を主としながら、国民通貨を取り込むことによって、市場部門にまでその役割をにじみ出しているのである。(8)

……

要するに、[地域通貨とは] 人と人の顔の見える関係づくりやコミュニティづくりを図りながら、農業や商業などからなる地域経済を地域の人々が支え、モノづくりにおける生産者と消費者の対等で、直接的な関係を取り戻していく、循環型社会を目指した地域開発の仕組みの1つと言える。

(9)

3-6 理解 (アメリカのイサカアワーズの事例)

[循環型社会の形成へ向けた取り組みと地域通貨の組み合わせをアメリカのイサカアワーズと千葉のピーナッツを事例として提示している。] イサカアワーズは、1991年に始まった人口約3万人のイサカ市の中心部から約30マイル四方でのみ流通する地域通貨である。地域コミュニティの能力や資源を可能なかぎり地域コミュニティ内で保持し、自らの生活に活かしていくための手法として考えられた。(9)

..... [イサカアワーズの基本的な仕組みや運営方法などを説明した (9-10) 後で]

そもそもイサカアワーズは、地域の商工業を犠牲にして、大企業によって地域コミュニティの能力や貨幣が吸い取られているシステムから脱却して、「自分で自分を雇用すること」を目標に始まっているため、イサカ市に多く在住する小規模な農家や生協などを積極的に巻き込んでいった。
(10)

..... [イサカアワーズが現実的にどのように流通しているかや最近の動向を説明した (10-12) 後で]

最初は「おもちゃのお金」と揶揄され、開始半年で 100 人程度の参加者しか得られず、仲間内通貨であったものが、イサカアワーズの紙券の裏に書かれているような理念に賛同した農家・商店街・コミュニティバンク等が参加していくことで、「まち」に根差していき、現在に至っている
のである。簡単にまとめると、仲間内通貨であったイサカアワーズは、機関誌を通じた個人間取引や、生協やファーマーズ・マーケット、商店街での取引など、コミュニケーションが負荷される相対での取引を積み重ねていくことで、信頼のネットワークを醸成していき、さらにコミュニティバンクを介在した融資事業によって、本格的にドルの内部循環化を狙うまでに育っている
のである。 (13)

3-7 理解 (千葉のピーナッツの事例)

ピーナッツは、NPO 法人千葉まちづくりサポートセンターが 1999 年 2 月に設立されたときに運用が始まった。(13) [地域通貨としての形態や流通の仕組み、現実取引されている姿などを紹介した (13-18) 後で]

最初は、NPO 内のコミュニケーションの延長線上での存在でしかなかったピーナッツが、地元の商店街に進出しようとしたが、商店会に否決されてしまったところからすべてが始まったと言っても過言ではない。ピーナッツの本質を肌で感じ取った商店会長である美容院の参加から始まり、地元の福祉施設の参加、自発的なゆりの木商店街の商店の参加増、農家の参加、フリーマーケットの開催による農家と消費者の結びつき、ピーナッツカタログによる個人間の生活ニーズ的取引の促進など、複合的に信頼のネットワークが醸成されている。このようにピーナッツは、市場性のあるものからないものまで様々なモノ・サービスの取引ネットワークが、徐々に構築されている段階であると言える。(18)

3-8 認識 / 理解 / ヴィジョン (まとめとして地域通貨と地域循環型社会の関係性)

[地域通貨は目的や仕組み、規模などにおいて多様であるが、循環型社会の構築に向けては次のような進化のステップを持っているという]

仲間内または狭い地域内でのコミュニケーションの構築

人と人との信頼のネットワークの構築

(1) モノ・サービスの取引のネットワークの構築 (主に個人間、生活ニーズ支援)

(2) モノ・サービスの取引のネットワークの構築 (事業者間や事業者・消費者間)

資金循環の地域化への先鞭 (地域通貨導入による国民通貨の一部内部化) (19)

.....

イサカアワーズ及びピーナッツは、地域通貨一般にも言えることであるが、実名性という特徴を持つことによって多くの情報を運びえるため、そして取引がメンバーの相対で行われるため、取引が繰り返される度にメンバーとしての連帯感が生まれ、情報の共有や譲渡が自然に達成されやすくなり、信頼関係が醸成されている。そのため、事業者にとっては、取引コストや情報コス

トなどの削減効果を得ることができ、また、地場の事業者、そして個人は、地域社会のなかで果たす役割を自覚しやすく、また積極的な評価も受けやすいので、地域通貨の利用が社会貢献にもつながっていることを認識しやすいのである。

つまり、地域通貨は、地域社会に信頼のネットワークを作りだし、人が持つ私的利益の一部を公共性のあるものに転化させ、市民が主体的に地域社会や地場の経済社会に貢献しうる仕組みなのである。地域通貨導入により、様々な進化のステップを踏みながらであるが、社会経済の基盤である非市場領域の活性化、デュアルカレンシー・システムとなり国民通貨を内部化することによる分権的市場領域の構築、を図ることができつつあると言えよう。(20)

以上がゲゼル研究会のテキストベースの知識活動に関するデータである。

(7) ゲゼル研究会インタビューデータ

2002年12月3日 新橋の喫茶店にて

森野栄一さん

「Q1: ゲゼル研究会が大切にしたいと考えている価値観はどのようなものですか？」

A1: ゲゼル研究会は「自己完結度の高い地域経済を持つ諸地域からなる日本を！」というスローガンを持っています。また、人間が誰でも幸せになるべきであるという価値観も持っています。社会の中で重要なのは金でも権威でもなく人間性なのです。この価値観はより平等かつ民主的な社会システムを必要とします。それは、多様性と差異を尊重しながら、その自律的な個々の関係性の中で新しいものが生まれるということの基盤でもあります。

「Q2: ゲゼル研究会のそういった価値観を支えている世界の見方、あるいは世界の現状認識として強く持っているものはどういったものでしょう？」

A2: 上のスローガンは、地方がそれぞれ自律し自立した経済を営んでいくことが重要ということです。現在の社会は圧倒的に経済のグローバル化という動きが強いです。その中で、一方ではさまざまなことがオープンなものとして現れています。国境が低くなったり、地球の裏側からでも商品が買えたりといったことが容易になっていますね。このような流れはプラスの影響力として考えることができると思います。しかし、他方でグローバル化は所得の格差といったマイナス面も大いに持っています。

グローバル化と言ったときに問題なのは金融のグローバル化と生産の国際化の二つの側面があります。これは、貨幣が絶対的な権力を持つという考え方に支えられており、国内外で格差を生み出す性質を持っています。さらに、世界経済はデフレの危機に陥っていますね。一方で安い労働賃金などの影響で生産能力の蓄積が進みます。それによって、安いものがたくさん作られる。他方で、それを吸収する市場はこれまで主にアメリカだったのですが、今はそれを吸収しきれなくなってきています。世界の消費市場はものを買い切れないのです。一方でものが売れない、他方では購買力が落ちるということでデフレになってきています。それは、ワンダラプアーと呼ばれるような一日一ドル以下の生活を強いられる貧困層を生み出すことと無関係ではありません。

そのような環境の中にいる私たちは地域で完結し自己循環する基盤を持つ必要があるのです。それは、格差を生み出すようなグローバルな力とは距離を取るためでもあります。これは、地域での鎖国を意味するわけではありませんけれどもね。グローバルな力の影響力も受け入れつつ、地域で自立・自律した循環する経済の基盤を確保することが大事だと思っています。

このような自律的な地域基盤を実現するためには旧来の権威の原理やマネーの原理にも左右されない社会構成が必要となります。それは、資本主義でも社会主義でもありません。私たちは、市場経済の資本主義からの解放ということも述べています。市場経済はそもそも分散・分権型の自由な参加が容認されるシステムなのですが、現在はそれがお金が万能という幻想に基づいた資本主義によって歪曲されているのです。80年代から世界経済はマネーに過大な権力を与えているのです。そして、そのひずみがさまざまところへと出て来ています。

「Q3: 知識を創り出すことは重要であると考えますか？ それは、何故ですか？」

A3: 重要です。知識は力です。知識を通してさまざまな力を獲得したり、情報を用いたり、理念を形成したりということが可能となりますね。ある学者の言葉ですが、「事実は頑固である」というものがあります。つまり、現実是非常に相手にしにくいもの、厄介なものなのですね。だからこそ、常に知的である必要があると思っています。それは、生きていることそのものでもありますね。

また、私たちの研究成果や論文、著作といったものはゼロから創造されるものではありません。必ず他者が作り上げてきた人類の知的遺産あるいは文化的遺産を利用しているということが言えます。目に見えない巨大な倉庫があるようなものです。私たちはそこからさまざまな資源や知識を借りて知的生産をするわけですね。つまり、はじめから負債を抱えているわけです。負債は返すのが当たり前ですね。従って、知的生産を行なった場合には、それを見えない倉庫あるいは社会的世界に返していくということが非常に重要になるわけです。これは、知的生産の本質に関わることだと思っています。その意味で報酬というものはお金ではなくて評価で十分なのです。その知的生産が他者から評価される、尊重される、といったことが非常に重要なことだからなのです。

現代社会の中では情報や知識は往々にして国家や企業が握っています。国家が握っている情報や知識は全てが公開されるわけではありません。その辺は非常に巧妙です。私はその筋で仕事をしたこともありますので良く分かります。国民は知らされないのです。そのような状況の中で事実をしっかりと把握し、分析してデータや情報、知識といったものを社会に提供したいという気持ちはあります。それも基本的に無料でおこなっています。情報や知識の発信、流通、受容といったことを考えていく必要があるでしょうね。

日本で何かを調べたいと思ったら、国連のデータにアクセスしたり、アメリカのシンクタンクや情報機関にアクセスしたりということが有効になりますが、それはおかしなことですよ。日本のことを調べるのに海外のソースにアクセスするわけですから。そういった中で日本の現実を分析してデータや知識を提供するというを試みているわけです。

また、私たちの知的生産の特徴としては具体的な解決策を呈示する、政策提言を行なうということが挙げられるでしょう。人々へこうした方法があるという具体的な案を示すのです。それを選択するか、しないかは諸個人の自由ですが、分析に基づいて選択肢を示します。「これこれをすべし」というスタンスは取りません。あくまで一つの解決策の可能性を示すということにしています。

「Q4: ゲゼル研究会における「知識の創り方」についてお聞きします。そのプロセスがどのようなものなのかお聞かせ下さい。」

A4: 基本的には個人ベースで研究して成果を研究誌である『自由経済研究』で発表したりウェブに載せたりということをしています。現在は残念ながら研究会というものは行なっていません。電話やEメールによって緊密な連絡は取っていますから、急に集まろうということになってゲリラ的に集まることもありますけれどもね。基本的に団体というよりも多中心型のネットワークです。最近では講演会をビデオにとって実費で提供するというのもしています。地方の人はわざわざ東京などへ足を運

ぶのが大変ですからね。

参加しているのはほとんどがエコノミストで現場にいる人もたくさんいます。官庁や企業といった経済の現場にいながらそれを相対化するためにウチとソトの両方の視点を持つ必要があると思います。ゲゼル研究会はある意味ではソトの視点を持つところであり、発揮するところなのです。

知識のあり方としてはフリーソフトウェア運動である GNU と似ていますね。これまでは、官庁や企業による情報や知識の独占といったことがありましたが、現在はインターネットの発達などによってそれが崩れてきています。情報通信技術によってさまざまな知識を自由に提供できる環境ができつつあるのです。知的生産としては諸個人に依拠しながら、知識をどんどん公開していき、コピーライトへの対価を求めません。著作権はありますから(コピーレフト) 引用や参考文献への明示などは気を付けてもらいます。それさえやってもらえれば、後は自由に知的遺産として使ってもらおうということを考えています。困ったことに日本では公開された情報や知識を自分のものとして流用する輩が少なからずいますけども。

テーマや議論する題目も自由です。自律した個人が研究をしてネットワークの中で意見交換などをしていくということです。注意が必要なのは、諸個人が提出した研究の成果物はゲゼル研究会の公式見解を表わしていると言ったものではありません。諸個人の責任となります。だから、ゲゼル研究会としての考えとか価値といったものは最初に述べたような広いものになります。しかし、不思議なことに結果として似た見解が出ると言ったようなことは多々あります。

オルタナティブな知識の生産というときに重要となるのは、多様性と自発性を尊重すること。差異が新しいものや可能性を生み出す原動力であるということへの認識。多中心的なネットワークを重視することなどが挙げられます。これらの要素とインターネットが絡み合うことによってネット上の見えない大学が成立し始めていると思っています。既存の大学はもう落ちぶれる一方ですね。ネットワークとインターネットを経由して非常に自由に知識の生産ができるようになってきているのです。

成果に対しては評価という報酬を払います。発信されたものに対して意見をぶつけていき、そこからまた新しい知識や情報が生まれてくるということなのです。ゲゼル研究会としての最低基準といったものは設定していません。仲間からの評価がどうあるかということは一つのポイントです。

ゲゼル研究会は非営利、非政治、非宗教というスタンスも取っています。参加する諸個人が政治的立場や宗教的立場を持っているのは構わないのですが、ゲゼル研究会の中で特定の政治的立場や宗教的立場を支持することはありません。データや知識が歪曲されてしまう可能性があるからです。

もちろん食っていくためには対価をもらって仕事をする、分析などを提供するといったこともあります。しかし、営利のためだけにやっているのではなく、非営利の部分もしっかりと持っている。言わば営利と非営利が融合した形で、双方が相互補完的に行われるのが理想だと思っていますね。心を養うという方向性と身体を養うという方向性がバランスを保っていることが理想です。

ゲゼル研究会に入ることの条件は結構厳しいものです。とにかく可能であれば毎日でも日本社会に関する分析や論考を書かせます。とにかくどんどん知識を出すということに一つの価値を置いています。それは、文化的遺産を蓄積することでもあり、借りている遺産を返すことでもあるからです。

「Q5: そのような知識活動をするにあたって、どのような動機付けを持っていますか？」

A5: 先程も述べたように、知識は力であり、頑固な現実に対処するためにも必要となります。ゲゼル研究会はもっと別の選択肢を提供するという心を心がけています。多様な知的生産物の蓄積によって、充実した人生や生といったものを享受することが可能となると考えているからです。これまでは、知識は真理探求のためのものであり「あれかこれか」であったわけです。しかし、これからは「あれもこれも」だと思っています。より多様な意見や見解を創り出すことで漸進的により有意義

な社会が出来上がっていくだろうと考えています。

現実と格闘し、現実をどう良くしていくのか？ということが知識と密接に結び付いているはずで、従って、変容する状況に合わせて知識の生産に関する流儀や自分たち自身も変容していく必要があると思っています。現実が変わったならば、そこに関わる諸個人も変わっていくのです。そうではなくて、知識が蓄積され、頑固になり、理念が硬くなっていくことによって歴史的に戦争などが生じてきました。そういった馬鹿馬鹿しいことはもう止めにしようという気持ちもありますね。人々が前に進んでいくことを助けるような知識を創っていきたくと思っています。

社会は漸進的に変わっていくべきものだと考えています。これまでの社会運動などは「ねばならない」「変えるべきもの」といったスタンスが多かったのですが、そうではなくそこに関わる本人が変わることによって社会も自律的に変わるということが考えられます。その意味では「変わらねばならない」ということになりますね。人類の歴史もそこまで来たのではないかと考えています。つまり、現代社会においては中心に位置づけられる賢者に頼るといったことではなく、自律した諸個人が自分が問題と設定したことにわりながら変わっていくのです。その過程で新しい知も生み出され、現実を受容しながらも波及して変えていくのだと思います。

「Q6: 現状の知識活動に満足をしていますか？」

A6: 満足はしていません。食べるための仕事もしなければなりませんし、できることならば24時間研究や分析をしたいですけれどもね。それは無理です。現実の分析といったものももっと厚みが出てきた方が良いでしょう。結局私たちのやっていることは微々たるものですし、取るに足りないものです。しかし、そういった動きがたくさん出てくると変わると思います。

「Q7: より上手く知識を創り出したいとしたら、それに向けての課題は何でしょうか？」

A7: 一つには、パブリックドメインの知識をより自由に利用できるようになることです。ゲゼル研究会としても徐々に古い資料などをマイクロフィルムに落として、インターネットで公開していこうと思っています。アメリカでは大量のデータや情報、知識といったものを無料で公開するというのが成立しています。そういった活動に寄付をするような文化があるからですが、日本ではまだまだ難しいですね。

また、今は12-13人で成立しているネットワークが拡大していくことでより厚みのある知的生産が可能になるでしょうね。しかし、会員を増やそうとか会員獲得といったことをしようとは思いません。自分たちの中でしっかりとしたもの創ってれば、自ずと増殖していくものです。

実際に世界中とのネットワークができつつあります。似たようなことを考えている人々が世界には結構いて、そういった人々ともつながりが生じ始めているのです。「今までは狂人扱いだったのが、世界へ眼を向ければ同じようなことを考えたり議論したりしている人間が4人はいた」という感動的な経験もしてきました。

重要なのは、時代をどれだけ共有しているかということでしょう。その共有の中を基にして問題を設定し、問題を共有し、それに向けて努力を傾け、そして知的な生産物を創る。それに対してはフィードバックがある。これらの一連のプロセスがネットワークにとって重要です。こういったネットワークは多重です。ゲゼル研究会に属している人は他にもネットワークに属しているわけで、その力はかなりのものだと思います。ネットワークができる前には孤立していたに違いない諸個人が多中心的につながりはじめます。中心から周辺へという拡大の仕方ではなく、自律した諸個人の多中心的なネットワークが重要なのです。

重要なのは豊かな知識が形成され世の中がより良くなることです。そのために重要なのは多様な

人々が行き交う、クロスする場だと思っています。それは、ローカルなものだと思います。グローバル化のことにについて考えるには人間の力や知識が行き交うローカルな場が重要なのです。そして、それは大学のような体系的な組織体ではなくゲゼル研究会が体現しているようなネットワークの形態であると思っています。そこでの知的資産を運ぶ人々や知識そのものの往来によって新しい知が生み出されるのです。

以上がゲゼル研究会の知識活動に関するデータである。

2-4 「ナマケモノ倶楽部」

URL: <http://www.sloth.gr.jp/J-index.htm>

(1) 設立: 1999年7月

(2) 中心メンバー(世話人): 辻信一、アンニャ・ライト、中村隆市 会員数 480人(2002年11月現在)

(3) 団体概要: 「ナマケモノ倶楽部」(通称「ナマクラ」)は、学生・社会人・自由人などそれぞれの立場、また様々な国を超えて手をつなぎ、1999年7月に発足した非営利団体です。その思いはひとつ。"Love, Peace & Life"

「ナマケモノになろう!」「クジラを救おう」とか「ゾウを守ろう」など、絶滅の危機にある動植物を保護する運動は数多く存在しています。しかし、わがナマクラでは、世界で初めて、ある動物を守るだけでなく、ついでに「それになってしまう」という運動を展開しようと思うのです!(HPより)

(4) ナマケモノ倶楽部の知識活動: 上記のコンセプトの下で、ナマケモノ倶楽部はさまざまな媒体でのテキストの発信とともにアクションも展開している。世話人の一人で明治学院大学の教授も務める辻信一はナマケモノ倶楽部の思想の土台となるような著作『スロー・イズ・ビューティフル』(東京:平凡社)を2001年に発表している。この著作は、スピードや経済合理性といったものを追及する現代社会を批判した内容となっている。より「スロー」な生き方や、人生の楽しみ方があるのではないかと文化とはそもそも遅さや非効率性を伴った現象ではなかったかといったことを主張している。2002年にはナマケモノ倶楽部編『エクアドル環境読本』という107ページあるブックレットを出版している。ニュースレター『Namakemono Now』は季刊で発刊されている。内容は、イベントの告知やスタディーツアーの報告レポート、エッセイといったものが中心となっており、論考などは見られない。HP上では「ナマケモノ図書館」を経由してさまざまな論考やエッセイにアクセスが可能となっている。知識活動のリストは以下の通りである。

辻信一(2001)『スロー・イズ・ビューティフル』東京:平凡社(生産-独自-論考¹⁰³)

目次は以下のようになっている。

「まえがき」

第一章「もっとゆっくり、今を」pp.14-33

第二章「スロー・フード 食べ物を通じて自分と世界との関係を問い直す」pp.34-59

第三章「「三匹の子豚」を超えて スロー・ホームとスロー・デザイン」pp.60-78

第四章「「いいこと」と「好きなこと」をつなぐ スロー・ビジネスの可能性」pp.79-98

第五章「テイク・タイム 「動くこと」と「留まること」」pp.99-112

第六章「疲れ、怠け、遊び、休むことの復権」pp.114-138

第七章「さまざまな時間」pp.139-156

¹⁰³ この著作の各章を(生産-独自-論考)として扱う。各章は、明確に論考であるかエッセイであるかを区別するのが困難な性質を持っている。しかしながら、参考文献を用いての議論の使い方や長さから考えて、論考的な特徴が強いと評価する。

第八章「ぼくたちはなぜ頑張らなくてはいけないのか？」 pp.157-174

第九章「住み直す」 pp.175-201

第十章「スロー・ボディ、スロー・ラブ」 pp.202-226

終章「遅さとしての文化」 pp.227-249

引用・参考文献

「あとがき」

索引

ナマケモノ倶楽部 (2002) 『エクアドル環境読本』 東京：ナマケモノ倶楽部 (生産-独自-総合-論考-エッセイ-レポート)

目次は以下のようにになっている。

はじめに

Chap.1 「エクアドルってどんな国」 pp.7-15 (生産-総合-論考-レポート¹⁰⁴)

Chap.2 「地域ぐるみのエコ・チャレンジ」 pp.16-32 (生産-独自-総合-論考-レポート)

Chap.3 「参加してみよう！フェアトレード」 pp.33-40 (生産-独自-総合-論考-レポート)

Chap.4 「フィエスタ・エクアドルに学んだこと」 pp.41-60 (生産-レポート-エッセイ)

Chap.5 「日本でエクアドルとつながろう！」 pp.61-72 (生産-レポート)

(Chap6. 「The Sloth Club (英語)」 pp.73-88)

(Chap.7 「El club de Perezonsos (スペイン語)」 pp.89-106)

おわりに

HP 上では次のテキストが閲覧可能である。

辻 信一「人間らしい経済へのスローダウン」(2002年4月『国民生活』に執筆)(生産-エッセイ)(HP)

ヴァンダナ・シヴァ「地球家族 ディープエコロジーな自分を見つけよう」(週刊金曜日 2002/7/26号掲載、翻訳協力：ナマケモノ倶楽部) (循環-転載(翻訳)論考)(HP)

ヴァンダナ・シヴァ「農業における暴力と非暴力」(循環-転載(翻訳)論考)(HP)

ヴァンダナ・シヴァ「持続可能な開発のサミット」それとも「環境破壊を支持するサミット」？ ヨハネスブルグ会議に向けて問う」(週刊金曜日掲載、翻訳協力：ナマケモノ倶楽部)(循環-転載(翻訳)論考)(HP)

中村隆市(ナマケモノ倶楽部世話人)「ナマケモノ流・脱原発と非電化運動」『マスコミ市民』5月号に執筆 (生産-独自-論考)(HP)

辻 信一(ナマケモノ倶楽部世話人)「「ブラブリズム」へのお誘い」『マスコミ市民』9月号に執筆 (生産-エッセイ)(HP)

辻 信一(ナマケモノ倶楽部世話人)「スモール・イズ・ビューティフル、スロー・イズ・ビューティフル」『マスコミ市民』2001年1月号に執筆 (生産-エッセイ)(HP)

辻信一(ナマケモノ倶楽部世話人)「なぜ頑張らなくちゃいけないの？」『マスコミ市民』4月号に執筆 (生産-エッセイ)(HP)

また、講演会などの実践的な知識活動もナマケモノ倶楽部は行っている。

¹⁰⁴ これらの章自体が複数の論考やレポートからなっているため、表記を複合させた。

(5) 考察対象

ここでは、『エクアドル環境読本』の中からナマケモノ倶楽部自身の考え方や社会の認識が捉えられる部分を考察対象とする。そして、ヴァンダナ・シヴァの「農業における暴力と非暴力」(論考-転載(翻訳))(HP)と辻信一『スローイズビューティフル』の中から「グローバリズム、グローバル化」という索引項目が一番多くヒットする第二章「スロー・フード 食べ物を通じて自分と世界との関係を問い直す」と終章「遅さとしての文化」を考察対象とする。これらが論考らしい論考であり、カテゴリーを多く持つために考察対象とする。

(6) テキストベースのデータ

(1) 『エクアドル環境読本』(生産-独自-総合-論考-エッセイ-レポート)

この冊子は、エクアドルの環境問題を中心に論じながら、それを通してナマケモノ倶楽部の考え方や関わり方などを紹介しているものだ。さまざまなメンバーが筆を取っている。

1-1 理解(エクアドルの自然環境破壊)

エクアドル政府は、1970年代より石油産業を中心とした外資政策を奨励し、ついで金山・銀山などの鉱山開発も進めてきました。しかし石油を運ぶための道路建設や金を採掘するための過剰な森林伐採は、地上の「楽園」エクアドルを環境危機に陥れました。すでに9割以上の原生林が失われたとも言われています。また、海外への輸出作物として、バナナ・カカオ・エビなどが挙げられますが、環境に配慮しない大量画一的な生産方法が川の汚染や動植物種の絶滅、生態系の変化といった、取り返しのつかない事態を引き起こしています。(8)

アマゾンの熱帯雨林は凄まじいスピードで減少しています。石油開発事業とそれに伴う入植や道路建設、環境汚染、農地化や伐採、外来種の植林が与える生態系への影響などがその主な原因です。森林破壊によって先住民族の生活と文化も危機にたたされています。(11)

1-2 関心(エクアドルとの関係性を考える)

そのようなエクアドルで今、その豊かな文化や生物多様性を損なわない、持続可能な地域発展のあり方を模索する動きが各地に生まれ、ひとつの大きな流れになろうとしています。ナマケモノ倶楽部では、それらの小さな息吹を応援し、日本で私たちが口にする食べ物や手にする石油商品を見直すことで、地球の裏側の国・エクアドルの人たちとつながっていこうと活動しています。(8)

1-3 関心(ナマケモノ流共生)

これまでナマケモノは一種類の木しか食べないとわれてきましたが、実は90種近く食べることがわかっています。それぞれに自分の好きな木の間を渡り歩いて暮らすことで、仲間どうしの競争を避け、棲み分けを実現しているのです。またナマケモノは自分の食物に対する好みを子どもに伝え、母親は子どもが自立する時に自分の木の一部を譲り渡します。(12)

1-4 関心/問題化(ナマケモノ的生き方のススメ)

もし私たち人類が「より速く、大きく、強く」をモットーに、大量生産・大量消費経済、科学至上主義の道を通り続けたとしたら、私たちの未来はどうなると思いますか？木の上でののんびりとした低エネ、非暴力平和、共生、循環型ライフスタイルを持つ彼らに学び、私たちのライフスタイルを考え直してはみませんか？ (12)

1-5 問題化（われわれに出来ることは何か？生活のスロー・ダウン/アップ by 辻）

これまで日本では、環境運動といっても、自分自身の生活とは切れたところでの関わりが多かったように感じるんです。しかし、自分の暮らしぶりを変えることも出来ない人が、森を救うとか、海を守るとかいうことができるもんなんでしょうか。思えば「地球を守れ」ってずいぶん尊大な言い方ですよ。地球規模の環境危機について考え、問題の解決のために貢献しようとすることはもちろん大事なことです。でも「貢献」というとまたすぐに「競争モード」になって、「より速く、より多く、より大きな」貢献、なんていうことになりかねない。しかし、世界の環境問題に日本人が出来る一番大きな貢献とは何かというと、そもそもそうした問題のおおもとである自分たちの生活をスロー・ダウン（ダウンが嫌いな人はスロー・アップと言えればいい）させることではないだろうか。(13)

1-6 認識/ヴィジョン（ナマケモノになるとは by 辻）

「ナマケモノになる」、それはエコノミック・アニマルをやめて、人間にふさわしいペースで生きるスロー・アニマルに戻ることです。しかし、「戻る」というのは過去への後戻りだと考える必要はない。……今までの急ぎ足で、多忙で、過労で、寝不足で、どん欲であればあるほど余計欲求不満な、競争的で、神経質で、イライラ、ギスギスした生き方（身に覚えのない人はごめんなさい、あなたはもう立派なナマケモノです）をやめにして、のんびりと楽しくエコロジカルに生きる新しいライフスタイルを見出すことです。 (13)

1-7 関心/ヴィジョン（フェアトレード by 中村）

単に市場より高い価格で生産者からコーヒーを買い取るだけではなくて、生産者の顔が消費者に良く見えて、生産者と消費者の心が通じるようなフェアトレードを目指してやってきました。

……

今までこうしたフェアトレードがなかった時代に、生産者は自分たちが作ったコーヒーがどこの国に行って、どんな人たちが飲んで、どう思っているのか全くわかりませんでした。そのことが消費者との心の通うフェアトレードによってわかるようになったのです。私〔中村隆市〕はこうした活動を通して、フェアという言葉にはいろんな意味が含まれていることに気づきました。逆に言えば、それ程現代はアンフェアな時代だと思います。私たちは誰かを犠牲にしているかぎり、幸せになることはできないと思うのです。 (33)

(2) バンダナ・シヴァ¹⁰⁵「農業における暴力と非暴力」(循環-転載(翻訳)-論考¹⁰⁶) (HP)

¹⁰⁵ヴァンダナ・シヴァ Vandana Shiva 1952年インド生まれ。82年に設立した科学・技術・自然資源政策研究財団を主宰。チプロ運動など環境保全や女性の人権を守る運動に深くかかわる実践家であり、開

(<http://www.sloth.gr.jp/siva1.htm>)

この論考は、科学技術と農業の変容についてグローバリゼーションと関係させながら議論しているものである。転載ではあるが、この論考がHP上にあることの意味は小さくないだろう。

2-1 認識・理解（科学的知識と暴力）

科学と技術は私たちの生活を向上させるものとふつうは考えられています。けれども一方で、科学的知識を生産し、普及させ、新技術を開発してきたこれまでの支配的なやり方はますます危険な性格を帯びるようになり、人間やその他の生物の生存を脅かす凶暴な暴力の原因となりつつあるのです。

2-2 理解／問題化（科学と暴力性）

今日の科学には暴力的な隠喩が組み込まれてしまっています。例えば、遺伝子工学に使われる器具が“遺伝子銃”と呼ばれる。殺虫剤や除草剤などの商品名を見てもわかります。植物と虫は包囲殲滅（「ラウンドアップ」）すべき敵であり、戦隊（「スカードロン」）をくり出し、隠密作戦（「プロール」）を展開して、復讐（「アヴェンジ」）をとげるべき敵なのです。口蹄疫のような一時的な感染症でさえ、“恐るべき伝染病”、“悪魔”、“連続殺人鬼”、“神出鬼没の食肉ウイルス”などと呼ばれたり。

2-3 認識／理解／問題化（暴力の生まれるもと）

現在支配的な知のシステムにおいて、暴力というものがどこから生まれるかということ、それは「自由で、生命あるものすべて」に対する恐怖から生まれているんです。それは、自然や人に対して人間の思考様式がどのような影響をもたらすかについての無知からも生まれます。そして、自然界に対する別の捉え方がありうるということ、また別の捉え方をする人たちがいるという事実についての無知が、よりいっそう暴力に拍車をかけています。

イギリスでは、農村地帯に蔓延した治療可能な感染症を根絶させるために、なんと三百万頭以上の動物が、大々的な軍事作戦によって射殺され、焼却されている。この“戦争”もまた、人間の支配や操作の及ばない、自主的で自己組織的なシステムである自然界への恐怖と、また、その自然界への別の関わり方についての無知から生まれたものだといえます。

2-4 問題化

口蹄疫が急速に広まった背景には、グローバル化の影響があることがわかっています。そして、病気に感染した牛を粉々にして、他の牛の餌にするという“大発明”が狂牛病を引き起こした原因であることもわかっています。草食動物である牛に肉を食べさせる。これは暴力ではないのでしょうか。しかも病に冒された肉を“科学飼料”として与えることは二重の暴力です。そして食物連鎖の果てに、そうした暴力を行使してきた我々人間のからだにも病は引き起こされるのです。

発、農業、グローバル化などさまざまな問題で積極的に発言している世界的なオピニオン・リーダーでもある。93年に「ライト・ライブリフッド賞」受賞。著書多数。邦訳書に『生きる喜び』『生物多様性の危機』『緑の革命とその暴力』がある。(cf. <http://www.vshiva.net/>) (ナマケモノ倶楽部のHPより)

¹⁰⁶この論考は『週刊金曜日』（2002年5月24日号）にナマケモノ倶楽部の翻訳協力で掲載されたもので、HPに転載されたものである。積極的に翻訳に関わっている点とHPに転載されている点からナマケモノ倶楽部による知識循環として捉える。

2-5 理解 / 問題化

“改良飼料”とか“改良種子”とかは、科学技術の革命といわれてきました。そして今、異種交配(ハイブリッド・F1)種子もまた高い生産高を約束する“技術的大躍進”だとされている。けれども、それは次世代を採種できない一代限りの種子であり、しかも害虫や病気に弱いのが特徴です。

2-6 理解 / 問題化

グローバル化によって、このハイブリッド種子がインド中に蔓延するにつれ、農家は種子と殺虫剤を買うのに借金を強いられることになりました。ハイブリッド作物のために新たに井戸も掘らなければなりません。またハイブリッドの綿花の種子がインドを席卷したことで、農薬使用量は二十倍にもなり、一、二年のうちに農家は借金地獄に苦しむようになったのです。自分たちを苦しめている借金の元凶に他ならない農薬を飲んで自殺を図るものが後を絶ちません。これが、科学技術の“奇跡”なるものの惨憺たる結果です。ある推定によれば、これまでにインド中で二十万人の農民が自殺したといえます。

このよう大惨事は、しかし、企業にとっては絶好のビジネス・チャンスでしかない。小規模農家の数が減れば減るほど、化学肥料や遺伝子組み換え作物や機械への依存度が高まるからです。

2-7 ヴィジョン / 理解 / 問題化

“予防措置の原則”こそ、生態系保全の中心に位置する考え方です。それは、安全性が確認されるまではいくら注意してもし過ぎることはない、ということです。だからこそ、消費者団体や環境団体や農民協同組合は遺伝子操作の商業化を凍結すべきだと訴えているのです。さらに予防措置の原則によれば、他のより安全な選択肢を探し出して、それを推進することが求められます。けれども、市場に危険性のある未試験の商品を送り出すことに汲々としている遺伝子操作業界は、その市場により安全で良質の商品があるうが、一向にお構いなしです。

2-8 ヴィジョン

もし、科学者たちが“黄金の米”に費やしているお金を、自然受粉による多様な果物や野菜の種子を農民たちに分配するための資金として使ってくれたとしたらどうだろう。ビタミンA欠乏症や貧血症を回避できるばかりではありません。種の多様性の喪失や、それと密接に関連している旱魃、砂漠化、虫害、病気といった環境問題に対する有効な手だてとなるに違いありません。

2-9 理解 / ヴィジョン

これまで見てきた問題はみな、「非暴力{アヒンサー}」や「不殺生」というテーマの核心に触れるものです。科学技術におけるアヒンサーとは何でしょう。そこには、生命の多様性に対する尊敬と保護とがなければなりませんし、また同時に、それぞれの地域に根づいた知のシステムをありのままに認め、尊重することも含まれるはずで、生命多様性を尊重すること。それは、土壌中、水中、そして地上の微生物や動植物のいのちの豊かさを維持し、それらを絶滅に追い込まないような経済のしくみへの移行を意味するでしょう。……遺伝子操作によって生産性を高めるという考え方は、知性への暴力です。そこでは“負の経済”が成長として描かれ、稀少性をめぐって競い合うのが豊かさなどと喧伝されています。そして破壊のシステムでしかないものが、創造だといわれているのです。またこれとは別に独占的権利を振りかざして、農民を犯罪者とし、農業

を“警察農業化”しようとする暴力が進行しています。私たちが今必要としているのは、農業に慈悲と思いやりを取り戻す運動です。種子の存続を歓迎、分かち合いを祝う文化運動です。

- (3) 辻 信一「スロー・フード 食べ物を通じて自分と世界との関係を問い直す」(生産-独自-論考)
『スロー・イズ・ビューティフル』

3-1 理解 / 認識 / 問題化 / ヴィジョン (未来食という考え方)

[未来食を提唱している大谷ゆみこの話を引きながら] 大谷は我々の食生活における次の七通りの変化をあげる。

- 一、全体食 (丸ごとの命としての食べ物) から部分食 (バラバラフード) へ
- 二、風土食から輸入食へ
- 三、適量食から過剰食へ
- 四、日常食からごちそう食 (ハレの食事、儀礼食、嗜好食品の常食化) へ
- 五、手料理から工場での料理 (機械による画一的大量生産) へ
- 六、自然の食べ物から (化学合成物が栽培、保存、加工、流通の全過程に使用される) 人工の食べ物へ
- 七、植物性食品中心から動物性食品中心へ

こうした七つの変化の矢印を逆向きにたどることが求められている、と大谷は言う。だから大谷にとって「未来食」とは単に食べ物や料理法の提案なのではない。それは食べ物や料理法をも含む食生活全体の見直し、「新しいライフスタイルの提案」、社会変革の呼びかけなのだ。(39-40)

3-2 理解 / 問題化 (ファースト・フードと文化)

大谷ゆみこの言う七つの「食習慣汚染」を一身に表わしているもの、それがファースト・フードだろう。ファースト・フードとは、単に時間のかからない「早い食べ物」のことではない。それは食べ物や料理の方法ばかりでなく、食をとりまく人々の生活のありよう、人間関係、人間と自然界の関係、産業構造などに共通してみられる様式であり、思想である。いや、ファースト・フードとは今や食だけに關わる現象ではない。生活そのもの、社会そのものの「ファースト・フード化」が進行している。ジョージ・リッツアの言う「マクドナルド化 / マクドナライゼーションする社会」である。そして「ファースト・フード化」が「グローバル化」の重要な一面であることは言うまでもない。(40-41)

3-3 理解 / 問題化 (米国のファースト・フード文化)

30年前に60億ドルだったファースト・フードの売り上げは、今では1100億ドルを突破した。

米国では61パーセントが太り過ぎ、つまり肥満人口だといわれる。勿論、世界一の肥満大国だ。(ワールドウォッチ研究所による。ちなみに、ある統計によれば、60億といわれる世界の人口のうち11億ないし12億人が飢餓や食料不足に苦しみ、これとほぼ同じ数の人が肥満に“苦しんでいる”そうだ。)ファースト・フード化が肥満をはじめとした健康上の問題に直結していることは科学的にも明らかにされつつある。米国人ひとりあたりの冷凍フライドポテトの消費量は1960年の平均1.8キロから13キロに、一缶あたりスプーン10杯分の砂糖を含む炭酸飲料の消費も40年間に4倍に増えた。(41-42)

3-4 理解／問題化（日本とファースト・フード、身体の変容など）

これは対岸の火事ではない。日本人は、マクドナルドでも、スターバックスでも、ディズニールランドでも、世界一の売り上げを記録してしまうアメリカ化とグローバル化の優等生だ。現代人が抱える健康上の問題の多くがそのファースト・フード化と密接に関係しているとしても不思議ではない。近年、日本人の肥満人口は急増し、現在 30 代と 40 代で 30 パーセントを超え、平均でも約 20 パーセントとなっている。公正労働省によると、潜在的な患者も含めれば、10 人にひとりが糖尿病だという。糖分摂取のエスカレートも深刻で、清涼飲料水のとりすぎで起こるいわゆる“ペットボトル症候群”（正式名、清涼飲料水ケトosis）が社会問題化するほどだ。（42-43）

3-5 問題化／ヴィジョン（スロー・フードと食）

『『スロー・フードな人生！』を書いたノンフィクション作家の島村菜津の話を引きながら]「私たち日本人は、いったいいつから、ゆっくりと食事をするのもままならなくなってしまったのだろう。四割を越える子供たちのアトピー、若者にまで増えている骨粗鬆症や動脈硬化、サラリーマンの過労死、環境ホルモン、ダイオキシン、名前をもたない現代病……、すでに社会に深刻な黒い影を落としている現象の根っこに、狂った食生活があることに誰もが気づいているはずだ。」

「ファーストライフ症候群」が蔓延する「この国は、これで大丈夫なのだろうか」と島村は憂える。彼女によれば、ファースト・フードの流行は「ファーストライフという名の世界的狂気」の一表現にすぎない。スロー・フードとは、だから、単にファースト・フードに反対することを意味するのではない。食を通して我々現代人の生き方を、社会のあり方を丸ごと見直すことであるはずだ。（45-46）

3-6 理解／ヴィジョン（スロー・フードについて）

島村のインタビューに答えて、[イタリアのスロー・フード]協会のある幹部は、「共に生きる」とことと「共に食べる」とことは、もともと同じ意味なんだ、と言っている。...

スロー・フード主義者はまず何よりも食を楽しむことを目標とする、食のエピキュリアンだ。臆面もなく食の悦楽に浸ること。この悦びのないところで、ファースト・フードを批判することは空しい。それは子どもたちや若者たちに禁欲主義を強いることにもつながる。禁欲主義でおいしい食べ物を守ることができないのは勿論だ。[スロー・フード協会の]宣言にあるように、反撃は食卓から始まる。（49-50）

[島村のエピローグを引用して]「大げさな言い方をすれば、スロー・フードとは、口から入れる食べ物を通じて、自分と世界との関係をゆっくりと問い直すことにほかならない。自分と友、自分と家族、自分と社会、自分と自然、自分と地球全体の関係を、である。」（54）

3-7 理解／問題化（ファースト・フードとそれに伴う弊害）

ファースト・フードは確実に地球のあり方を、そして私たちのあり方を、変えつつある。家畜に注入されるホルモン剤が、欧米の女性達の体型や体質を変えている、という説がある。特に成長が早くなったり、乳房のサイズが大きくなったり（日本でいう“巨乳”）、また乳がんが頻発したりするのも、これと関係があると言われる。遺伝子組み換え（GM）作物が環境に、そして人間の健康に対してもつ危険性についてはすでに広く議論されているが、養殖業や牧畜業でも、成長促進遺伝子を動物や魚に組み込む研究が進んでいる。カナダではふつうのサケに比べ六倍のスピー

ドで成長する、いわゆる“怪物/フランケンサーモン”がつくれ、今その産業化をめぐる議論が沸騰している。(55)

3-8 理解/問題化/ヴィジョン(世界の食のあり方とスロー・フードなどの動き)

グローバル化が進む中で、今や世界は米と小麦とトウモロコシという三つの穀物でおおわれようとしている。しかも農業はますます工業化し、生産者は種子を供給する多国籍企業にますます依存し、国際的な市場に支配されるようになっていく。それぞれの地域の生態系と伝統的な農業の中で維持され育まれた種の多様性は急速に失われ、食は均質化され、食文化は失われていく。
(58)

イタリアのスロー・フーダーたちが絶滅寸前の食べ物を救おうと、「ノアの方船プロジェクト」を立ち上げたように、[未来食の提唱者である]大谷は地域ごとの伝統的な食生活の中心であったはずの雑穀たちをもう一度日常の食卓へ取り戻そうと、「国際雑穀食フォーラム」という運動を展開している。(58)

(4) 辻 信一「遅さとしての文化」『スロー・イズ・ビューティフル』

4-1 認識(文化という言葉が拡張して行く中で文化をどう捉えるか)

.....文化の本質をその「小ささ」と「遅さ」によって定義したいと思う。ある特定のサイズやペースを超えた時から、ある文化を文化としてきた本質的な何かが、失われ、あるいは損なわれる。そんな時に至っては、それを文化と呼ばないことにしよう。言葉を拡張してまで現実に合わせることはせず、本来の「文化」に備わっているはずの「^{スモールネス}小ささ」と「^{スローネス}遅さ」に固執しよう。(231-232)

4-2 認識(シューマッハーの『スロー・イズ・ビューティフル』を参照にしながら小ささとしての文化について)

人の身の丈にふさわしい適正なサイズ、規模というものがあるように、人が共に生きるコミュニティというものにも、それにふさわしい「小ささ」というものがあるだろう。「^{スロー}遅さとしての文化」についても同様だ。人の身の丈にふさわしいスピードやペースがあるように、文化にはそれにふさわしい遅さがある。人と自然との関わりや、人と人との関わりには、適正なリズムや緩急というものがあるだろう。人の身体的なありようとか、社会的なあり方にもそれに適った時間の流れというものがある。(234)

4-3 認識/理解(文化に備わる節度とその衰退)

.....ここで重要なことは、多くの伝統社会がかつて、その大きさや早さや力の限界をわきまえていて、それはまるでそこに自然界と同様の均衡、調節、浄化の力が働いているかのようなこと。ぼくは思うのだが、本来、文化とは社会の中にそうした「節度」を組み込むメカニズムなんではないか。不文律、道徳、礼儀、神話、長老の威厳に満ちたことば、おばあちゃんの昔話、人々のふるまいや物腰。自ら均衡し、調節し、浄化する文化的な^{メカニズム}しくみ。そのメカニズムが破綻し始めて久しい。そして無限に「より大きく、より早く、より強い」ことを求め続ける異

様な社会が、まるで自然界を蝕む癌細胞のように繁殖している。

とすれば、自然環境の危機と我々が呼ぶものは、実は社会における文化的メカニズムの破綻ある適正な小ささと遅さの喪失のことだった、といえるだろう。(235)

.....文化 その小ささと遅さをめぐる無力感は、一体どうしたことか。「より大きく、より早く、より強い」の経済、貨幣、資本、技術の論理の前に、「グローバリズムという怪物」の前に、やすやすと屈してしまうのか。(236)

4-4 理解 / 認識 / 問題化 (現代のマスコミが喧伝するスローライフと商業資本主義の結びつき)

環境教育、エコ・ツーリズム、アウトドア、スロー・ライフなどのコンセプトに飛びつく大企業。スローとエコの商品化。.....騙されてはいけない。マスコミや大企業の言う「スロー・ライフ」を支えるのはあいつも変わらぬ大量生産、大量消費、大量廃棄の「ファースト・エコノミー」。アメリカ型の「ゆとりある郊外の暮らしと、週末のアウトドア・ライフ」を支えていくはずのものは、今をときめくブッシュ・ジュニアの「向こう20年間、毎週一つから二つの発電所建設」という計画だ。(237)

4-5 問題化 (文化を問い直す必要がある。上の文章に続けて)

これが、僕たちの時代の「文化 / カルチャー」なるものの寒々とした現状なのだ。僕たちに求められているのは、文化というものをもう一度、「外なるもの」として構想し直す力を取り戻すことではないか。国の内にあるように見えながら、国の成り立ちの外にもあるものとしての文化。資本制の中に取り込まれているように見えながら、同時に貨幣経済や自由競争主義の外にあるものとしての文化。国家や資本が規定する時間と空間の枠組みの外に立つものとしての文化。(237-238)

4-6 認識 / 理解 / 問題化

『経済成長がなければ私たちは豊かになれないのだろうか』という本を書いたダグラス・ラミスは前に進み続けるしかないという考え方を氷山にぶつかることを知っていながらそれを現実と捉えることが出来ない「タイタニック現実主義」と称している。それが世界の中で政治的・経済的な舵取りをしている、という議論を展開した後で]前に進むしかないという「進化主義」は一つの宗教的狂信といていい。このせいで、毎年少なくとも二万五千もの種が絶滅している。絶滅種が生態系に空けた穴を埋めるためにかかる生物進化の時間は少なくとも五百万年だそうだ。この気の遠くなるような遅さこそが進化の本質だともいえる。ぼくたちは人間の歴史を語るのに「進化」などということばを使うことを慎むべきだ。(239)

4-7 理解 / ヴィジョン

それでもラミスは「発展」とか「進歩」とかという厄介なことばを投げ捨ててしまわない。そのかわりに、それらを一応認めた上で、これまでの「発展」に対して「対抗発展」、「足し算の進歩」のかわりに「引き算の進歩」を提唱している。

.....我々は機械技術にますます依存し、従属するようになって、その結果人間としての能力は委縮し、人間同士の関係や自然との関わりはより狭く浅く窮屈なものになっている。この機械がないとこれができない、あの機械がないとあれができない、というふうに。そこで物を少しずつ減らして、そのかわり、物がなくても平気な人間になったらどうだろう、とラミスは言う。人間の能力の変りをする機械を減らして、人間の能力を伸ばすような道具を増やす。テレビをつけて

「文化」を見るのではなく、自分の家で文化を創る。本来の意味における文化 自前で生きて
いることを楽しむ能力 を取り戻すのだ、と。(240-241)

4-8 理解 / 認識 / ヴィジョン

[カナダの生物学者で環境活動かでもあるデヴィッド・スズキの議論を参照しながら]空気、水、
土、火、そして愛。自分たちの存在と不可分でかけがえのないもの。それをよごさない、けがさ
ない、冒涇しない。それらを「聖なるもの」としてあがめる。ここにこそ本来の宗教の、道徳の、
政治の原点があるのではないか、とスズキは言う。ここにこそ文化というものの本質と、人間の
最深の知恵があるのではないか。こうして彼は、命とそれが抛ってたつすべてを聖なるものとし
る「物語」の再生と創造を提唱する。(245)

4-9 認識 / 理解 / ヴィジョン

それぞれの場所で、地域で、育まれた均衡・調整・浄化のメカニズムとしての文化は、しかし近
代化の中で傷つき、今グローバル化の中で死に瀕しているように見える。……

癒^{ヒーリング}し。それを可能にするものは愛だけだ。少し照れくさいが、やはりぼくはそう言うしかない
だろう。そして、愛はスローだ、とも。愛は時間と手間がかかるもの、時間と手間がかかるから
愛。……

……育児、社会化、教育などはすべてスローでゆっくりしたプロセスだ。それもただ「時間が
かかる」という意味においてスローなのではない。愛とは、遅さそのものが本質的にあって、時
間を省いたり、スピードアップしたり、効率化することが、そのものの中身を損なわずにはおか
ないといった、非妥協的なプロセスなのだ。(245-246)

4-10 理解 / ヴィジョン / 問題化

スローという英語には、例えばスロー・ウィテッド(ばか)というように、「頭が悪い」とか
「知恵遅れ」とかの意味もある。ぼくはこれをもじって「スロー・ノレッジ」という言い方をし
たい。そしてこの「スローな知恵」は優れた知恵の一つのあり方なのだ、と言いたい。それは、
速さと効率性と量と機動性ばかりを競うような軽薄な知の対局にあるもの 大地に深く根を張
って、ゆったりとした時間の中で成熟する上品な味わいの知だ。第一遅いのが劣っていると、誰
がいつ証明したのだろう？ (247-248)

以上がナマケモノ倶楽部の知識活動に関するテキストベースのデータである。

(7) ナマケモノ倶楽部のインタビューデータ

2002年12月18日 池袋の喫茶店にて

辻信一さん

「Q1: ナマケモノ倶楽部が大切にしたいと考えている価値観はどのようなものですか？」

A1: たくさんあるのですが、まあ中心となるのは動物のナマケモノに象徴される「スロー」というこ
とですね。この発想自体は各メンバーが第三世界や南の途上国と言われるような国々との付き合いの
中で形成してきたものです。そういった、第三世界にあるスローな暮らし、思考、思想、文化といっ
たものに触発されたということが大きいですね。僕自身もカナダの少数民族と付き合いがあったり、

都市の中でもマイノリティのコミュニティに出入りしたりしてきました。例えば、ユダヤ人コミュニティとかブラックマイノリティとかです。そこで、たくさんの全く異なる価値観に触れてきましたね。そして、そこには「コミユナル (communal)」な価値観がたくさんあるのです。それは、非貨幣的な関係性であったり、共に生きるということを体現している文化であったりするのです。第三世界の多くの人々はそういった共に生きる、あるいはコミユナルなものを現実実践しているのですね。そこに暖かさを感じてしまったりします。今ナマケモノ倶楽部はエクアドルとの付き合いを作っていますが、そういったところでもコミユナルなものを感じるのです。そういったコミユナルなもの、あるいはスローなものというのは東京みたいな都会では難しくなっていますね。都市は加速する経済によってどんどんそういったものを犠牲にしていますから。だからこそ、異質なものに触れるということがとても重要になってくると思っていますね。

スローということを説明すると、僕にとってはただ無気力であることとか、消極的であることとか、反社会的であることを意味するわけではないのです。スローとはバランスの取れた状態、陰と陽、共生と競争のバランスがとれた状態を意味します。それは、自分らしさであるとか、自分のペースというものをしっかりと持つことでもありますね。人間も社会もバランスが重要です。

このスローという考え方を体現しているのがナマケモノという動物なのですが、僕らが考えているのは、ナマケモノを救おうとかそういうのではなくて、ナマケモノになってしまおう。スローなライフスタイルを実践していこうということなのです。

「Q2: その価値観を支えている世界の見方、あるいは世界の現状認識として強く持っているものはどういったものでしょうか？」

A2: とにかく今の社会や世界はカネを中心にして何でも整理してしまうということがありますね。例えば、この喫茶店でも席をどれくらい置けばどれだけ収益が出るとか、この空間も50年後にはいくらになるとか、そうやって考えるわけです。知識を吸収することもそうですね。今勉強しておけば将来良い仕事に就けてお金を稼げるとか。とにかく、醜い、楽しくない、忙しい。そんな状態が余りにも大きくなっていると思います。生きるということとはこんなことではないはずだ、と僕なんかは思ってしまうんですけどもね。カネが中心に回るということは元をたどれば人が自然を支配しようとする、神になろうとするといった思い上がった考え方に根っこがあるのかもしれない。全てをカネや力によって支配できるとの錯覚に陥っているのかもしれない。

環境や生態系の危機、さらには世界の危機ということが現実にあると思っています。そして、それに対処するのは「美しさ、楽しさ、心の安らぎ」だと思っているのです。その意味で我々ナマケモノ倶楽部は「快樂主義 (epicureanism)」なのです。しかし、これまでのいわゆる運動と言われてきたものはこういった考え方との間にズレがあります。森を守ろうと言いながら忙しく走り回り、自分は森に入る時間もない。森を歩く暇のない人が森を救えるのでしょうか？子どもたちは、森が好きだから森を守りたいと思い、おいしい水があるから、それを守りたいと思うわけですね。

また、現在社会はグローバリゼーションというものに体現されるように極陽化が進んでいると思います。これは、ベルナル・リエターという経済学者が議論していることなのですが、社会の中には陰と陽の二つのエネルギーがある。これがバランスをとっていることが重要なのですが、現在は陽の部分が大きくなりすぎているということです。グローバリゼーションは外へ外へと拡大していく、拡張していく動きですね。これは、大学や多国籍企業の知識についても言えることではないでしょうか？どんどん拡張して、知的所有権を確保していくという動きです。

「Q3: 知識を創り出すことは重要であると考えますか？ 何故ですか？」

A3: 社会に知識を出していくといった意識はあまりありませんねえ。知識を与えるとかってのもあんまり考えていないなあ。ナマケモノ倶楽部を作った時に僕は「大学幼稚園説」ということを言ったんです。どういうことかという、大学生が強烈な目的意識もなくのんびりと、これまでの人生で背負わされてきた重荷としてのいろいろな知識を削ぎ落としていく、幼稚園生のようになるという意味で使いました。つまり、小学校、中学高校といろいろなことを知識として詰め込まれて逆に不自由になっているわけですね。そこから自由になるプロセスが必要だと思うのです。それは、もっと感性に訴えることだったりするし、生きる力を回復していくことだと思っています。そのためのウォームアップの場として大学の教育現場を考えているんです。

僕はこれまで三つのフィールドというものに関わってきました。それは学問、ビジネス、運動です。学問はより良く知りたいというフィールドです。ビジネスは生計を立てて生きていくということ。そして、運動は社会をより良くしていくということですね。この三つのフィールドはお互いにいがみ合ってきた感じがしますね。学問はビジネスや運動を拝金主義とか知識がないとかけなしてきたし、ビジネスは学問を抽象論と言い、運動を怪しいものと言ってきた。運動は、学問は口だけだとか、ビジネスは拝金主義だとか、そうやってお互いに壁を作ってきたと思います。そして、日本の社会はこの三つのうち、どれを選択するのかを決めなさいという非常にアンフェアな要求をしてくますね。僕にとってこの三つの壁は幻想だし、現実にはもっとごちゃまぜです。だから、僕はよく学生に「自分のカクテルを創れ」と言います。そういう意味で、知識だけを特別視しているということはないですね。

この三つの壁を打ち破ったときに知識の意味が変わると思います。今大学でやられているような密教的な知識のあり方、難しいことを有り難がるような雰囲気というものには全く興味がありません。大学には、研究と教育という二つの機能があるのですが、僕にとっては断然教育の方が面白いですね。

知識は力だと思えますけど、それには二面性があると思えますね。知識は分断する権力、カネ、政治、抑圧といったこととも結び付きます。他方で、知識は共有する、人々とつながるという側面も持っていますね。後者はコミュニケーションに関係してくると思っています。コミユナルに共に生きていくということを可能にする人と人をつなげる力ですね。でも、誰かとつながることは他の可能性を排除することだったり、他の人と断絶したりすることもあるわけで、二面性がありますね。そういったコミュニケーションや知識の持つ危うさというものは感じます。

「Q4: 「知識の創り方」についてお聞きします。そのプロセスがどのようなものなのかをお聞かせ下さい。」

A4: 例えば、『エクアドル環境読本』なんかは、いろいろな人の経験の寄せ集めですね。ナマケモノ倶楽部としての手法があるわけではないです。ただ、僕は大学で教えていますから、郊外実習というもので海外に行ったりした時に学生に報告書を作らせるのですが、そういった手法というのはナマケモノ倶楽部の中でも生きていますね。つまり、各自のレポートをベースにして報告書を作っていくわけですね。この前日本に来たセヴァン・スズキのスピーカーズ・ツアーに関する報告書もそうやってできていきましたね。もちろん、事前に勉強もしっかりしますよ。

僕たちが大事にしたいのは感性に裏打ちされた知識なのです。例えば、スローツーリズムなんか実際に試してみる。そうするとそこで出会った人々や出来事を通して感性から知識が出てくるんですよ。

それと、僕の『スロー・イズ・ビューティフル』は研究室にこもって「うーん」とか悩みながらひねり出したものではありません。書いたのは僕なんですが、皆で書いたという感じが強いんですね。ナマケモノ倶楽部に関わる人々の考え方とか知識とかが集まってきて出来たという感じがするんです。

「Q5: そのような知識活動をするにあたって、どのような動機付けをもちていますか？」

A5: 知識を創っていくということはすごく時間がかかることなのです。その知識の意味は一人ひとりが生きる実感を取り戻すということで、本質的にスローなプロセスだと思っています。教育をマニュアル化してしまうような傾向もありますが、本来は一人ひとりに育ててもらわなければならないのです。それは、非常に時間がかかる、効率性とかは考えられないことだと思っています。知識を通して本来的な生きるエネルギーを獲得していきたいということになりますね。それと、今の若い人たちがもっとバリアを越えて、自由に動き回れるようになって欲しいというのも大きいですね。

「Q6: 現状の知識活動に満足をしていますか？」

A6: 満足はしていませんね。でも、まあこの程度だろうなあという感じもしています。僕は大手のマスメディアなんかにも出ていくのですが、向こうは自分たちの好きなように僕の話を使いますね。「スローライフ」という言葉を日本で始めて使ったのは僕だと思っているのですが、今では何でもかんでもスローライフと企業は銘打ち始めていますからね。そういった状況に対してある種の虚しさのようなものを感じることもあります。だから、自前のメディアというものを作っていかうとしていますよ。それは、HP であったり、ニュースターであったり報告書であったりします。まだまだ不十分ですけども、何よりも楽しいし、ポテンシャルはあると思っています。

「Q7: より上手く知識を創り出したいとしたら、それに向けての課題は何でしょうか？」

A7: 一人ひとりが自分の生き方を動き方で示していくことだと思っています。最近良く聞くのは「えっ、いいんですか？」というフレーズです。焚き火をしよう、庭に種を蒔いて収穫をしようといった様なことを言うと、「えっ、いいんですか？」という言葉が返ってくるんです。社会システムの中に張り巡らされているさまざまなバリアを突破して「えっ、いけなかったんですか？」という方向性を考えていきたいですね。それはとても勇気のいることですが、一人ひとりが示していくことが重要だと思いますね。「あっ、いいんだ」ということをね。

ナマケモノ倶楽部は文化運動だと言っているんです。現在の社会にある環境の危機は文化の貧困化、文化の貧しさに原因があると思っています。「楽しさ、美しさ、安らぎ」そういったものが失われていくのです。最近行われたW杯なんていうものは、世界規模で力のある企業がお金を出して、ド派手にやりましたけども、僕らは祭りごとすら自分たちでできなくなってきています。食卓に祭りを取り戻すという自前の祭りから、スロー・フードというところからいろいろなことが始まるし、気づきが起きると思っています。

以上が、ナマケモノ倶楽部に関する知識活動のデータである。

2-5 「アジア太平洋資料センター (PARC)」

URL: <http://www.parc-jp.org/>

(1) 設立年月: 1973年

(2) 中心メンバー (代表理事): 中村尚司 / 村井吉敬 / 井上礼子 会員数約 700名

(3) 団体概要: アジア太平洋資料センター (以下 PARC と称する) は、次の4つの活動を主に行っている国際 NGO である。市民の視点からの「調査・研究」、東ティモールの自立支援プロジェクトやタイのメクロン川調査プロジェクトといった「国際協力」、国連、世界銀行、IMF といった国際機関や日本政府に対する「政策提言とアドボカシー活動」、月刊誌やブックレット、ビデオ、講座、講演会、インターネットなどを通じた「情報提供」が活動の柱である。

(4) 「PARC の知識活動」

PARC が行っている知識活動は多岐にわたる。単独の著作といったものは 98 年以降¹⁰⁷には見られない。月刊誌『オルタ』は「オルタナティブ (今のようでない、もうひとつの) の意味です。いま世界で起こっている現象や問題、人びとのアクション、論考を伝え、オルタナティブな社会をつくりだしていくための雑誌です。グローバリゼーションや人権、環境問題、紛争など、マスコミでは書けない、伝えられない情報を海外 NGO や人びとのネットワークを活かしてお届けします」と HP 上で紹介されている。これは、定期的な知識活動となっている。ブックレットは不定期であるが多数出版されている¹⁰⁸。また、さまざまな論点に関するビデオプログラムの作成も行っている。PARC 自由学校は、その名の通り学校形式で講義をするものである。そして、インターネット上でもリンクを活用しながら知識活動を展開している。

1998 年以降のブックレットを通じた知識活動をリスト化したものが以下である。

『IMF がやってきた』(1998)

北沢洋子「アジアの通貨・金融危機」pp.2-21 (生産-総合-論考)

朴 根好「韓国経済危機の背景」pp.22-31 (生産-総合-レポート)

村井吉敬「どこへ行くインドネシア 経済危機から政治危機へ」pp.32-46 (循環-加工-論考)

井上礼子「高まる IMF 批判 タイの経済危機」pp.47-60 (生産-総合-論考-エッセイ)

ペロー、ウォールデン「繁栄に酔いしれた 10 年 アジア経済危機の背景」pp.61-85 (循環-転載 (翻訳)-論考)

¹⁰⁷ PARC の調査・研究活動の知識生産物として 1982 年には鶴見良行『バナナと日本人』(東京:岩波書店)、1988 年には村井吉敬『エビと日本人』(東京:岩波書店)といった著作が出版されている。これらは、NGO が行なった社会意識知識生産の一つの例として捉えることができると考えられる。チームによる調査・研究をベースにして、一冊の新書を書き上げるというスタイルである。社会意識知識生産の構成要素も持ち合わせている。鶴見 (1995) ではそのプロセスが紹介されている。そちらも参照のこと。

¹⁰⁸ PAEC の知識活動の産物であるブックレットには本稿がリスト化しているもの以外に次のものがある。北沢洋子 (1998) 『開発は人々の手で』、東 龍夫 (1999) 『くず屋がゆく』、花崎皋平 / ダグラス・ラミス他 (1999) 『鶴見良行の国境の越え方』、板垣雄三 / 武者小路公秀他 (2001) 『これは新たな戦争か?』(全て PARC 発行)。これらは、グローバリゼーションとの関係が薄く、PARC の立場を特別に強く表わしているものというわけではないため考察対象外とした。

『NIKE: Just DON'T do it 見えない帝国主義』(1998)

- 朴 根好「ナイキとアジア 『搾取の芸術』」pp.2-29 (生産-総合-論考)
夕涼良太「ナイキのブランド戦略」pp.30-40 (生産-エッセイ)
北澤 謙「赤色のスウッシュはニワトリのとさか ベトナムナイキ工場」pp.41-52(生産-総合-レポート)
佐伯奈津子「あなたの靴と私たちの涙 インドネシアのナイキ労働者」pp.53-60 (生産-独自-レポート)
大井智弘「NIKE はなぜスポーツシューズをタイでつくらなくなったか」pp.61-68 (生産-総合-論考)
アジアモニター資料センター/香港キリスト教工業委員会「役に立たない企業行動規範！」pp.69-79
(循環-転載(翻訳)-論考)
金子文夫「急成長するナイキ 決算報告書から見えてくるもの」pp.80-85 (生産-独自-論考)

『食料と女性 フェミニズムの視点から』(1998)

- ジョージ、スーザン「貿易の自由化と食料安全保障は両立するのか」pp. 2-21 (循環-転載(翻訳)-論考)
ミース、マリア「すべての人に食料を 食料安全保障とエコ・フェミニズム」pp.22-43(循環-転載(翻訳)-論考)
シヴァ、ヴァンダナ「経済のグローバル化と女性の暮らし」pp.44-78 (循環-転載(翻訳)-論考)
カール、マリリ「女性なくして食料安全保障なし」pp.79-103 (循環-転載(翻訳)-論考)

『IMF・世界銀行とニカラグア 債務問題を知るために』(1999)

- 「はじめに」pp.2-7 (生産-総合-レポート)
「ニカラグアという国」pp.8-18 (生産-総合-レポート)
「ニカラグアと IMF・世界銀行」pp.18-23 (生産-総合-レポート)
「債務問題を知るために」pp.23-43 (生産-総合-レポート)
「これからのニカラグア」pp.44-47 (生産-総合-レポート)

月刊会報誌である『オルタ』の2002年5月号、6月号、7月号の3冊の内容を以下にリスト化する。

5月号「特集 水は誰のものか¹⁰⁹」

- 本橋成一「忘れ去られたいのちをつなぐ水」pp. 5-7 (生産-依頼-レポート)
バーロウ、モード「水はすべての人の基本的な権利である」pp. 8-11 (生産-依頼(翻訳)-論考)
ソロン、パブロ「ボリビア 水をめぐる闘い」pp.12-14 (生産-依頼(翻訳)-論考)
ジャンタウォン、モントリー「タイ 農民を苦しめる“貧困削減プログラム”」pp. 15-17 (生産-依頼(翻訳)-論考)
門川純朗「日本 民営化に向かう日本の水道」pp. 18-19 (生産-依頼-レポート)
グルスキー、サラ「ガーナ 民営化という大波が重債務貧困国を襲う」pp. 20-21 (循環-転載(翻訳)-レポート)
6月号「9・11後のアジア 進む軍事のグローバル化¹¹⁰」

¹⁰⁹ この特集はPARCが2002年3月20日に主催した「水と人びとの暮らし」というシンポジウムの内容を中心にまとめたものである。

武者小路公秀「グローバル反テロ同盟に対抗する正義の運動を」pp. 9-11 (生産-依頼-論考)
7月号「リオサミットから10年 環境は良くなったのか？」

北沢洋子「今こそ、実行する意思が問われている」pp.5-10(生産-総合-論考)

コー、マーチン「グローバリゼーションがリオ精神を台無しにしてしまった」pp.12-13(循環-転載(翻訳)-レポート)

また、HP上では、『オルタ』の2002年5月号に掲載されているテキストの基となっている講演要旨が閲覧可能となっている¹¹¹。

バーロー、モード「水は誰のものか」(生産-依頼(翻訳)-論考)(HP)

ソロン、パブロ「ボリビア 水をめぐる闘い」(生産-依頼(翻訳)-論考)(HP)

ジャンタウン、モントリー「タイ 農民を苦しめる“貧困削減プログラム”」(循生産-依頼(翻訳)-論考)(HP)

この他にもPARCはシンポジウムや講演会を積極的に企画運営している。これらは口頭での知識活動に当る。

(5) 該当テキスト

ここでは、『オルタ』から、バーロー、モード「水はすべての人の基本的人権である」と北沢洋子「今こそ、実行する意思が問われている」、そしてブックレットから朴根好「ナイキとアジア 『搾取の芸術』」を取り上げてデータ化していく。これらのテキストがカテゴリーをたくさん持っていることとPARCの関心なども表わしていると考えからである。

(6) テキストベースのデータ

PARCの知識活動をデータ化していこう。まずは、自分たちの団体を定義している箇所をHPなどから抜粋する。

関心/認識

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター(通称PARC:パルク)は、南と北の人びとが対等・平等に生きることのできるオルタナティブな(今のようでない、もうひとつの)社会をつくることをめざしています。

世界からの情報の収集や発信、研究、自由学校を中心とした教育、さまざまな講演会やワークショップ、政府や国際機関への政策提言活動など多様な市民活動を行っています。

わたしたちは、自分が変わることによって日本の社会が変わり、南の人びとと共に生きていける社会ができると考えています。

世界の多様な人びとと国境を越えて出会い、考えや視野を広げるようエンパワーしあい、ネットワークを広げるための媒介役となることをめざしています。(HPより)

(1) バーロー、モード「水はすべての人の基本的人権である」(生産-依頼(翻訳)-論考)『オルタ』

¹¹⁰ 他のテキストは、グローバリゼーションとの関係性が明確ではないため考察候補外とした。

¹¹¹ 表現や言葉遣いが異なるだけで内容は、『オルタ』収録のテキストと大差がない。ここではHP上でも、テキストを公開しているということを示すために提示している。

2002年5月号

このテキストは2002年3月に行われた「水と人びとの暮らし」というPARC主催のシンポジウムで読まれた原稿である。PARCが現在関心を持っている水問題についてとグローバル化とを絡めて考察してあるものである。

1-1 理解（水について）

私たちが利用できる淡水は、世界の全水量の0.5%以下にすぎません。残りは、海水や利用困難な万年雪、地下水や土壌に含まれる水分として存在しています。そして、利用可能な淡水の供給量は限られています。……

水は特別であり、重要なものです。水の代わりになる物質はなく、すべての生命体にとって、欠くことのできないものです。(8)

1-2 理解／認識（水の供給をめぐる危機の主原因）

まずは人口爆発です。……2025年までに現在よりも26億人が増え、そのすべての人で現在と同量の淡水を分かち合うことになるのです。

二番目は、世界の水消費量の増加です。1人当たりの水の消費量は20年ごとに2倍に増えていますが、これは人口増加率の2倍の速さなのです。……

三番目は、農業の問題です。工業化された農業において、水が過剰に消費されていることは周知の事実です。……

四番目は、大規模な汚染です。淡水に対する最大の驚異は、膨大な数の工場や、工業化された農業、そして都市化によって起こる汚染です。……

五番目は、地球温暖化や森林の伐採、湿地の喪失です。……

六番目は、ダムと河川改修です。この100年間に、4万基を超える大規模ダムが建設され、交通便利のために改修された河川の数も50万以上に及びます。……

七番目は都市化問題です。無秩序な都市化によって、利用可能な淡水量は減っています。(8)

1-3 理解／問題化（水問題）

国連によると、現在、世界の31の国が切迫した水問題に直面しており、10億人以上の人びとが清潔な飲料水を利用できません。人類の半数が基本的な衛生設備に事欠いており、不衛生な水を飲んだために病原菌が身体に入り、毎年2500万人の人びとの命が奪われています。8秒に1人の割合で、子どもたちが汚染された飲料水のために死んでいきます。さらに、地下水の枯渇によって水の供給源がなくなることは、国と国の戦争にもつながりかねません。私たちが根本的にやり方を変えない限り、2025年までに世界人口の3分の2近くが深刻な水不足の中で生活することになるでしょう。(9)

1-4 理解／問題化（ワシントン合意について）

「ワシントン合意」は、すべての国が規制緩和を行なうことによって、あらゆる分野を民営化していこうという合意でした。保健や医療も教育も民営化する。それだけでなく、空気や水をも商品化しようとする、経済中心の合意なのです。自由な市場経済が世界中どこでも採用されるべき唯一の選択であるという考え方を基本にする経済モデルです。

……

「ワシントン合意」のもう一つの特徴は、巨大なグローバル企業が、国の法律を逃れ、政府に代

わって経済を左右できるということです。この原則に則れば、巨大企業にとって水は「ブルー・ゴールド」すなわち「青い金」です。20世紀に石油が果たした役割を、21世紀においては水が果たす。水が国の豊かさを決定する貴重な商品となるだろうとも言われています。

.....

世界銀行とIMFはこうした「水を商う巨大」企業を支援し、いわゆる第三世界の国に対して、公共の水道サービスを廃止して大企業と契約するよう圧力を強めています。そのことが債務削減の条件となっているのです。(9)

1-5 理解 / 問題化 (水産業と多国籍企業)

.....水関連産業の年間利益は約1兆ドル[約120兆円]です。これは、石油産業の年間利益の約40%に相当し、医療薬品産業を既に大幅に上回っています。.....現在、民間企業が支配している水は、世界の水量の約5%にすぎません。だからこそ、水危機の深刻化に伴って巨大な利益の可能性が生まれるわけです。実際に、水関連企業は年10%以上の成長率を持っていると考えられますし、大手の水関連企業は次々と証券市場に上場しています。.....

実際に10の大手企業が現在、営利目的で水の供給を行なっています。最大の2社はフランス系多国籍企業であるヴィヴェンディ社とスエズ社です。この2社だけで、150か国・2億人以上の人びとに民営化された水道・下水サービスを提供しています。その他、サウル社や、ベクテル・ユナイテッド・ユーティリティ社なども加わって、世界に進出しようと競っています。

これらの企業が水道サービスを行なった場合、水道料金の値上げや、料金を払えない住民への供給停止、不透明な取引、水質の劣化、そして賄賂と腐敗が、多くの国で起こっています。(10)

1-6 理解 / 問題化 (水を商品化する国際的取り決め)

これらの企業が、水市場を開拓しようとする際に利用しているのが国際的な貿易協定です。すでに北米自由貿易協定 (NAFTA) も世界貿易機関 (WTO) も、水を商取引の対象となる「商品」として定義しています。商取引される水道の栓を一度開いてしまったら、それを閉めることはこれらの協定で保証されている企業の権利を侵害することになります。WTOには、いかなる目的でも輸出を規制することを禁止する規定があります。NAFTAの第11条では、ある国の政府がその規制を行なった場合、企業側には失われた将来の取引を取り戻すための賠償請求権が認められています。(10)

1-7 理解 (水の民営化支持に対する反論)

民営化支持者たちは、「消費者の選択」ということをよく持ち出します。しかし、水は選択できる商品ではなく、富の蓄積の手段でも市場原理の従属物でもありません。すべての社会ですべての人びとに、水の基本的な供給を保証するためのコストは、社会的に負担しなければならないのです。

また、民営化を進めようとする企業は、「今の地方自治体や政府には十分な財源も能力もなく、水についての政策もないし、インフラもつぐれない。だから人びとに水が届けられないのだ」と言います。確かに、私は一部の政府が共有財産である水資源をいい加減な方法で扱い、浪費や汚染、あるいは政治利用してきたことを擁護するつもりはありません。しかし、政府のずさんな管理に対する解決策は、無責任な多国籍企業に管理を委ねることではなく、正しい管理なのです。

.....

民営化されると、水資源の管理は、長期的な持続可能性の原理ではなく、希少性と利潤極大化

の原理によって行われるようになります。企業は消費の拡大によって利益を上げようとするため、水の保全よりも化学薬品、淡水化技術、マーケティング、水の貿易のために投資するでしょう。水の配分は環境や社会的公正の観点からでなく、商業の観点から行われるでしょう。(10-11)

1-8 ヴィジョン／問題化（水は基本的人権の一つ）

今すべての人びとが力を合わせて、枯渇しつつある全世界の水系を保存しなければなりません。……そのためには、「水はいつの時代も、すべての人びとにとっての共有財産である」という共通認識が必要です。言い換えると、水は地球と地球上のすべての生物のものであり、毎日、無償で、きれいな水が得られることは、侵害されてはならない基本的人権だということです。利益のために水を所有する権利は誰にもなく、水を汚染しようとする企業や政府を地方の条例や国内法、国際法の下に置き、水を破壊することは国際犯罪とみなされなければなりません。また、自由化、新自由主義経済に基づく巨大企業への免税措置などの優遇策を、私たちは完全に拒否しなければなりません。(11)

(2) 北沢洋子「今こそ、実行する意思が問われている」(生産-総合-論考)『オルタ』2002年7月号

この論考は、2002年の8月に開催されたヨハネスブルグでの「持続可能な開発のための世界サミット：WSSD」に関して、前回のリオサミットからどのように何が変わり変わっていないのかを論じたものである。

2-1 認識／理解（悪化する世界状況）

リオサミットから10年が過ぎた今、一言で言えば、リオでの目標は達成されていないというだけでなく、あらゆる面において悪化しています。(5)

……

ヨハネスブルグサミットでの一番の問題は貧困問題です。リオサミットの行われた1992年に、すでに世界の貧困問題は警戒すべき点にまで達していました。当時の絶対的な貧困層は12億人と言われていましたが、2000年5月の世銀レポートによると、15億人にまで増加しています。……

しかも、貧困を生み出す要因はますます加速されています。貧困が存在しているにもかかわらず、金余りの状況が起きていて、実態経済は縮小する一方です。1日2兆ドル[約240億円]の投機マネーが瞬時に世界中を駆けめぐり、アジア通貨危機や、ロシア、ブラジルでの経済破綻、そして最近ではトルコやアルゼンチンの経済を完全に破壊状態に陥らせました。(6)

2-2 理解／認識（国連や国連諸機関について）

とくに2001年のドーハのWTO閣僚会議以後、あるいはIMF・世銀による重債務貧困国(HIPCs)イニシアティブができた頃からの傾向として、IMF・世銀、WTOという三つの国際機関が、国連の諸機能にとって代わっているという状況になっています。[国連の諸機能は資金不足などで上手く機能していない。]……

一方、IMF・世銀やWTOなどの国際機関は、大きく言えば国連の関係機関ですが、まったく別のものです。最も異なるのは、国際民主主義に基づいた一国一票制ではなくて、先進国、具体的には米・日・独・英・仏のG5が決定権を握っている点です。また、市場からお金を集めますから、例えば世銀が世銀債を発行すれば、お金がどんどん集まってくるわけです。

それから、世銀の「第二の窓」とも言われる国際開発公社(IDA)は、先進国から集めたお金を

利率の低いソフトローンにして途上国に貸しています。通常の銀行ならば、融資先のことを大きく支配するようなことはできませんが、世銀の場合は完全に途上国政府の政策を左右するまでに至っています。

問題は、そのようなやり方でしか、お金が集まらないということなのです。いくら環境を守ろうとしても、世銀の大部隊が出てきて、大規模な融資が行われた結果、環境がよりいっそう破壊される。あるいは、エイズの蔓延という問題は人道的な問題であって、解決のための資金は当然贈与であるべきで、国連は贈与を行ないます。しかし、世銀はあくまでも融資を行なおうとしているのです。これは破壊的なやり方であると言うしかありません。(7)

- 2-3 理解 / 問題化 (2002年3月、メキシコのモンテレイで行われた国連開発資金国際会議について)
 ここ [モンテレイ会議] では貧困根絶のための資金についての議論がされましたが、その方法として、「貿易と投資」が堂々と言われるようになりました。つまり、「貿易と投資によって貧困が根絶される。だからもっと貿易を拡大すればいい」というのです。貿易と投資が貧困を根絶し、持続可能な開発を達成するというのは、どう考えてもおかしい話です。そもそも貿易を拡大するのは政府ではなくて企業であり、企業は利潤のために動くのだという根本的な前提がまったく抜け落ちています。途上国開発のために活動をする企業などあるはずがありません。これは完全に「国連の民営化」です。(7)

- 2-4 認識 / 理解 (ヨハネスブルグサミットに関する見通し)

私自身は、ヨハネスブルグサミットについて楽観視はしていません。一つの大きな理由は米国の態度です。最近の米国のやり方というのは、自国でほとんど何も実施しないにも関わらず、例えばダーバン会議から脱退したときのような破壊行為だけは行なうのです。とくにブッシュ大統領が就任してからは顕著で、モンテレイ会議のときにも、まず「アメリカは出席しないぞ」と脅かした。すると、会議を開催することだけが目的化し、そのためにはあらゆる条件が譲歩されていく。いざ会議を開くと、米国は大威張りで乗り込んできて、「自分たちは50億米ドルの資金を出す」と言う。これは一見、多額に思えますが、実際は米国のGNPから見るとわずかな金額です。……結局、スタンドプレーというか、米国のユニラテラリズムもここまで来ていることを痛感しました。この他にも、京都議定書の反故やIBM条約破棄などの一連のひどい振舞いなど、例を挙げればきりがありません。

同様のことが、ヨハネスブルグサミットでも起こるのではないかと懸念しています。つまり、ぎりぎりまで「アメリカは参加しない」とか脅かして、重要な中身の議論を骨抜きにしてしまうのではないかということです。(9-10)

- 2-5 ヴィジョン

もちろん、米国の大きなNGOや民衆は、一生懸命提言活動を行なっていますし反グローバル化のデモなども盛んに行なっています。しかしながら、とくに9・11事件以降は、星条旗に逆らうことが怖い、というムードが蔓延しています。しかも、ブッシュ=星条旗ということになっているのです。本当にやるべきことはたくさんあります。しかもそれは政治的な意志さえあればできることなのです。(10)

- (3) 朴 根好「ナイキとアジア 『搾取の芸術』」(生産-総合-論考)『NIKE: Just DON'T do it 見え

ない帝国主義』

この論考はスポーツシューズブランドのナイキが行なっているアジア諸国への搾取の構造を議論している。明確にグローバル化という用語は使われてはいないが、議論の内容はグローバル化がもたらす負の側面についてである。

3-1 理解（日本市場におけるナイキ）

日本のスポーツシューズ市場はこれまで、アシックス、ミズノの両者が売り上げの約60%を占めてきた。しかしここ数年、米国での勢いが日本にも波及し、96年の「エア・マックスブーム」でナイキがアシックスを追い抜き、日本市場でのシェアを30%と伸ばし、首位に躍り出ている。(3)

3-2 理解（ナイキのシェア）

30年前に年商30万ドルにすぎなかったナイキは、プロバスケットボール協会（NBA）のマイケル・ジョーダン、ゴルフのタイガー・ウッズなどのスーパースターを使ったイメージ戦略によって米国内だけでなく日本など海外でも爆発的に売れ、97年度.....の売上高は前年度比42%増の92億ドル、純利益は同44%増の7億9600万ドルで過去最高を記録した。創業わずか30年ほどで、スポーツ企業としてはもちろん、アパレル企業としても世界最大となった。(4)

3-3 理解（ナイキとアジア工場）

いまやナイキの製品は、インドネシアで36%、中国で32%、韓国で13%、タイで10%、ベトナムで2%、生産されている。..... ナイキは、生産委託の契約工場に対して、「生産パートナー」という呼び方をする。しかし、「生産パートナー」とはいえ、所有や経営・管理は韓国企業によって行われ、ナイキは経営責任には一切かわりをもたない。ただし、契約工場にはナイキから在外社員が派遣され、製造過程が綿密にチェックされている。(10-11)

3-4 理解 / 認識

近年、韓国企業のアジア進出にともない、進出先の中国やインドネシアなどで労使紛争が多発している。..... (11)

なぜ[ナイキの下請けもしている]韓国系企業がきらわれているのか。96年国政監査によって提出された韓国の海外投資企業での労働紛争に関する資料によると、紛争の原因として労働者への体罰及び暴言・暴力が全体の31%を占めてもっとも多く、次は賃金未払い問題で21%をしめている。その他、賃上げ、解雇に対する抗議、労組設立要求、労働条件の改善の順となっている.....。(14)

3-5 理解 / 問題化（スウェットショップの裏にあるもの）

スウェットショップ[搾取工場の意味]の背後にあるのは、「世界で通用する商品を、世界的に知名度の高い契約アスリートを使ったイメージ作りするスポーツマーケティング」というナイキ独自のスポーツ宣伝戦略である。その戦略を継続していくためには莫大なコストがかかる。有名スポーツ選手を使った宣伝戦略によって、宣伝広告費が収益を圧迫し、このためコスト削減を求め低賃金・長時間労働に頼ることになる。(17)

3-6 理解 / 問題化（ナイキとリーボック間における宣伝競争）

両社とも世界トップ選手を確保し広告宣伝に力を入れたため、広告宣伝費は高額に跳ね上がり、それは当然収益に大きく影響した。ナイキの販売促進及び管理費は90年の20%から94年には26%に増えている。イメージ戦略を継続していくためにナイキは製造単価の著しい引き下げを韓国の契約工場に求めた。しかし、韓国の契約工場にとって、製造コストを削減するためには、東南アジアに生産拠点を移すこと以外に道はなかった。(21)

3-7 理解 / 問題化 (フューチャー・オーダー・システムについて)

このシステムは、計画的な生産のため半年前に注文を取り、追加生産を一切せず、しかも返品を受け付けられない仕組みである。……(23)

……出荷量があらかじめ決まるため、ナイキは無駄のない生産ができる。しかし、こうした取引改革は、小売側に重い負担を強いるだけでなく、アジアでの過酷な労働をも強いるのである。生産性アップのために労働強化が強要され、ノルマの割当、暴力や非人間的な罰則などが強いられるからである。(24) ……

「フューチャー・オーダー・システム」を維持し、納期スケジュールを厳守するために、ノルマの達成が至上命令として下される。「フューチャー・オーダー・システム」を維持するためには、労働組合運動を厳しく規制せざるを得なく、労働弾圧はエスカレートするばかりである。

ナイキは、自分の手を汚さずに労働者を酷使し、消費者には高い価格で売り、膨大な利益を得ている。ナイキの収益が増大したのは、特許の「エア」テクノロジーの成功よりも、アウトソーシング戦略という名の下で契約工場から搾取しているためである。(25)

3-8 理解 (シューズ一足の価格構成)

ナイキの契約工場に支払われる16ドル50セントのうち、その17%は人件費、約55%が合成皮革などの材料購入費、15%が工場の割賦償還費、管理費などの経費に充てられる。残る10%、つまり一足につき1ドル75セントが契約工場自体の利益となる。それをナイキは一足35ドル50セントで販売店に売る。関税と陸揚げまでの経費に3ドル50セント、管理運営費及び販売促進費に9ドル、技術開発に25セントを支払うと、利益は6ドル25セントになる、技術開発費はコストの約1%しか占めていないのに対して、利益はその33%も占めている。(26-27)

以上が、PARCの知識活動に関するテキストデータである。

(7) PARCのインタビューデータ

2002年12月10日 上智大学10号館にて

村井吉敬さん

「Q1: PARCが大切にしたいと考えている価値観はどのようなものですか？」

A1: 「アジア太平洋や第三世界の人々と共存できる社会を創ること」というものが根幹にありますね。いわゆる先進国と途上国の間には不平等や不公正がありますが、それを無くして共存できる社会を目指すということです。

「Q2: その価値観を支えている世界の見方、あるいは世界の現状認識として強く持っているものはどういったものでしょうか？」

A2: PARCの発足はベトナム戦争が行われていた時です。そこでは、アメリカが一方向的にベトナムを

攻撃し、ベトナムの解放を踏みにじりました。そういった環境の中で非常に情報が偏っていました。欧米は一方的に情報を流しました。日本の情報もほとんどが先進国向けであり、第三世界に日本の状況を伝えるような媒体がなかったのです。日本のリアリティを第三世界に届ける、第三世界の状況を日本に伝えるという情報の相互交換といったことを考え 72 年に『AMPO』という雑誌を作りました。

時代的な状況としてはどうしても日本とアジアの間に従属関係があり、北と南の間では不公正な関係というものがりましたね。でも、それは現在でも依然として残っています。

最近の特徴としては、アメリカの一極支配というものが非常に強くなってきているということがあります。経済面でも軍事面でもアメリカは一人勝ちしているわけです。そういった状況というものは日本ではあまり認識されていないのかも思います。

さらに、経済のグローバル化ということが大きな現代の特徴としてあるでしょう。これは冷戦構造の崩壊後に進んでいるものです。そして、アジア太平洋に対しても大きな影響を出しています。一部の層が恩恵を受け、多数の人々が格差に苦しむということになっています。しかし、こういった状況への研究や体系的把握といったものは日本社会の中では少ないということも言えますね。

「Q3: 知識を創り出すことは重要であると考えますか？ 何故ですか？」

A3: 私たち自身は「知識を創る」とか「知識生産」といった用語を使ったことはないのですが、単に情報だけではなく、それらを分析し加工し体系化するということが重要だと思っています。そういった作業は PAEC は発足当初から行なってきました。ある意味ではそれは存在意義そのものでもありでしょう。

知識は変革のベースとなります。体系化された知識を皆が共有することによって、変革のベースとなるのです。そういった体系的な知識というものがなければ、大抵の主張や意見は単なる感情の発露といったもので終わってしまうでしょう。そういったものが悪いと言っているわけではないのですが、多くの人を説得するということや、複雑な社会を体系的に理解するといったときに知識が必要になります。そして、知識は感性や運動と言ったものへもつながっていくでしょう。しかしながら、現状として PARC の知識がどれだけ浸透力がありプロダクティブであるかはそれ程自信があるわけではありません。

「Q4: 「知識の創り方」についてお聞きします。そのプロセスがどのようなものなのかお聞かせ下さい。」

A4: マニュアル化された方法があるわけではないです。しかし、基本となるのは調査と研究です。小さなチームを作ってそれを中心にするときもあれば、シンポジウムなどを行なってそこからさまざまな知識生産へと波及する場合があります。70年代は日系の多国籍企業を具体的な調査・研究をベースにして追いかけるということをしていました。そういった領域では、他のアクターによって大きな原則論のようなものは盛んになされていましたが、具体的な話がなかったのです。

83年に埼玉で行われた国際合宿では、当時一方方向的に行われていた「援助」そのものについて問いなおすといったことが進みました。その中で「アジアの人々は日本の[一方的な]援助を要らないと言っている」といったことが明示されました。

その後、アジアとの交流を進める中で「あなた方は日本を悪い悪いと批判しているけれども、では自分たちが所属している日本社会をどう変えていくのか？」といった問いかけが私たちに向けられました。そのころから、農民団体との交流や ODA 調査などを通じて「日本社会」を問い直すという作業も始めました。そこでは、日本の変革と関係したオルタナティブの提示ということが中心になってきましたね。

そういった流れの中で 89 年に「PP21 (ピープルズ・プラン 21)」という国際会議を開催しました。これにはアジア太平洋を中心にして 400 人あまりが集まり、ODA 分析、管理教育批判、先住民会議、日本とアジアの労働比較、といったさまざまなトピックを扱いました。会議の最後には水俣宣言というものを出しました。こういった運動のあり方やそこで作られた知識はあるところでは生きています。例えば、今ブラジルのポルトアレグレで開催されるようになっている「世界社会フォーラム」なんかに発想などが受け継がれていると思っています。

しかしながら、PP21 の後では組織的に疲弊した面もあって調査・研究機能が衰えましたね。財政的にもなかなか難しい面もあります。

また、それまでアドボカシー(政策提言)中心の知識生産だったのですが、そのみで十分なのか？という疑問も出てきました。それまでは、特定のプロジェクトといったものは持っていなかったのですが、現地に行って何か出来ることがあるのではないかと、ということで東ティモールやタイでのプロジェクトも立ち上げました。そういった中でなかなか調査・研究というものに力が割けなくなっていたという面もあります。

90 年代始めまでは、マルクス主義的な左翼の潮流とベ平連のような市民運動の中間点に PARC はあったわけです。しかしながら、オールドスタイルの狭隘さに辟易するような層も出てきたりして徐々に NGO 的あるいは市民的な動きとして自分たちを自己規定していくということが行われました。つまり、より市民に開かれた、市民的な立場へと重点を転換してきたわけです。キーワードで言えば「人権」、「民主主義」、「市民社会」といったことになります。もちろん、PARC 創設者の一人である鶴見良行などは昔からこういったスタンスを持っていましたが、PARC 自身がそういった立場により中心を置くようになったのです。それは、どのような社会を構想するかという点で古い国家主義的な社会主義へのヴィジョンではなく、より市民社会的なヴィジョンへの重点が増したことを意味します。

このような立場の変遷はありますが、基本的に知識生産のプロセスは調査・研究に基づくものという点は変わりませんね。

「Q: 5 そのような知識活動をするにあたって、どのような動機付けを持っていますか？」

A5: これは、先程も述べたように「社会を変革するベースには知識がある」ということですね。

「Q6: 現状の知識活動に満足をしていますか？」

A6: 満足はしていません。不十分な点がたくさんあります。もっとたくさんやらなければならないことはあるのですが、力量が伴わないですね。人材も上手くリクルート出来ていません。今行なっているグローバリズム研究会や 100 円ショップの研究は 1 年 2 年すればそれなりに成果を出すでしょう。

しかしながら、例えば、アメリカの反テロ戦争とは何なのか？何がアメリカをあそこまで駆り立てるのか？といったことはしっかりと分析と理解が必要だと思うのですが日本社会の中ではそれがなかなか出てきません。あるいは、イスラム過激派とは何なのか？小泉改革とは何なのか？金融の自由化やグローバル化は何なのか？といったことをしっかりと分析するということをしてほしいですが、現状ではなかなか難しいですね。そういった研究会を立ち上げるのも、組織するのもそれなりの準備もお金も要りますから。結局は個人プレーに頼ってしまうという点がありますね。

これは、日本の大学の現状とも関わります。知識生産という観点から言えば主要機関であるはずの大学が本来の機能を十分果たしていないのではないのでしょうか？大学が全てを担うという意味ではありませんよ。市民がしっかり問題意識をもって調査・研究をする、そしてそれに対して大学が協力をするといいことがもっと考えられて良いはずですよ。日本の経済学者は何万人といるのに、どれだけの人が市民や社会とつながりを持ち、丁寧に伝えていくといったことを出来ているか甚だ疑問です。

日本の NGOs は優秀な人材が集まらなかったり、集まったとしても組織運営等に過度の時間を取られるため調査・研究や分析と言ったことまで手が回りませんね。それに比べてインドネシア、フィリピン、タイなどではかなり分析能力の高い NGOs がたくさんあります。これらの場所では大学に入るよりも NGOs に入ったほうが稼ぎが良いといったことが現実としてありますね。だから、どんどん優秀な人材が集まるようです。そして、NGOs は現場の情報をたくさん持っていますから、本だけを読んでいる学者よりも鋭い分析を展開できるのだと思います。

「Q7: より上手く知識を創り出したいとしたら、それに向けての課題は何でしょうか？」

A7: 財政基盤をしっかりと確立するということが大切ですね。現状は弱すぎます。確立しすぎると墮落すると言う問題もあってそうそう単純でもないのですがね。しかし、PARC がやっているようなことにはなかなか助成金などが出にくいので、しっかりした基盤が欲しいです。スタッフが管理運営に時間を取られてしまうという点も残念です。スタッフによる調査・研究ということが出来ませんから。

先程も述べたように大学をどう使うかということも重要です。大学の人々は比較的余力があるわけで、その時間を割いて市民的な立場から調査・研究をする可能性はあるのですがなかなか実践する人はいません。これは、大学はアドミニストレーションの仕事や雑務がかなりあるということも関係していますね。また、アカデミズムからの偏見と言ったものも強いのではないのでしょうか。専門家からすれば、「何を市民がわけの分からないことを」といった意識がまだまだ強いと感じます。今だに、大学は象牙の塔で良いと考えている人がいるのですから驚きです。

私は目標としてレスター・ブラウンが行なっている「ワールド・ウォッチ」が挙げられると思っています。あの団体は非常に高度な調査・研究や分析を出していますね。大学がカバーしきれないようなこともしっかりと押さえています。また、アムネスティ・インターナショナルやヒューマンライツ・ウォッチといった国際的な NGOs は非常に力がありますね。その蓄積と情報発信力にはかなりのものがあると思います。学者はそこからソースを得て論文を書くといったようなことをやる始末ですが。

目標としてはこういった力のある NGOs ですが、現実には財政、人材、力量といった点で厳しいですね。

以上が PARC に関する知識活動のデータである。